

記事の内容

No.1394 二〇一二年九月十五日

一面 丹波臨職労 学校給食民間委託

雇用止めは許さない

「組合に結集し頑張る」

八月二十七日に全体集会

県人事委へ申し入れ(九/四)

月例給水準の維持・改善求める

全国自治研に向けて⑩

世界ジオパークに認定

「地域力」引き出そう

ジオ活動でまちを元気に

しよう

二面 県本部第六十二回定期大会基調(要旨)

組織強化に全力あげよう

県本部第六十二回定期大会(案内)

No.1395 二〇一二年十月一日

一面 自治労第八十四回定期大会(八/三十―三十一 函

館市民体育館)

先が見えぬ 制度改革

都市交との組織統合案を示す

公務員改革、退職手当の諸問題で 森蔭書記長発

言要旨

神戸光有会労組 自治労加盟を承認

各評議会総会の紹介①

県本部現業評議会(八/十 神戸市・舞子ビラ)

新議長に長谷川さん

統一闘争の獲得課題確認

障害労働者評議会(九/一―二 浜坂温泉保養所)

オルグで参加拡大

障害労働者の実態把握が課題

しよう

二面 いまいち座 節電(ひと休み) 大西英剛

第五十五回平和友好祭典(九/八―九 グリー

ンエコ―笠形)

「社会を促せる視点鍛える」

リレー通して議論を

夜はバーベキューで懇親深める

公共民間協 第十二回総会(九/九 フルーツフラ

ワーパーク)

新事務局長に津村さん

評議会の名称変更

全国自治研に向けて⑪

世界ジオパークに認定

子どもの目が輝いた

自然の恵み、地域の力に期待

県本部まんがコンクール、グルメ、結果発表

No.1396 二〇一二年十月十五日

一面 第六十二回県本部定期大会(九/二十六 神戸ベイ

シエラトンホテル)

本多委員長あいさつ

雇用安定が最大の福祉

現状に立ち向う運動を

平和と生活を守る

退職手当引き下げ反対

脱原発社会へ特別決議

民主党政権の検証も

執行委員二人が交代

三人の退任者へ感謝状贈る

しよう

いまいち座 あと何年? 大植賢

二面―三面 不安定雇用の解消に取り組む

経過報告で五人が発言

連合会理事に要請 国保労組 駒田代議員

均等待遇へ交渉で前進 芦屋指導員労組 森口代

議員

学童の直営化めざす 猪名川公共ユニオン 本田

代議員

分会立ち上げ要求書 加古川市職労 鎌田代議員

形式的な面接の撤廃を 豊岡市職労 山本代議員

労働組合の軽視許さない

方針で二十一人が発言

過労自殺の認定めざす 豊岡市職労 川端代議員

雇止め阻止へ頑張る 丹波市職労 田中代議員

労基法の認識不十分 篠山市職労 麻田代議員

労使合意反故許さない 新温泉町職労 中田代議

員 超勤算定の分母改善 播磨町職 西田代議員

誠意ある交渉を追及 加東市臨職労 門上代議員

病院統合課題は雇用 小野市職 片岡代議員

公契約条例めざす 加西市職 藤原代議員

評価制度は認めない 三木市職 河原代議員

二十四年の歴史閉じる 明福労 森脇代議員

阪神大震災で曝露 明石市職 川面代議員

不誠実交渉で申立 明相労 山脇代議員

国への退職派遣で交渉 高砂市職 後藤代議員

使用料問題への助言を 川西市職 山下代議員

子育ての条件にも格差 宝塚市臨職労 久米代議

員

11確定の問題を追及 三田市職労 尾西代議員

共済組合存続へ成果 市町村共済労組 小林代議

員 病休の有給化勝ち取る 尼崎嘱託労組 伊藤代議

員 組合費の引き下げを 神戸市職労 山口代議員

カット回復へたたかう 県職労 金本代議員

退職手当の動向質問 伊丹市職労 倉島代議員

来賓・メッセ―ジ

各評議会総会の紹介②

公営企業評議会(九/十四―十五 養父市・但馬

楽座)

人員確保に取り組む

災害など緊急時の対応困難

臨職評(ひょうご共済会館)

新たに二分会が発足

加古川と相生の仲間を紹介

町職連協(九/十四 福崎町・エルデホール)

被災地派遣の対応など

町職場の課題を議論

兵庫自治研でまちづくり、熱く語りあおう

分科会一覧

兵庫自治研に提出されたレポート一覧

女性部第十六回定期総会(九/二十二 ひょうご共

済会館)

「傍観者はいけない」
女性が集り、声を要求に
青年部第十六回定期総会(九/二十二 兵庫県民会館)

No.1397 二〇一二年十一月一日

一面 現業公企決起集会(十/十六 兵庫県民会館ホール)

全単組で書面協定めざす

闘争の再構築が必要

直営堅持・人員確保に向けて

青年女性交流会

技術継承が困難

公企職場の課題学ぶ

確定闘争 中央決起集会(十/四)

国公減額の影響遮断を

現業公企 対県交渉(十/十)

職務・責任の基準示せ

介護職員の位置づけで追及

県人事委が勧告(十/十五)

しこう

いまいち座 IPS財テク おやすみ漫

兵庫自治研を開催(十/十九~二十一)

市民が主役のまちづくり実践

二一〇〇人集い神戸で討論

県内参加者の声

自治研レポート 神戸市職労が優秀賞

「公立保育士は強み」

フィールドワーク

長田コース

地域コミュニティの強さ実感

人権コース

強制連行の歴史たどる

防災コース

防災未来館で追体験

No.1398 二〇一二年十一月十五日

一面 単組代表者会議(十/三十二)

国の追随は許さない

退職手当削減問題で意思統一

県市町振興課と交渉(十一/七)

国公の賃金カットは人勧に基づかない

署名七〇〇〇筆 退職手当組合に提出(十一/二)

臨職協全国集会(十/二十八 東京・J A 共済ビル)

雇用期限の撤廃求める

民間有期は五年で無期契約に

第五回女性部・臨職評合同学習会(案内)

しこう

いまいち座 近いうちに・・・ 吉田ノボ

現業公企闘争

直営堅持めぐり攻防

明石 坂本見直しに継続協議

オスブレイ反対集会(十一/四 東京・芝公園)

「国内法では飛べない」

政府は国民の生命を守れ

国際反戦デー兵庫県集会(十/三十 兵庫県民会館)

低空飛行は非人道的

オスブレイの危険性を学習

第六回枝豆収穫祭に三〇〇人超(十/二十八 丹波

篠山)

第三十二回県本部囲碁・将棋大会(案内)

さようなら原発・兵庫 公開学習会(案内)

No.1399 二〇一二年十二月一日

一面 総選挙組織内よこはたを擁立

構造改革と一線

激戦の兵庫三区から

県本部全体で取り組もう 県本部本多委員長

職場の声を国会へ

県本部の推せん予定候補

12確定決起集会(十一/九 県庁前)

「退手の引き下げ絶対反対」

丹波市議会議員選挙(十一/十八)

前川豊市さん三選

内外との連携に期待

しこう

いまいち座 「橋下徹のダルマ落とし」 松本真紀子

各地域ブロック総会で課題共有

非正規の雇用改善を

但丹ブロック(十一/二 養父公民館)

協定不履行許さない

播磨ブロック(十一/一 姫路市自治福祉会館)

病院統合で雇用確認

阪淡ブロック(十一/一 尼崎市労働福祉会館)

青年運動の活性化を

丹波臨職労 雇止め回避を確認

神戸市労連

年金との接続で前進

再任用をフルタイムで活用

豊岡裁判闘争

原告の正当性証人尋問で示す

支える会総会で方針議論

No.1400 二〇一二年十二月十五日

一面 第四十六回衆院選挙

よこはたを熱く訴える

「社会保障を充実」

格差拡大政治との決別を

県本部 推薦候補者一覧

衛生医療評議会(十一/二十六)

地域医療計画見直しで要請

公立病院の役割明確に

単組代表者会議(十一/二十六)

県交渉で国公準拠を確認

人勧見送りが原則

確定、退職手当などで意思統一

震災とアスベスト(案内)

しこう

いまいち座 「朝の順番待ち」 長谷川昭三

二〇一二確定闘争

阪神間は人勧見送り

淡路、賃金カット復元で合意

青年女性 県内九カ所で学習会

退手組合交渉

来年二月目途に協議

「県内外の状況に注視したい」

豊岡裁判闘争

業務の困難性、超勤実態など

証人尋問で正当性訴える

第三回ピース・セミナー

領土問題は右バネ

メディアの現状を対談

No.1401 二〇一三年一月一日 新年号

一面 地域から明日を創る

本多委員長あいさつ

働く者の安心に向け組織強化に全力を

二面 「新春座談会」情報社会と自治体CATV

まちの元気を支援

運動会、卒業式の放送は人気

災害対策への貢献も

細かな情報発信を模索

三面 「地域から脱原発」丹波市春日町国領

自治会でソーラー発電

高齢化進むまちに「夢」が

全国から取材・視察依頼も

行政とのタイアップが課題

四面 新春クロスワードクイズ

障害労働者 電話相談(案内)

No.1402 二〇一三年二月一日

一面 二〇一三新春旗開き(一/九 神戸市・ラッセホール)

「逃げずに向き合う」

職場と生活守ろう

参議院選への決意も

退手組合交渉(一/二十二)

妥結は先送りに

県職労 三月一日実施で妥結

県本部 健福要求書を提出(一/十五)

看護環境の改善を

春闘討論集会(案内)

しこう

いまいち座 退職金「どちらのコースになさいます

か？」大植 賢

二面 明石市消費生活相談員労組 勝利的和解

当局「不誠実交渉を反省」

アスベスト・シンポ(一/十二 神戸市勤労会館)

収集作業時によく露

震災時の労働実態に迫る

第五回女性部・臨職評合同学習会(十二/二十二

ひょうご共済会館)

職場環境改善は働く者の共通課題

障害労働者評議会 申し入れ(二/七)

障害者雇用の促進を

法定雇用率改定に向け

第三十二回囲碁・将棋大会(一/十九 ひょうご共

済会館)

大会史上、女性が初優勝

将棋の部 名人位で衣川さん

No.1403 二〇一三年二月十五日

一面 自治労臨時大会(一/三十一~二/一 東京・日本

青年会館)

都市交との統合決定

賃金問題に議論集中

本部答弁「不当な弾圧には断固たたかう」

予算要求闘争

職場状況精査し、実態改善へ

重点職場あげて協議

被災地派遣後の補充を確認

病院集会(一/二十五~二十六 舞子ピラ

組合活動の基礎学ぶ

「夜勤回数制限」で模擬交渉

明石アスベスト公災認定の署名(案内)

障害労働者 電話相談の案内(案内)

まんがを描いてみませんか?(案内)

しこう

いまいち座 大西英剛

二~四面 二〇一三春闘

「傷んだ雇用」を復元させよう

自治労のヤマ場は三月十五日
1 二〇一三春闘をめぐる情勢

2 二〇一三春闘期の具体的な取り組み

3 雇用と年金の接続

4 地方財政確立の取り組み

5 不安定雇用の改善の取り組み

6 参議院選挙に向けた取り組み

連合兵庫・官公部門連絡会総決起集会(案内)

臨職評 全単組代表者会議・学習合宿(一/二十六

~二十七 ひょうご共済会館)

パート労働法を学習

組織強化し、法の精神いかそう

新春クイズ解答

No.1404 二〇一三年三月一日

一面 県本部第一九四回中央委員会(二/十五 神戸フ

ルートフラーパーク)

地公賃下げ阻止を

退職金、雇用確保など

十人が発言し議案を補強

退職手当交渉が妥結

経過措置で組合要求前進へ

地公賃下げ反対全国集会(二/十九)

労使自治への介入

各種行動ではね返そう

地方版子ども子育て会議(案内)

しこう

いまいち座 おやすみ漫

二面 県本部二〇一三春闘討論集会(二/十六 神戸フ

ルートフラーパーク)

自治労本部 スト背景にたたかう

地公賃引き下げで

平和フォーラム学習会(二/十一 ラッセホール)

福島教組が現状報告

「放射能汚染の不安は今も」

一三春闘の強化へ 私たちの課題は①

格差の拡大を許さない

囑託と臨時が共闘し、底上げ

さよなら原発 公開講座(案内)

No.1405 二〇一三年三月十五日
県本部第二十三期労働学校の案内(案内)

一面 一三春闘決起集会(三/九 東遊園地)

連合の仲間とともに

地公賃金削減阻止へ全力

公務労協 中央集会

生活と地域経済守ろう

春闘期 知事申し入れ(三/四)

「地方が判断すること」

井戸知事 賃金問題で見解不

春闘期 県内十四カ所で宣伝行動(三/六)

スト批准投票成功

兵庫は七十七・六七

しこう

二面 いまいち座 パンスターズ慧星が接近 吉田ノボ

さようなら原発公開学習会(三/十一)

誰のための規制か

再稼働の準備着々

元技術者が「安全神話」を批判

全国青年団結集会

職場での会話が大切

不満共有し改善につなげよう

明石アスベスト公災認定の署名

嘆願書二〇〇筆を提出

第二十六回まんが集団例会(二/二十四)

桢納さん講師にユルキャラづくり

春闘討論集会 分科会の報告

地方公務員の賃金カット

賃金回復 粘り強く

雇用と年金の接続した制度確立

希望者全員の雇用を

給与削減強制問題①

どうして賃下げ?

人件費を政権獲得に利用

No.1406 二〇一三年四月一日

一面 新入職員のみなさんへ

組合は交流できる場

先輩からのメッセージ

若年層の思いを共有 青年部 平瀬部長

元気で働き続けよう 女性部 藤原部長

均等待遇をめざす 臨職評 前田議長

一人で悩まないで 衛生医療評 澤本事務局長

賃金削減問題 県交渉(三/十二)

県の方向性定まらず 四月に再交渉

六粟市議選に 大畑さんが初挑戦

公営競技評を訪問

売上金協力も

いまいち座 花粉除け稲荷 だぶるばいんど

しこう

二面 給与削減強制問題②

何が問題なの?

労使自治への不当介入

四月二十六日の統一行動日に結集を

春闘討論集会 分科会の報告

自律的労使関係制度の課題

権利の活用を意識的に

男女がともに担う自治労運動

女性参画の課題探る

男女平等産別闘争キャッチコピー募集中(案内)

一三春闘の強化へ 私たちの課題は①

全国一般労組のたたかい

No.1407 二〇一三年四月十五日

一面 給与削減強制問題③

単組代表者会議

国の介入は許さない

産別への結集が重要

二十六日のヤマ場へ意思統一

四月二十六日は統一行動日(案内)

青年・女性部地域別学習会

賃下げへの怒り確認

先輩からのメッセージ②

住民の安心・安全を届ける 公企評 松井副議長

笑顔ある職場にしよう 現評 長谷川議長

学習と交流で待遇を改善 公共民間協 大野議長

一三反行革・組織集会の案内(案内)

しこう

二面 いまいち座 格安航空便 長谷川昭三

猪名川公共ユニオン 喜びの声

児童保育の直営実現

子どもへの責任果たせる

三田市職労 組合軽視に抗議集会

副主査の廃止を強行

健福交渉(三/二十八)

長時間夜勤の改善を

看護師の離職防止策を追及

あいはらくみこ 支持者を拡大しよう(案内)

五・三兵庫憲法集会(案内)

第三十回保育を考えるつどい(案内)

No.1408 二〇一三年五月一日

二面 給与削減強制問題④

第二次闘争の準備を

県交渉で訴え

職場のがまんも限界

不当な賃下げは認められない

中央行動に五〇〇〇人参加(四/十二)

働く者の尊厳を守る

五月に戦術再提起

地公波及はなんとしても阻止

青年女性が九カ所で学習会

「生活成り立たない」

実損額計算で実感

自治労機関紙コンクール(案内)

しこう

二面 第二十三期労働学校・前期(四/二十~二十一)

こいの村はりま

賃金基礎講座

ラス指数を計算し議論

賃金改善案を作成

震災時の石綿曝露

早期公災認定求める

署名一万四千筆を提出

公立病院改革対策会議(四/十二)

会計制度変更 課題を確認

第十六回平和・人権・環境を考える集い(案内)

労働学校・後期講座の参加者募集(案内)

No.1409 二〇一三年六月一日

二面 地公給与引き下げ問題

引き下げ提案 相次ぐ

いずれも継続交渉

第二次闘争 県職、神戸も交渉はじまる

ヤマ場前に決起集会(五/十五 県庁二号館県民オアシス前)

第二十三期労働学校が終了(五/十七~十八 ひよご共済会館)

聞き手のコッずぶ

六粟市議会選挙

大畑さんトップ当選

地域活性化訴える

あいはらくみこ 国会報告集会に参加を(案内)

しこう

いまいち座 これ以上増やさないと 大植賢

二面 反行革・組織集会(五/十一 神戸フルーツ

ラワーパーク)

組織づくりの単組実践を交流

組合員集める工夫は?

香山リカ招き学習会 宝塚市職労(四/二十七 宝塚

市立西公民館)

労安活動強化を決意

青年・女性部 反合理化交流集会(五/十一~十二

三木ホースランドパーク)

タクシー代の個人負担はおかしい

職場・生活実態から要求へ

ナースアクション2013(五/十九 ひよご共

済会館)

夜勤制限、時間管理など

労働条件の課題を考える

憲法集会(五/三 神戸市)

「人権を取り戻そう」

額綱さん護憲運動の強化訴える

No.1410 二〇一三年六月十五日

一面 第十六回平和・人権・環境の集い(六/一 六粟市)

絆よりも結び付き

地域社会の良さ 強調

「六粟暮らし」の谷さんが講演

記念講演 ふるさとにいきる

自然と触れる時間つくる

分科会 森林の現状と役割

山との共存考える

都市交三単組と自治労加盟の協定(六/二) 労働安全衛生集会(六/二十五 ひよご共済会館)

ハラスマントの防止・解決に向けて 全労済と組織統合

さらなる安心・安全を届ける

しこう

いまいち座 断層おやすみ漫

給与削減強制問題⑤

県、神戸が最終交渉

尼崎、明石などで未実施を確認

第一四五回自治労本部中央委員会(五/二十三~

二十四)

臨職労の前田副議長あいはら再選へ決意

狭山事件

不当逮捕から五十年

石川さん「早く無罪勝ち取りたい」

阪神淡路ブロック(六/二)

学童保育事業の新制度控え学習

日本維新の会・橋下共同代表による「従軍慰安婦

「風俗利用」発言に関する自治労声明

自治労は、参議院議員「あいはらくみこ」を推薦し

ています

No.1411 二〇一三年七月一日

一面 参院選であいはら(比例区)つじ(兵庫選挙区)の

勝利めざそう

働く者の未来を守ろう

つじ泰弘プロフィール

あいはらくみこプロフィール

「自治労の議席を守る」

誰にでもできる選挙運動

しこう

二面 地方公務員給与引き下げ強制問題

高砂市職が一日スト

賃金の一律カットに抗議

野球・女子バレーボール

各ブロックが予選大会

県本部の代表へ熱戦を期待

第三十回保育を考えるつどい(六/十六 伊丹市立文化会館)

公立の良さ訴えよう 子ども・子育て関連法で議論

臨職評県交渉(六/十三)

「能力実証で足りる」

雇用継続の条件引き出す

平和の火リレーがスタート

脱原発、改憲反対を訴える

No.1412 二〇一三年七月十五日

一面 第二十三回参院選公示(七/四)

自治労の議席守ろう

働く者が安心できる社会へ

あいはらさん第一声

つじさん「働く者の立場で政治を」

つじ泰弘参議員 国政報告会(六/二十八 神戸文化

ホール)

誰にでもできる選挙運動

しこう

いまいち座 マイナンバー制度だぶるばいんど

豊岡裁判闘争

神戸地裁が判決

過労自殺「公務上」と認定

原告「やつと夫の無念が晴れた」

給与削減強制問題⑥

八割強で緩和措置

国の賃下げ強制押し返す

第一九五回県本部中央委員会(六/二十八 神戸市

教育会館)

都市交三単組が加盟

あいはら再選の決意固める

近畿大会への出場決まる

野球大会神戸 二本塁打
バレーボール大会 小野が連覇
まんがコンクールの作品募集(案内)

No.1413 二〇一三年八月一日
一面 第二十三回参院選

あいはらさん再選
自治労の議席を確保
県内獲得票数は前回参院選上回る
選挙区つじさん次点に終わる
民主党への逆風厳しく

第二十三回参議院議員選挙に関する自治労見解
兵庫県知事選 井戸さんが圧勝
県本部人事委申入(七/十)
「生活改善」の視点を
地公賃金減の実態訴える

二面
いまいち座ダイエット長谷川昭三
人勸期闘争スタート
「雇用と年金」早期の措置求める
都市交の単組紹介① 神戸交通労組
提言型の運動で市民アピールも
第二十九回反核平和の火リレーが到着
自治体要請行動や平和学習粘り強く
公企評県内二カ所で職場安全点検
「転落防止柵が必要」
豊岡裁判闘争
公災認定基金 不当にも控訴
福島朝鮮学校保養キャンプカンパのご支援を(案内)

No.1414 二〇一三年八月十五日 人事院勧告特集号
一面 人事院勧告と報告

職員への給与等に関する報告
人事院 給与制度の総合的見直しを表明
二面～三面 人事院勧告と報告(一面の続き)
公務員労働組合連絡会声明
給与等に関する報告の骨子
四画 国家公務員制度改革等に関する報告の骨子

No.1415 二〇一三年九月一日

一面 平和フォーラム総会と学習会(八/三)

自民党「改憲案」を批判
国民の人権を制限
憲法への理解を広げよう
第二十九回自治労水週間(八/二)

コウノトリと人の共生を考える
大空へ八十三羽を放鳥
第十七回自治労共済兵庫県支部総代会(八/二)
統合後、初の総代会
「自治労運動とともに」
平和友好祭がフィールドワーク(八/三)

神戸港の歴史といま
二面
いまいち座 支えきれぬの? 大植賢
県本部現業評議会 総会(八/九) 神戸市・舞子ヒラ

再び賃下げの動き
人事院が技能労務職に言及
運動の再構築を確認
県本部障害労働者評議会「つどい」呼びかけでオルグ
障害労働者の交流を
第三十五回自治労近畿地連スポーツ大会(八/五)

六奈良県・橿原市
野球大会で神戸市従 五年ぶりのV
都市交の単組紹介①
尼崎交通労組 全国初のノンステップ導入
伊丹交通労組 非正規の組織化進めたい

ネットワーク情報
No.127 二〇一二年九月十日
【権利通信⑭】
No.128 二〇一二年十一月二十七日
【権利通信⑮】
No.129 二〇一二年十二月四日
組織内候補「よこはた和幸」さんを推薦

No.130 二〇一二年十二月十二日
第四十六回衆議院議員選挙 必ず投票へ行こう
No.131 二〇一二年十二月十九日
【権利通信⑯】
No.132 二〇一三年三月二十二日
給与引き下げ強要闘争情報①
No.133 二〇一三年四月一日
絶対負けられない闘い始まる
宝塚市長 中川智子さん、伊丹市長 藤原保幸さん
県本部が推薦決定
No.134 二〇一三年四月八日
宝塚・伊丹市長選闘争情報②
No.135 二〇一三年四月十一日
宝塚市長選闘争情報③
No.136 二〇一三年四月二十五日
給与引き下げ強要闘争情報②
No.137 二〇一三年五月十六日
給与引き下げ強要闘争情報③
No.138 二〇一三年五月十七日
給与引き下げ強要闘争情報④
No.139 二〇一三年七月十一日
参議院議員選挙 必ず投票へ行こう
No.140 二〇一三年八月八日
人事院報告
二年連続、月例給・一時金とも引上げせず
国家公務員制度改革等に関する報告の骨子
二〇一三年人事院報告に関わる自治労見解



組織強化に全力あげよう

県本部第62回定期大会基調(要旨)

活発な方針論議を

県本部は、9月26日第62回定期大会を開催する。国会情勢は、消費税増税問題で混乱し、労働基本権回復にかかるとも成立のめどは立っていない。一方、職場では、財政問題を理由に人員削減や事業の民間委託が進行しており、人

自立的労使関係に対応した運動と組織の強化

自立的労使関係の措置の措置に関する法案の同時連立法案が6月1日に衆議院本会議に提案されたもの、成立しませんでした。また、地方公務員に関わる自立的労使関係の措置を盛り込んだ法案については、5月11日に総務省が「地方公務員制度改革について(素案)」が示されたものの、地方3団体の拒否感から、いまだ法案内容は確定されていません。

県本部は自治労に結果し、公務員制度改革関連4法案の早期成立と地方公務員に関わる自立的労使関係の措置に関する法案の同時連立法案が6月1日に衆議院本会議に提案されたもの、成立しませんでした。また、地方公務員に関わる自立的労使関係の措置を盛り込んだ法案については、5月11日に総務省が「地方公務員制度改革について(素案)」が示されたものの、地方3団体の拒否感から、いまだ法案内容は確定されていません。

向けて議論をはじめます。こうした組織強化と拡大の取り組みは、公共サービス産別の総括集約をめざすうえでも重要な取り組みです。自治体に働く多くの未組織の人たちへ、臨時嘱託職員等や公共サービスを提供する民間事業者労働者の組織化と自治労加盟が喫緊の課題です。

新しい公務員制度の実現と生活改善および賃金闘争の取り組み

春闘を賃金労働条件決定の原点と位置付け、年間の闘争サイクルを構築します。新たな自立的労使関係は、労働組合が自らの賃金・労働条件の決定に大きな責任を持つ制度となります。その意識を全体化し、県本部全体として取り組みを進めます。地域民間賃金標準の引き上げと押しつけ、国・自治体間の賃金格差の是正と、地方交付税削減論など、自治体労働者・地域民間労働者の連携・相互支援の運動をさらに強化拡大します。県本部は、地方交付税

地域社会を支える公共サービスの強化と人員の確保

自治労は、新たな産別の形成に踏み出し、公共民間をはじめ全国一般との組織統合を果たしました。そして、都市交との産別統合に

職場の権利・安全衛生など働きやすい職場づくり

自殺・過労死・メンタルヘルズ不調で長期病欠となる労働者や、労働災害、公務災害も増え続けています。県本部は、職場における労働対等な労働安全衛生委員会活動を重視し、労働安全衛生活動の推進を通じて、健康と安全の確保、公務災害労働災害対策、快適職場づくりを実現します。

地方財政の確立と自治分権を推進し公共サービスを再生させる取り組み

10月19・21日に神戸市内において第34回地方自治研究集会が開催されます。県本部単組は兵庫自治研の成功に向け取り組みを進め、自治研活動への理解を深めます。各単組は、「少子・高齢化人口減少」の進行と、大震災の影響を踏まえながら、「いかなる状況であっても安

地域実態に見合ったサービス提供体制と財源確保を要求していきます。人員確保の取り組みは、集中改革プラン等で削減された職員数の回復と、公共サービスの水準・提供体制の確保に向け、春闘に人

員確保闘争を産別統一闘争と位置づけ取り組みます

また、非正規職員の正規化や処遇改善などに取り組み、地域社会と住民の切実なニーズに対応できる強力な自治体と公共サービスの確立をめざします。

員確保のたまたかい

小泉構造改革が進めた「反地方行革」は、自治体

員確保のたまたかい

多くの自治体が進めている公共サービスの民間委託や、民間労働者の地域民間労働者の連携・相互支援の運動をさらに強化拡大します。県本部は、地方交付税

員確保のたまたかい

多くの自治体が進めている公共サービスの民間委託や、民間労働者の地域民間労働者の連携・相互支援の運動をさらに強化拡大します。県本部は、地方交付税

員確保のたまたかい

多くの自治体が進めている公共サービスの民間委託や、民間労働者の地域民間労働者の連携・相互支援の運動をさらに強化拡大します。県本部は、地方交付税

自治労兵庫県本部 第62回定期大会の案内

自治労は自立的労使関係の確立、人員確保闘争の強化、そして脱原発などを集中して取り組んできた。公務員パッシングを背景にした攻撃は依然厳しく、組織強化を意識した運動が求められている。大会には、各単組の1年間の実践を持ち寄り、方針を抱負化していただきたい。

とき 9月26日(水) 10時開会
ところ 神戸ベイシヤトン

員確保のたまたかい

小泉構造改革が進めた「反地方行革」は、自治体

員確保のたまたかい

多くの自治体が進めている公共サービスの民間委託や、民間労働者の地域民間労働者の連携・相互支援の運動をさらに強化拡大します。県本部は、地方交付税

自治ひろこ

1395号

2012. 10. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森蔭 守 / 編集人/西岡 裕

当面の日程

- 26日 県本部第62回定期大会
(神戸ベイシヤトンホテル)
- 4日 自治労確定闘争勝利中央決起集会および地方公務員賃金闘争交流会(東京)
- 16日 2012現業・公企統一闘争勝利県本部総決起集会
(県民会館)

全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp



全国から4500人が参加し、厳しい情勢下の運動課題を意思統一した

自治労第84回大会

先が見えぬ 制度改革

都市交との組織統合案を示す

8月30〜31日にかけて、自治労第84回定期大会が両館市民体育館にて、全国から代議員819人、傍聴者など計4500人が参加して開催され、本部提案議案は全て可決された。政権交代によって公務員労働組合の自律的労使関係制度の確立が現実味を帯びてきた中で、第180回会において公務員制度改革関連法案は重要法案の1つとして位置づけられていたが、その先行きが見えない状況下での定期大会となった。来賓としてあいさつした民主党の奥野幹事長は、地方公務員の制度改革について、早急な閣議決定、法案提出に向け努力する述べたが、政府・民主党に対する期待と不満が錯綜する中で、公務員制度改革に対する議論が集中した。

議案・都市交との組織統合案など、10の議案が提案された。代議員の発言の多くが、退職金引き下げに対する取り組み、12確定闘争、脱原発の取り組み、公務員制度改革の取り組みについて集中したが、議論を通じて、東日本大震災、東京電力福島原発事故からの復旧復興、再生が遅々として進まない厳しい情勢下での運動の総括が行われた。兵庫県本部からは森蔭守書記長が、民主党政権への

対応や具体的な行動提議を求める意見と10月の「兵庫自治研」への参加と協力を呼びかけて討論に参加した。また、問津に迫った第34回自治研委員会に向けて、本多書記長が、民主党政権への

対応や具体的な行動提議を求める意見と10月の「兵庫自治研」への参加と協力を呼びかけて討論に参加した。また、問津に迫った第34回自治研委員会に向けて、本多書記長が、民主党政権への

対応や具体的な行動提議を求める意見と10月の「兵庫自治研」への参加と協力を呼びかけて討論に参加した。また、問津に迫った第34回自治研委員会に向けて、本多書記長が、民主党政権への

対応や具体的な行動提議を求める意見と10月の「兵庫自治研」への参加と協力を呼びかけて討論に参加した。また、問津に迫った第34回自治研委員会に向けて、本多書記長が、民主党政権への

新議長に長谷川さん 統一闘争の獲得課題確認

現 評

県本部現業評議会は、8月10日に神戸市舞子ビラで2012総会、翌11日に清瀬、学校、一般現業の各集会所を開いた。総会には35単組145人が参加し、現業・公企統一闘争方針や現業労働者の活動方針を確認し、新議長に長谷川克彦さん、神戸市役所を代表して神戸一議長は地先57条について、前除が先送りになったが、団結権協約締結権を活用して現業・公企闘争に全力をあげよ」とあいさつし

各評議会総会の紹介

1

いまいち座

節電(ひと休み)



大西 英剛
(兵庫県職労)

オルグで参加者拡大 障害労働者の実態把握が課題

障 勞 評



日頃の悩みなどを交流した

障害労働者評議会は、第29回総会を「自治体に働く障害労働者のついで」を兼ね、9月1〜2日浜坂温泉保養荘において開催した。6単組18人の組合員が参加し、日頃の悩みなどを語り合い、交流を深めた。総会では、経過報告方針案を全体の拍手で確認した。質疑に対し執行部は障

害者の組織状況は宝塚市職労、神戸市役、明石市職労などをとり活動。情報交換や悩みを相談する場が必要だ。オルグを要請先に障害者の同席を依頼、今回の参加者も増えた。障害者を単

害者の組織状況は宝塚市職労、神戸市役、明石市職労などをとり活動。情報交換や悩みを相談する場が必要だ。オルグを要請先に障害者の同席を依頼、今回の参加者も増えた。障害者を単

害者の組織状況は宝塚市職労、神戸市役、明石市職労などをとり活動。情報交換や悩みを相談する場が必要だ。オルグを要請先に障害者の同席を依頼、今回の参加者も増えた。障害者を単

させられる偽装請負の是正へ討論要求交渉など5ヵ月間の取り組みで実質的な改善した成果を話した。

21単組200人の加盟があり、議案は全体の拍手で承認された。兵庫からは、神戸光有会が加盟の承認を受けた。大会にかけた同労組の根本一三委員長は、紹

介を受けると温かい拍手に包まれた。手あげで応える根本さん

「いまいち座」への投稿も歓迎する▼ようやく朝晩が涼しくなり、残暑を感じる季節となった。残暑が厳しく、近年の秋はあつという間に過ぎてしまう。芸術の秋「文化の秋」、それぞれの秋を満喫しよう。県本部は10月28日、「黒豆収穫祭」を企画している。家族を含めた交流から、自治労運動の輪を広げよう。

大衆行動で後押しを



私たちが地公には法案の案文すら公表されないまま引き下げの閣議決定がされた。単組組合員が、「決定の場に参加している」と実感できる行動配置が必要ではないか。

「真珠の耳飾り」の少女。画家ヨハネス・フェルメールの代表作の1つが来日、9月末から神戸市立博物館で公開されている。1632年、オランダのデルフトに生まれた彼は、生涯の大半をの小さな港町で過ごしたといわれている。しかし彼の作品は世界を駆けめぐり、350年近く経った今も見る者に感動を与えている▼本紙「いまいち座」で活躍の県本部まんが集団。彼彼女らは、絵の持つ表現力で自治労運動に貢献している。そんなまんが集団のコンクール結果が、本号では発表されている。ぜひ楽しんでいただき、絵心ある方

「社会を捉える視点鍛える」

反核リレー運動の原点にふれる

リレー通して議論を 夜はバーベキューで懇親深める

平友祭県祭典



平和友好祭兵庫実行委
員会は9月8、9日、グ
リーンエコー笠形神河町
で第55回平和友好祭兵庫
祭典を開いた。35人が平和
リレー運動の原点にふれる

「平和運動をなぜ労組が
取り組むのか?」との疑問
が実行委員会で議論になっ
たことから、講演は第1回
反核平和の火リレー当時
(85年、実行委員長を務め
た藤井彰さんが行った。
藤井さんは①働く者の
視点で社会を捉えること②
地域の連帯を深めること③
被爆者をほぐすこと、と平
友祭運動の意義を説明、「リ
レーを通して平和について
議論し、様々な物事を見つ
めて欲しい」とまとめた。

兵庫で第1回反核リレー
を主催した当時、実行委
員長を務めた藤井さんが
運動の原点を話した。

山陰海岸ジオパークの
世界認定に向けた動き
は、2006年にはま
ま。馬場雅人新温泉町長
(当時)が推進協議会の
幹事長を務め、その事務
を町の企画課が担当。学
術顧問に神戸女子大学波
田重熙学長を迎え準備が
進められた。

子どもが目が輝いた

自然の恵み、地域の力に期待

子どもは、①原発政策を
考える②日本の軍事化を考
える③労働組合と平和運動
を課題に取りあげた。
自衛隊の内情や治軍を学
んだ第2分科会では、災害
復旧活動などで自衛隊が国
民の中に浸透している現状
を再確認。その上で自衛隊
の活動が、専守防衛から海
外派遣が本来業務に、基盤
的防衛力から動的防衛力に
変化していることなど、
またイラクやアフガニスタ
ンでは米国の戦争を支援し
殺戮に加担している現実も
考えた。自衛隊が変遷する
中、「シビリアンコントロール
(文民統制)」が機能して
いるのか、国民が監視する
視点が大切」と確認した。
夕食はバーベキューで懇
親を深めた。2日目は分科
会議論の紹介に続き、部落
差別の現状、アウシュビツ
ツの参加者の報告と、人
権を柱に学習した。

度目で認定されたことの
喜びはひとしおだった。
と、現在、ジオパークを
担当する商工観光課観光
係長の仲村祐子さんは
語った。
その仲村さんにジオ
パークをめぐる現在の課
研修会を開催してガイド

参加があった。子ども
大人も目を輝かせウミホ
タルの光を見つめ、来年
も来たいと言ってくれ
た。浜坂の海の神秘を体
感してくれたと思う」と
語った。
また、この秋に、新温
泉町と友好関係にある大
阪府摂津市民を対象とし
たバスツアーを企画し
たところ、すぐに定員に
達したとのこと。新温泉
松葉ガニ、そして温泉
公園、そして新温泉
山陰海岸ジオパークが新
温泉町の町おこしを後押
し立ちや見こ

県本部まんがコンクール“グルメ” 結果発表



- 県本部まんがが集団は、「グルメ」をテーマにコンクールを開催した。賞の種類は、「大笑」「おもしろ笑」「いまいち笑」。自治ひようごでは、大笑とおもしろ笑を紹介する。
- ① 大笑
タイトル「しまりたて」
作者 おやすみ漫
 - ② おもしろ笑
タイトル「彼女のためならば」
作者 長谷川昭三 (県職労)
 - ③ おもしろ笑
タイトル なし
作者 西垣戸郁美 (猪名川公共ユニオン・組合員家族)

新事務局長に津村さん

評議会の名称を変更

民間公益事業労組協
議会は、9月9日にフルツ
フラワーパークで第12回総
会を開催した。
開会にあたり、大野敏隆
議長(尼崎環境整備労組)
は、「厳しい職場の状況で
各単組の交流が難しいが、
今総会から交流をスタート
していきい」とあいさつ
した。12年度経過報告の後、
協議会名称を新たに「公共
サービス民間労組協議会
(公共民間協)」とする13年
度活動方針を承認し、役員
改選では、津村崇夫さん(み
のり労組)を新事務局長に
選出した。総会後は、家族
も参加して、梨狩りを楽し
み、交流を深めた。

団結ガンパローを行う大野さん

高まる訴訟リスクに備え、安心して公務に従事していただくための保険です。
※ご加入にあたっては、必ずプリントをご覧ください。

自治労の公務員賠償責任保険 スタート

(公務員賠償責任保険+看護職賠償責任保険+薬剤師賠償責任保険)

一般職(事務職の他、農業・土木・電気等の技術職も含みます)の他、毎月15日締切、翌月1日発効
専門職(保育士や社会福祉士、建築士等)も加入できます。 ※詳しくは所属する組合にお問い合わせください。
※職種によっては保険料が異なりますので、ご注意ください。

組合員の声にお応じて、制度改定しました。

- 保険料が現行制度よりお安く、補償が厚くなりました。
- 専門職(看護師・保育士等)の業務に起因する事故も補償します。
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償します。

訴えられるなんて...

自治ひろこ

1396号

第62回定期大会 特集号

2012. 10. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長/森藤 守・編集人/西岡 裕

全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920 E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp

平和と生活を守ろう

退手引き下げ反対

脱原発社会へ特別決議

第62回県本部大会

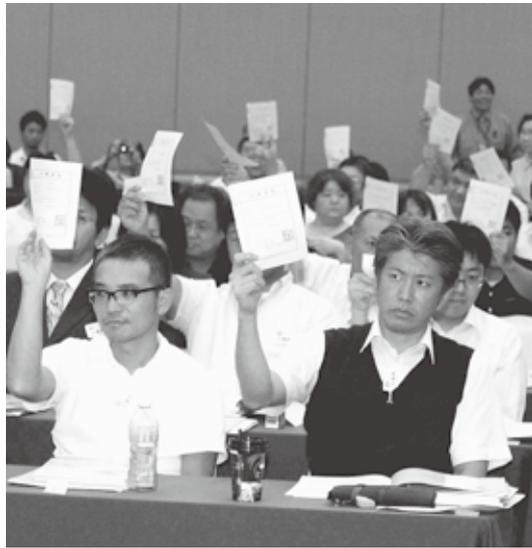
9月26日、県本部は第62回定期大会を神戸ベイシティアンホールで開催した。大会には、各単組の代表議員、傍聴者など約300人が参加し、活発な議論を展開した。第1号議案「2013年度運動方針(案)」や現案公企統一案(案)など、7議案全てを賛成多数により可決した。質疑では合計26人が発言し、単組の取り組みなどの報告を受けた。また、新役員として、今大会で名称変更した公共サービス民間労組協議会(旧民間公益事業労組協議会事務局長の津村崇夫さんと、県職ブロック上月茂敬さんを新たに執行委員として選出した。

民主党政権の検証も

大会は、谷島副委員長(伊丹市職労、高崎浄加東市職労)の両代議員を議長に選出し、議事を進めた。間を総括しなければならぬ

また本多義弘委員長は、「方針に基づき民主党、社

民主党を主軸に政治闘争を進めてきた。民主党政権3年間を総括しなければならぬ



執行部の提案は賛成多数で承認された



本多義弘委員長

定期大会開催にあたり執行部を代表しあいさつする。極めて厳しい職場環境にあって、公共サービスの向上、生活と権利を守るため、奮闘していることに感謝と敬意を表する。さて、民主党代表選、自民党総裁選も行われ、今日の状況は政局向きにはない。新しい政局がスタートするが、これからは県本部は民主党、社民党を中心に政治闘争を行う。予想される衆議院選挙にあたっては、まず3年間の民主党政権を総括しなければならぬ。県内12選挙区の候補が、自

に、運動に理解のある候補者を推薦決定する。参議院選挙は組織内のあいさつと政局への必勝をめざすと、政局にふれてあいさつした。続いて、連合兵庫森本洋平会長と各単組からあいさつを受けた。また、午後の議事を再開した自治労本部議長廣明副委員長から激励のあいさつを受けた。一般経過報告、決算報告、会計監査報告を提案し質疑に入った。5人の代表議員から発言を受け、全員の拍手

執行委員 2人が交代

新執行委員の紹介

上月 茂敬
選出：県職ブロック

津村 崇夫
選出：公共民間協

3人の退任者へ感謝状贈る

大会では3人が退任役員として紹介され、感謝状が贈られた。退任役員は次の通り。
岡 豊執行委員(県職労 中湖志志人執行委員 金森 多恵オルツ)

雇用安定が最大の福祉 現状に立ち向かう運動を

自治労神戸市長選、その他の自治体議員選挙も、地方自治を確立し、我々手に取り戻すため、連合兵庫に結果し総力をあげた。三田市議会の坂本三郎さん、11月18日投票の丹波市議会の前川豊さんの必勝を期す。9月15日から連合兵庫、経営

金、介護など、社会保障制度を厚くすることが重要だ。本日の福祉とは何なのか。誰もが学校に行け、就職し生活できる雇用の安定が、最大の福祉だと考えている。若者が働く場所が無く生活できないこの状況に正面から立ち向かう自治労運動を確立しなければならぬ。
10月19日、21日に開催される第34回全国自治労研集会にあたり、兵庫県内から約70本のレポートが提出された。自分たちのまちや仕事をどうするのかが、切り出すことに意義がある。各単組、関係者のご協力に感謝する。自治労研集会の成功で、組織強化につなげていきたい。
「当たり前」のものを、当たり前前には組織の確立に向けて、代議員の発言方針を肉付けしていった。現案公企統一案(案)の反対を無視して動かし、確定闘争に全力をかけるため、意思統一をお願いします。

いまいち座

あと何年？

合併優遇終了

大植 賢 (豊岡市職労)

過日「食と土」についての講演を聞く機会があった。その昔、人は四里四方の土地で採れたものを食料として生活すれば、健康で長寿を全うしていた。昨今の「地産地消」は農産物だけでなく、山の幸、野の幸、海の幸など、その地域風土が生み出したものを主体に「食」を構成している。本来北から南へ果てまで誰が食べても美味いというようなどとはない。それが証拠に、関東は濃味であるし、関西は薄味である。大自然の運循環を支えるのは、生物そのものである。植物の生育は光と水と空気、それに土が加わる。特に農産物は、その栽培する土の産能に大きく影響される。Cultureは通常「文化」と訳されるが、「土を耕す」という意味も含まれている。そこには「土に生きる者の誇り」があるように感じられる。TPPが多額の国民的反対を無視して動かし出している。農業の自由化規制緩和に踏み込むことは、日本のCultureを破壊することに等しい。

市民が主役のまちづくり実践

2100人集い神戸で討論

10月19〜21日 兵庫自治研を開催



まちづくりの課題を熱心に聞き取る参加者

「創ろう、市民自治のゆたかな社会」つながり、支えあい、地域で創ろう私たちのまち」をスローガンに、ポर्टアイランドの国際展示場をメイン会場として、10月19〜21日、第34回地方自治研究会全国大会が開催された。全国から約2100人が参加し、地域コミュニティの再構築、脱原発社会をつくるため自治体が果たすべき「公共の役割」などについて議論を深めた。

全国自治研は隔年で開催され、自治労組合員だけでなく、大学教員などの研究者や、自治体議員、NPO関係者がつぎつぎと、まちづくりに向けた具体的な実践や研究成果などの経験交流を行っている。

1日目の、記念講演では山崎亮さんが「町の幸福論」と題し、自身が総合計画づくりに関わった、島根県隠岐島にある海士町でのまちづくりに分り分りや

県内参加者の声

宮本 美貴さん (H1A労組)

在日外国人の生活相談業務を担っている。今は少ないが、今後、生活保護のケースも増えてくると思ふ。分科会では炊き出しなど「貧困への支援」が報告されていたが、私も支援者の一人として勉強したい。

佐々木 茂樹さん (宝塚市職労)

山崎さんの講演はすばらしかった。海士町の再生に携わった、常に住民を主役にした行程が興味深かった。分科会は、阪神大震災を女性経験した者として、女性や子どもが参画した避難所マニュアルづくりを学びたい。

藤岡 真慈さん (猪名川公共ユニオン)

今年4月から、学童保育指導員として働いた。地域での子育てについて学びたい。少子化など社会環境が大きく変わっていき、子育てにどう関わっていくのか、子ども、親の課題など考えるきっかけになれば。

椿野 美穂さん (朝来市職労)

嘱託として働いているので、雇用問題は大きな課題。経験年数を反映した賃金制度に「二時金の支給」など、組合で改善を求めているが、全国の取り組みも参考にしたい。分科会にはレポートも提出している。

「公立保育士は強み」神戸市職労が優秀賞



久野さんと加藤さん

全国自治研ではレポートや論文を対象に「地方自治研究賞」を選定している。兵庫自治研では、ポート354本、論文27本の提出があった。そして、自治研活動部門の優秀賞には、神戸市職員労働組合民生支部の久野芳子さんと加藤和彦さんによる「公立保育士の経験と専門性を全ての子どもたちのために、民間移管反対運動の中から地域子育て支援センターを立ち上げる」が選ばれた。受賞理由は、民間化に対し雇用確保だけでなく、公立保育士の強みを活かすことを目的に反対し、労使協議の結果、支援センターの開設に至る。このレポートの問題設定

の斬新性、総合性、活動経過の叙述の説得力、公立保育士を軸に「子育てコミュニティ」を形成しようという将来展望などが評価された。

表彰式直後に感想を聞く、「民間化」に対しはよくの考えで、公立保育士の強みである高い専門性や長年の経験など、公立保育士の力をいかすことが評価され、市民にも喜ばれている」と語って頂いた。

地域コミュニティの強さ実感 フィールドワーク長田コース

フィールドワーク・長田コースには、全国から22人が参加。2班に分かれて新長田駅付近をスタートし、徒歩で長田の町を見てまわった。長田の主要産業であるケミカルシューズの復興・活性化をめざしたシューズプラザや区画整理地域と再開発地域の違いなどが地元から説明された。また震災後、新長田駅南側に建設された再開発ビルに、区画整理などで移動した地元商店などが入っているが、商



1階店を面した大店、2階店を面した小規模な店舗の格差など、復興後の問題点も復元などの課題も明らかになった。

最後に地域人材支援センターを訪問。この施設は、08年に二葉小学校の廃校が決まっていたが、地域近隣住民の熱意を受け10年に二葉小学校の校舎を再利用し、地域人材支援センターを設立。地域に根付いた運営状況が説明された。約半日、長田の町をまわり、震災復興の現状や問題点、地域コミュニティの強さに参加者も感心した。

強制連行の歴史たどる フィールドワーク人権コース

フィールドワーク「人権」では、神戸学生青年センター館長の飛田雄一さんの案内で、神戸市内の太平洋戦争時の連合軍捕虜や強制連行された中国人・朝鮮人労働者の足跡をたどった。

最初に、神戸連合軍捕虜病院跡(神戸市文書館南)を訪ね、神戸大空襲時に南蛮美術館の所蔵品を大火から守ったという逸話が紹介



された。新生田川左岸を歩き、心ある住職によって、朝鮮人労働者の無縁仏が供養された仏舎利塔を見学した。

その後、神戸連合軍集束要跡(東遊園地西)や神戸華僑歴史博物館を訪ねた。

飛田さんは、子孫との交流やインターネット等で事実を掘り起こし歴史を伝える活動を紹介、「モノ(石碑等)があることは大事」と話し、参加者は熱心に耳を傾けていた。

防災未来館で追体験 フィールドワーク防災コース

「防災未来館コース」には飛び入り参加も含めて7県本部21人が参加し、「震災追体験」「防災・減災体験」「防災学習」フロアなどを見学した。

人と防災未来センターは、1995年の阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災総合施設として

2002年に開館し、見学者は10年間で500万人を超えている。

各フロアには、「1・17大震災の破壊のすさまじさを映像と音響で上映」「震災直後のまちなみをリアルに再現」「復興にいたるまちなみをドラマで紹介」「震災関係資料と体験談の展示」「実験やゲームを通しての防災・減災知識の学習」「震災を語り継ぐ」などのコーナーがあり、また、ありのままの姿を克明に記録した3Dドキュメント「東日本大震災津波の傷跡―震災1年の記録」も全国初公開されていた。

高まる訴訟リスクに備え、安心して公務に従事していただくための保険です。

自治労の公務員賠償責任保険 **スタート** (公務員賠償責任保険+看護職賠償責任保険+薬剤師賠償責任保険)

一般職(事務職の他、農業・土木・電気等の技術職も含みます)の他、毎月15日締切、翌月1日発効
専門職(保育士や社会福祉士、建築士等)も加入できます。

●保険料が現行制度より安く、補償が厚くなりました。
●専門職(看護師・保育士等)の業務に起因する事故も補償します。
●初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償します。

組合員の声にお応えして、制度改定しました。

自治ひろこ

1398号

2012. 11. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森藤 守・編集人/西岡 裕

当面の日程

- 16日 第3回ピース・セミナー・第1講義
(神戸市勤労会館)
- 21日 ひょうご仕事と生活センター3周年記念フェスタ
(兵庫県公館)
- 28日 第3回ピース・セミナー・第2講義
(神戸市勤労会館)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
E-mail: hyogo@pchiro-hyogo.jp

署名7000筆 退手組合に提出



署名を渡す主任議長

退職手当組合共闘会議は11月2日、退職手当見直しに関する組合員署名と要請書を兵庫県市町村職員退職手当組合に提出した。402.6万円というあまりにも大きな引き下げに短期間で6944筆の署名を集約。共闘会議の石井登議長が庵道典副組合長に手渡した。

共闘会議からは「多くの自治体は、国よりも賃金が下回っている」とした上で、退職手当削減は①労使交渉による確認②12月議会での条例改正は見送ることなどを訴えた。庵道副組合長は、「国より先んじることはない」と回答した。



本部の森本労働条件局長の説明を受けた

単組代表者会議は、自治一件局長を指名提起を受けた。過について、本来ならば時

退職手当引き下げをめぐり、自治労方針に基づき署名などの取り組みを実施している。県本部は10月31日、単組代表者会議を開催し、情勢と今後の取り組みを意思統一した。退職手当は、概ね5年に一度、民間比較などが調査され、結果に基づき制度見直しが行われている。政府は、国家公務員の退職手当を13年1月から引き下げる8月7日閣議決定。総務省も各自自治体に対し、国に準じた措置を講ずるよう副大臣通知を出している。臨時国会での法案の取り扱いへの注視と、各単組での取り組みが必要だ。

単組代表者会議

国の追随は許さない

退手削減問題で意思統一

労使交渉で、当局に引き下げの根拠を明確にさせ、12月議会での決着は断固阻止

することが重要とした。質疑では6人が発言し、①関心が高く反対で取り組むべき②政治情勢での合意は現場で理解しない③公務員制度改革1法案と関連させ国会対応すべきなどの意見が出された。

それに対し、あくまで合意したのは国公の制度だが、組合員の関心の高さは理解している。本来なら討議の必要があるが、背景となる政治情勢や保険という意味もあり合意した、退職

国公の賃金カットは人勸に基づかない

11月7日、市町振興課と交渉



県本部の交渉メンバー

町振興課と交渉を行った。県本部は、①本年の人勸の取り扱い②震災復興

に係る国公給与7.8%カットの取り扱い③退職手当引き下げについて、国公通り大幅な引き下げは受け入れられない。地公は400万円以上の格差はない。45歳早期退職制度は地公には馴染まない④現業や病院、水道など地公企業法適用職場における労使関係⑤非正規職員の均等待遇などについて県本部の考えを述べた。

時の級を引き上げる取り組みが必要と回答した。

臨職協全国集会

雇用期限の撤廃求める

民間有期は5年で無期契約に

臨時非常勤等職員の均等待遇と雇用安定を求める決起集会が10月28日、東京J.A共済ビルで行われた。全国から358人の参加があった。

来賓として、あいはらみこ参議院議員が参加。また藤川伸治公務員連絡会地方公務員部会事務局長は「原点は怒り。たまたま」と

困難と自分とたたかいた。仲間と繋がりを増やしていくこと。それが公務労働運動の原点だと述べた。

集会基調は「今年12月に労働契約法が改正され、民間有期労働者の通算5年間雇用で、無期労働契約者に転換する制度ができた。恒常的、継続的業務である場合は、官、民を問わず、非

29日は法改正を求める集会が行われた

際と継続雇用を求めていることが必要」と、太田真一事務局長が提起した。その後、臨時非常勤等職員の賃金労働条件調査結果の中間報告が行われた。

講演は上林陽自治総研の区分要素について、非常勤職員が常勤職員と同じ職務を担っているれば、勤務時間が短くても、常勤職員と同等と述べた。

高橋英津子臨時非常勤全国協議長の団結カンパニーで閉会し、その後5分科会に分かれて交流した。

第5回 女性部・臨職評合同学習会

テーマ 雇用の劣化、女性の働き方と改善を考える
とき 12月22日(土) 午後2時
ところ ひょうご共済会館

「音一音聴いただけで○○○プレイヤーというのがわかる。それだけプレイヤーの個性が重視される音楽なのである」我々の運動も個性性は何をやっても面白くない。面白い運動を御つめられる。強力な個性が求められる。だからこそ、労使は互いに誠意を持って、交渉を閉じるギリギリまで合意点をめざさねばならない。それが良好で緊張感のある労使関係である。

いまいち屋



吉田ノボ

しこう

ジャズの楽器編成は色々ある。メロディを担当するのはベック、サックスなど、リズムを担当するのはベース、ピアノ、ギターなど。意外に思われるかもしれないが、ジャズの世界ではリズム楽器に位置付けられる。クラシックと決定的に違うのは、あくまでも私見ですが、クラシックでは指揮者のオーケストラといわれても全般的に、通でなければわからない。ところがジャズの世界ではBebopのプレイヤーになると、音一音聴いただけで○○○プレイヤーというのがわかる。個性が重視される音楽なのである。我々の運動も個性性は何をやっても面白くない。面白い運動を御つめられる。強力な個性が求められる。だからこそ、労使は互いに誠意を持って、交渉を閉じるギリギリまで合意点をめざさねばならない。それが良好で緊張感のある労使関係である。

第6回 枝豆収穫祭に300人超

焼そば販売やマジックショーも



篠山の足立委員長から「オーナー賞」が渡された

組合員の家族も含めて、ぎわう丹波篠山足立さんの黒豆オーナー制の「枝豆収穫祭」が10月28日に開催され、300人を超える参加者が篠山市内に集った。

今年の枝豆は、さや付きも良く、参加者はいくくの雨にも負けず枝豆を収穫した。6回目の開催となる今年は、豆はんと豚汁に加え、焼そばとポテトフライも販売。子どもたちには綿菓子も無料である。

生産者の水井二郎さんが「年に1回オーナーのみなさんや子どもたちを迎えるのを楽しみにしています」とあいさつし、恒例のお楽しみ抽選が行われた。今年もフルーツフラワーパークと舞子ピラのペア宿泊券や神戸ワイフ、地元農産物、ろうきや自治労共済等の関係先から賞品が提供された。当選番号が読み上げられる度に盛り上がり、抽選後には公民館内でマジックショーも開催されるなど、盛りだくさんの1日となった。

正月用の黒豆は12月にオーナーに発送される。

現業公企闘争

直営堅持めぐり攻防

明石 抜本見直しに継続協議

10月26日、2012現業公企統一闘争が1時間ストを背景にたたかわれた。県内関係組56の内、47単組が要求書を提出、32単組が協議することとした。また

交渉を実施した。現職労・兵従労組は、事前協議制について確認。現業賃金は確定闘争で改めて協議することとした。また

現行の職種転換試験制度は、来年で一旦休止することを確認した。

神戸市では、直営原則の考え方を再確認。相次ぐ公

務災害を防止するため、安全衛生対策強化することとした。

阪神間では、尼崎が新規採用、賃金で一定の回答を引き出し、伊丹病院が「現業職場の委託は行わない」との基本姿勢を引き出した。三田は任用替え制度の問題点を指摘、継続協議を確認している。

播磨では、明石が「直営

第32回 県本部囲碁・将棋大会 (参加者募集)

大会日時 12月15日(土) 9時30分開会式
募集締切 11月22日(木)

参加資格など、詳細は組合事務所(担当者)にお問い合わせ下さい

「国内法では飛べない」

政府は国民の生命を守れ

オスプレイ反対集会

10月1日に垂直離着陸機送機M/V22オスプレイが、沖繩県真野市の普天間飛行場に強行配備されたことに抗議して11月4日、東京・芝公園で「止めるぞ!オスプレイの沖繩配備許

すな!低空飛行訓練 集会が開催され、全国から約400人が参加した。同集会は、オスプレイの沖繩配備に反対する首都圏ネットワークと平和フォーラムが主催した。



アメリカ大使館近くをデモ行進した

主催者あいさつに立った平和フォーラムの藤本泰成事務局長は、「①オスプレイは低空飛行訓練を許さない」と訴えた。

「フロベラが小さい上に機体が重い、軍事リボーターの石川巖さんがオスプレイの構造的な問題を指摘。長年低空飛行訓練の非人道性を追いかけてきた石川さんは、「米軍は小学校に照準を合わせている」とも訴え、明し、欠陥機オスプレイの低空飛行訓練は、住民に1層の危険を与える

低空飛行は非人道的

オスプレイの危険性を学習

国際反戦デー

沖繩県普天間基地にM/V22オスプレイが強行配備される中、10月30日、オスプレイとは何か」と題し国際反戦デー兵庫県支部が兵庫県民会館で開かれた。自治労が事務局を担う平和憲法を守る連絡会が主催したもので170人が参加した。



講演を行う石川さん

訓練は、住民に1層の危険を与える

さようなら原発・兵庫 12・11公開学習会 原発は構造上も破綻している

講師 後藤 政志さん

プロフィール

1989年(株)東芝入社、原子力プラント設計に従事する。現在、芝浦工業大学、早稲田大学・東京都市大学大学院共同原子力専攻、國學院大学非常勤講師。博士(工学)など。

とき 12月11日(火) 午後6時30分
ところ 神戸勤労会館・大ホール

1年更新なので、みなさんのライフプランに合わせて毎年保障を見直すことができます。

自治労共済の団体生命保険

詳しくはパンフレットをお読みの上、所属する組合までお問い合わせ・お申し込みください

自治労共済
http://www.jichiro-kyosei.jp

自治ひろこ

1399号

2012. 12. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森藤 守 / 編集人/西岡 裕

当面の日程

- 7日 第2回回県本部代表者会議(自治労本部)
- 8日 第23回連合兵庫もちつきフェア
(ポートアイランド)
- 8日 もんじゅを廃炉へ! 全国集会(福井)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920
E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp



県本部 本多委員長

自治労組織内の神戸市議会議員だった「よこはた和幸」さんが、民主党公認で衆議院選挙兵庫第3区から立候補することとなり。

職員の処遇改善、保育所など子ども施策の充実、安心して入院や治療を受けられる公立病院を守ることに、人員削減で超過勤務に明け暮れる職場実

県本部の推せん予定候補

- 第1区 神戸市東灘区・灘区・中央区 **井戸まさえ**
- 第2区 神戸市兵庫区・北区・長田区 **向山好一**
- 第3区 神戸市須磨区・垂水区 **よこはた和幸**
- 第4区 神戸市西区、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可郡 **高橋昭一**
- 第5区 豊岡市、三田市、篠山市、養父市、丹波市、朝来市、川辺郡、美方郡 **梶原康弘**
- 第7区 西宮市、芦屋市 **石井としろう**
- 第10区 加古川市、高砂市、加古郡 **岡田康弘**
- 第11区 姫路市(12区に属さない区域) **松本剛**
- 第12区 相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、姫路市(旧家島町・夢前町・香寺町・安富町域)、神崎郡、揖保郡、赤穂郡、佐用郡 **山口つよし**

組織内“よこはた”を擁立



よこはた和幸プロフィール
1971年生まれ。1998年 民主党兵庫県連常任幹事、2003年 神戸市議選初当選、3期連続当選。
＜役職＞民主党兵庫県第3区総支部長
よこはたの活動・政策を知ろうホームページ
<http://www.yokohata.net/>

構造改革と一線 激戦の兵庫3区から 総選挙

野田佳彦首相は、11月16日衆議院を解散した。これにより12月16日投開票の日程で第46回衆議院選挙が行われる。この総選挙において、県本部は新自由主義的な「構造改革路線」と一線を画し、公共の役割と勤労者の生活改善を重視する政治家の拡大をめざし、自治労組織内のよこはた和幸候補(兵庫3区)を擁立するとともに、推せん候補全員の必勝に向け組織の総力をあけて取り組む。

民主党政権は、地方交付金の増額や一括交付金の創設、地域主権改革関連法の成立など、画期的な役割を果たしてきた。一方、「ねじれ国会」による野党の抵抗で政策実現は困難をきたした。自治労が求める政策の実現、改革の多くは、道半ばであり、自治労として取り組む。

なお一層政策実現に向け、政治に積極的に働きかけていく必要がある。民主党については、党内の内紛と未熟な党運営からの脱却を求め、「コンクリートから人へ」の政策が支持された。2009年の原点に立ち返り、選挙戦に臨むことを強く求める。再び自立・自助を強調する「格差社会」に後退させないためにも、政権交代の意義を再確認し、民主党の議席確保をめざして取り組もう。

「退手の引き下げ絶対反対」

12確定決起集会で意思統一



県庁周辺をデモ行進した

院選挙は、3区で組織内候補「よこはた和幸」さんの勝利に向け総力をあけた。かとうと決意を語った。その後、県市町振興課との交渉経過、地方財政を確立する取り組みを提起し、各ブロックの決意表明を受けた。県議会の金本信二書記長は「財務省の国を上回る地公給を引き下げるとの暴走は、総務大臣や知事も不快感を示した、独自の

県本部は11月9日、県庁前で確定闘争の前進に向け決起集会を開催した。県本部を代表しあいさつした本多義弘委員長は、闘争課題を述べた後、小野市の一時金運配発言や、業務運営上の問題で刑事告発した丹波市に触れ、職員の生活を守る視点が無く責任逃れだと厳しく批判した。また衆議院



前川豊市さん

丹波市学校給食のセンター化問題では、議会内外で組合と連携した取り組みも行ってきた。引き続き活躍が期待される。

いまいち座

「橋下徹のダルマ落とし」



松本 真紀子 (社保労連兵庫支部)

しこう

「近いうちに」が現実のものとなった。11月16日に衆議院は解散。選挙となれば課題はやはり投票率だろう。国民の政治

自治ひろこ

1400号

当面の日程

- 21日 自治労青年女性中央春闘討論集会（東京）
- 22日 第5回 女性部・臨職評合同学習会（共済会館）
- 9日 県本部旗びらき（ラッセホール）

2012. 12. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部 書記長/森藤 守・編集人/西岡 裕

全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920 E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp



退職手当の取扱などで意思統一した

単組代表者会議

県本部は、国家公務員の退職手当改悪を受け、11月26日、急ぎ、単組代表者会議を開催した。

冒頭あいさつした本多義弘委員長は、目前に迫った衆議院選に「組織内のよこはた和幸さんを推薦し

人勧見送りが原則 確定、退職手当などで意思統一

た、自治労にとって負けることができない選挙だ。職場の課題を解決するために全力で取り組む」と決意を語った。

その後、今後の重要課題に、①確定課題について、一部の当局は、人勧準備

を求めているが、県交渉での結論は国公準拠、高船層の支給水準見直しも、規則改定がなければ技術的にも困難であり合意できない。②退職手当削減については、年内に1時間ストを配置し要求実現を迫ることを提起した。

県交渉で国公準拠を確認

生活に直結する課題であり、経過措置などを含め、十分協議のうえ、労使合意が無ければ実施しないことを確認した。

また、反行革、予算要求闘争の取り組み案を提起し、12月17日を基準に単組が要求書を提出し、予算編成方針に関する交渉を実施する方針に賛同し、創意工夫した行動を背景に交渉強化をはかり、全組合員が参加する取り組みを行い、1月24日に1時間ストを配置し要求実現を迫ることを提起した。

「よこはた」熱く訴える



垂水で第一声をあげ、選挙戦をスタートさせた（12月4日）

「社会保障を充実」

格差拡大政治との決別を

第46回衆院選挙

政権交代で期待された改革を引き継ぐのが、自民公明が唱える「利益誘導」の過去の政治に戻すのが問われる第46回衆議院選挙が12月4日公示され、12日間のたたかいが始まった。県本部組織内のよこはた和幸候補（兵庫3区）をはじめ、県内各地で県本部推薦の候補者が、厳しいたたかいに挑んでいる。

よこはた和幸候補の出陣式には、200人の支援者が集まり、民主党副代表の石井一参議院議員と辻泰弘参議院議員が応援に駆けつけ「激戦区だが、3区の

よこはた和幸候補は「TPPや原発問題など慎重な議論を要する課題もあるが、私の耳に届く、生活を何とかしてほしい、子どもが心配だ」という声を重く受け止め、社会保障の充実、公約基本法の制定

民主党の議席は死守しなければならぬ」と機軸を飛ばした。

よこはた和幸候補は「TPPや原発問題など慎重な議論を要する課題もあるが、私の耳に届く、生活を何とかしてほしい、子どもが心配だ」という声を重く受け止め、社会保障の充実、公約基本法の制定

県本部 推薦候補者

- (兵庫1区) 井戸 まさえ
- (兵庫2区) 向山 好一
- (兵庫3区) よこはた 和幸
- (兵庫4区) たかはし 昭一
- (兵庫5区) 梶原 やすひろ
- (兵庫7区) 石井 としろう
- (兵庫10区) 岡田 やすひろ
- (兵庫11区) 松本 たけあき
- (兵庫12区) 山口 つよし

県本部 支持表明候補者

- (兵庫6区) いちむら 浩一郎
- (兵庫8区) むろい 秀子
- (兵庫9区) 浜本 宏

公立病院の役割明確に

地域医療計画見直しで要請

衛生医療課

県本部衛生医療課は11月26日、次期地域医療計画の見直しに向け検討を進める県に、公立病院の役割明確化などを要請を行った。

医療計画は、地域医療の提供体制の確保を目的に5年ごとに見直しが行われており、来年度がその時期となる。

公立病院が救急医療や小児医療へき地医療など不採算部門も積極的に担う地域医療の中核であることを踏まえ、見直しにあたっては役割を明確にするよう求めた。

また、医師不足や偏在化の解消、そして看護師不足

を解消するため、処遇改善を進め、人材育成、離職防止対策を進めるための財源確保を求めた。

対応した県参事は、医療計画策定に向けた進捗状況について、医療保険審議会の部会審議を経て年内に原案を取りまとめ、パブリックコメントの後、3月に部会を開き決定することとした。また、県本部の要請については、できる限り反映したいと回答した。

お詫びと訂正

本紙1399号(12月1日)日付の「いまいち座の執筆のお名前に誤りがありました。正しくは「松本真紀子」です。お詫びし訂正いたします。

震災とアスベスト

— 1.17から3.11へ

神戸石巻 2元中継シンポジウム

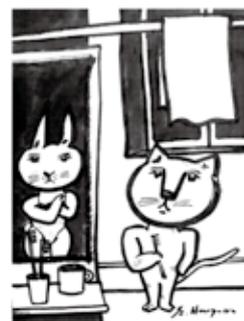
阪神淡路大震災におけるアスベスト飛散実態の検証と、その教訓が東日本大震災に生かされているのかを考えます。

とき 2013年1月12日(土) 13時~16時
ところ 神戸市勤労会館 大ホール
主催: NPO ひょうご労働安全衛生センター

「夜明けの図書館」を読んで改めて図書館の充実ぶりやありがたみを実感させられた。図書館に限らず、公共サービスや制度の裏側にはそれを支え、働く人が必ずいる。真面目に働く人のことを考える候補者が、大切な一票を入れる。1票の重みに働く仲間が浮かぶ。

いまいち座

「朝の順番待ち」



長谷川 昭三 (兵庫県職労)

しこう

衆議院議員選挙がスタートした。1票の格差は解消されないままだが、誰でも1票。選挙の度に制度の成り立ちを考えさせられる。誰でも「1票」の成り立ちを思いを馳せる。1票について考えている中、久しぶりに漫画を読んだ。市立図書館を舞台に、来館者の依頼調べものに応えようと奮闘する新米司書が主人公の「夜明けの図書館」(双葉社) 禁納才也だ。資料探しの通じ、職場の仲間との触れあい、地域の歴史、来館者の思い出などが描かれ依頼を解決する主人公の姿に、「仕事っていいな」と心暖まった。本好きの妻と絵本好きの息子は、毎週のように神戸市立図書館に通っているが、「夜明けの図書館」を読んだ。図書館に限らず、公共サービスや制度の裏側にはそれを支え、働く人が必ずいる。真面目に働く人のことを考える候補者が、大切な一票を入れる。1票の重みに働く仲間が浮かぶ。

2012確定闘争

阪神間は人勧見送り

淡路、賃金カット復元で合意



県職労(県庁・神戸支部)の確定期の統一集会の様子

県本部は12確定闘争のヤマ場を11月16日と22日に設定し、交渉を実施した。...

Table with columns: 地区, 開催日, 単組数, 人数. Lists activities in various regions like 神戸, 阪神, 淡路, etc.

カット復元や格差是正も焦点となった。阪神間の各単組は、人勧(50歳代後半層の昇給昇格メリット抑制)実施は見送...

来年2月目途に協議

「県内外の状況注視したい」

退手組合交渉

国家公務員の退職手引見直しは、11月16日の国会で改正法案が成立した。...



自治労は、退職手引見直し...

の必要性等の十分な検証と納得性を追求し、十分な周知期間を確保する観点から...

青年女性 県内9カ所で学習会

青年部・女性部は、12確定闘争に結集するため、県内9カ所で地域別学習会を開いた。...



メディアの講義で説明する中部記者

領土問題は右バネ

ひょうご憲法集会実行委員会と平和友好祭兵庫県実行委員会の共催で、第3回ヒース・セミナーが行われた。...

業務の困難性、超勤実態など 証人尋問で正当性訴える

豊岡裁判闘争

豊岡市過労自殺公務員訴訟の取り消しを求める行政訴訟の第10回期日が、11月28日午後1時に神戸地裁で行われ、地域福祉計画策定を担...

時間外勤務の事実認定、新しい地域福祉計画策定の困難性や支援など整理された。...

誰にでもできる選挙活動

電話での訴えはOK

友人・知人に電話で支持を依頼することは自由です。ただし、反感を持たれないよう注意し、相手の意見や注文にも耳を傾けましょう。



手書きの親書で支持拡大

はがきや手紙を通常の方法で利用し、その中で支持をお願いすることは自由です。

知人に会ったらお願いを

友人・知人に会ったり、訪問する機会に「〇〇さん」と支持を依頼することは自由です。

Advertisement for '日帰り入院から保障するんだよ' (You can be guaranteed from day-hospitalization) with an illustration of a woman pointing.

情報社会と自治体CATV

自治ひようご新春座談会



榎本 全克

南あわじ市職労。さんざんネットではレポーターも努め、地域でも人気者。



岡部 成幸

神戸町職。災害防犯をはじめ、役場から住民に発信する情報はたくさんあるとCATVの可能性を語る。



長谷川 伸也

養父市職労。以前は取材、編集も行って、企画力あふれるふれあいネットはコンクールで授賞も。

「わからないことがあれば、ネットで検索すれば何でもわかる」「テレビをつけるとドラマ、スポーツなど、分野ごとにくつものチャンネルが用意されている」「インターネットや有線放送の普及は、情報社会を生み出した。このことは、情報提供者が多岐にわたることも意味する。かつては大手メディアの独占と思われてきた電波放送も例外ではない。今では自治体ごとのケーブル放送番組も珍しくなく、住民サービスの一環として定着している。情報手段の発達で、地域における情報発信のあり方も変化させているのだ。ケーブルテレビ(CATV)は主に民間企業が運営するケースが多いが、兵庫県内では山間地域を中心に5市5町で自治体が発行している。地域社会への新たな情報発信手段としてのCATV、その可能性や意義、そして苦勞を関係職員の組合員に聞いた。

まちの元気を支援 運動会、卒業式の放送は人気

西岡 昨年、「兵庫自治研」を受け入れた経過もあり、地域にスポットをあてた特集を企画しました。「情報社会と地域」をテーマにCATVを担うみなさんにお話を伺いました。
榎本 南あわじ市のCATV「ふれあいネット」で働いている。取材、編集に携わっている。
長谷川 養父市のCATV「ふれあいネット」で働いている。以前は取材も担当していたが、今は機器の保守、ネット管理などを行っている。
岡部 神戸町のCATV「愛称「Kネット」」で働いている。以前は取材、編集も行って、昨年10月に取材、編集が委託になった。今は事務を担当している。
西岡 さんさんネットの放送内容を教えてください。
榎本 地域のニュースが週2回、講演や舞台など1時間番組が週1回更新。
西岡 住民の反応はどうですか。
榎本 地域のニュースは新しいものを心がけている。1時間番組は行政が主催する講演などの他、地域密着というところで敬老会や運動会、卒業式の取材にも行く。「あれはいつ放送するんや」と問い合わせもある。
西岡 アピールポイントはあるか。
榎本 運動会や卒業式は1年ごとに順番を決めて取材に行く。基本的に行事の全てを放送する。小学校在学中に2回は放送されるという設定。
西岡 人気企画は？
榎本 人気企画はない。私が、私のダイエット企画を1年間かけて放送したこともあった(笑)。
西岡 ふれあいネットの状況を聞かせて下さい。
長谷川 週2回更新。1時間番組の中に、ニュースと企画ものを載せている。これ以外に1時間番組が2本あり、文化祭やよみの別変更の案内などの特集を流している。
西岡 最近「これはよかつた」と思う番組は？
長谷川 先程のごみ分別の変更案内は、クリンセンターの担当者が出演し、コメントのドラマ仕立てにして、笑いもあって面白い番組になった。
西岡 企画番組はどんなものを行いましたか。
長谷川 市内の特徴的な集落を紹介している。地域興しで都市部と交流していたり、伝統的な建築物を活用した活動しているとか。CATVとしても、地域の主体的な動きを支援したいと思っています。
西岡 Kネットの状況を教えてください。
岡部 週1回更新。ニュースを中心に30分、これ別に卒業式や講演会を紹介する1時間前後の番組がある。
西岡 印象に残った番組は？
岡部 少子高齢化、過疎化、さらに合併の結果、神戸町では小中学校の合併が進んでいる。私がCATVに異動したとき、小学校の閉校記念式を取材し、学校の歴史や卒業生など関係者の思いを放送したが、実質はじめての番組製作だったのだから記憶に残っている。



西岡裕・県本部教宣部長

災害対策への貢献も 細かな情報発信を模索

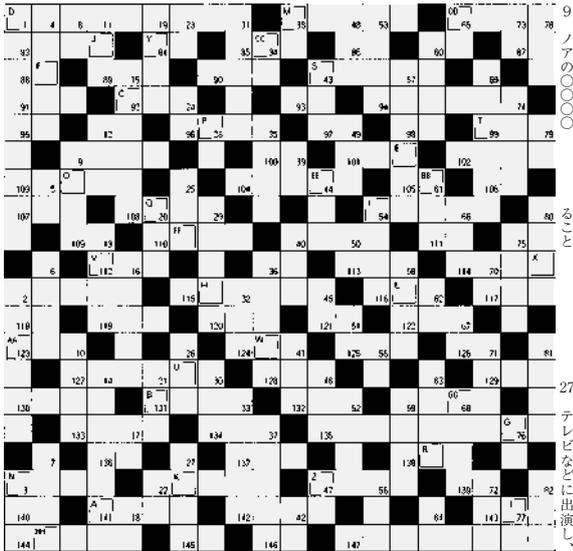
コンクールで賞をとったので、CATVとコラボレーションしようとしたが、実現できなかった。学生はやりたいが、学校との調整が難しかった。
長谷川 養父市では放送部からキヤスターを派遣して出演してもらっている。
西岡 個人情報保護と子どもの夢をふくらませようという観点がある。地域社会の許容量や思いが反映されるのも自治体CATVの特徴ですね。反対に行政の事情が影響することは？
西岡 神戸町は取材と編集を12年掛かるとのこと。合併によって人員削減が求められているが、神戸町は「不安定雇用を拡大させない」との考えから、正規採用にこだわっている。しかし現場は人員不足。他町が行っていないCATVを一部委託するようになった。
長谷川 災害時の情報発信は重要。養父市では市内の河川にカメラを設置している。豪雨になるとCATVは生放送態勢に入り、災害対策本部のある本庁から、河川や道路状況を知らせている。
西岡 ふれあいネットは、有線放送のコンクールで賞したおかげかもしれませんが、長谷川 高齢化した白づくり職人のもとに、その集落に縁もゆかりもない若者がやってきた。彼を受け入れる地域にスポットをあてて番組にした。
西岡 八鹿町の日は、民放でも紹介されていました。
長谷川 白は笹原をあてた番組をつくったこともあった。木を選ぶところから、親方の思いも入れて数カ月かかった。これも賞をいただいた。
西岡 地域密着ということですが、難しさはありますか。
榎本 地元高校の放送部が

コンクールで賞をとったので、CATVとコラボレーションしようとしたが、実現できなかった。学生はやりたいが、学校との調整が難しかった。
長谷川 養父市では放送部からキヤスターを派遣して出演してもらっている。
西岡 個人情報保護と子どもの夢をふくらませようという観点がある。地域社会の許容量や思いが反映されるのも自治体CATVの特徴ですね。反対に行政の事情が影響することは？
西岡 神戸町は取材と編集を12年掛かるとのこと。合併によって人員削減が求められているが、神戸町は「不安定雇用を拡大させない」との考えから、正規採用にこだわっている。しかし現場は人員不足。他町が行っていないCATVを一部委託するようになった。
長谷川 災害時の情報発信は重要。養父市では市内の河川にカメラを設置している。豪雨になるとCATVは生放送態勢に入り、災害対策本部のある本庁から、河川や道路状況を知らせている。
西岡 ふれあいネットは、有線放送のコンクールで賞したおかげかもしれませんが、長谷川 高齢化した白づくり職人のもとに、その集落に縁もゆかりもない若者がやってきた。彼を受け入れる地域にスポットをあてて番組にした。
西岡 八鹿町の日は、民放でも紹介されていました。
長谷川 白は笹原をあてた番組をつくったこともあった。木を選ぶところから、親方の思いも入れて数カ月かかった。これも賞をいただいた。
西岡 地域密着ということですが、難しさはありますか。
榎本 地元高校の放送部が



ある程度の基金を積みみたいところ。
西岡 神戸町は県内でも人口が1番少ない町だが、面積は広い。山もあれば谷もある。情報を持つている行政からの発信が有効になる。
榎本 東日本大震災後、南西岡 行政が有するメディアの将来性をどう考えますか。
西岡 集落によっては電波が届かない地域がある。それを補うのが自治体CATVなので電波を止めることはできない。また告知放送は、災害時の重要な情報伝達なので、これも止められない。財政は厳しいが止めることはできないという構図になっている。
長谷川 民間のケーブルも算入している。人が口が集中している。公共責任は放棄できない。
西岡 最後に地域メディアを担うみなさんの抱えている中で、商店街の若者が頑張っている。スポットがあたらない部分で地域メディアとして取りあげ、地域の活性化につながればと思います。
長谷川 今ある設備の中で可能性を追求していきたい。CATVはテレビだけではなく、ネットや電話もできる。住民に「CATVは必要」といってもらえるようにしたい。
西岡 今日はどうもありがとうございました。

ある程度の基金を積みみたいところ。
西岡 神戸町は県内でも人口が1番少ない町だが、面積は広い。山もあれば谷もある。情報を持つている行政からの発信が有効になる。
榎本 東日本大震災後、南西岡 行政が有するメディアの将来性をどう考えますか。
西岡 集落によっては電波が届かない地域がある。それを補うのが自治体CATVなので電波を止めることはできない。また告知放送は、災害時の重要な情報伝達なので、これも止められない。財政は厳しいが止めることはできないという構図になっている。
長谷川 民間のケーブルも算入している。人が口が集中している。公共責任は放棄できない。
西岡 最後に地域メディアを担うみなさんの抱えている中で、商店街の若者が頑張っている。スポットがあたらない部分で地域メディアとして取りあげ、地域の活性化につながればと思います。
長谷川 今ある設備の中で可能性を追求していきたい。CATVはテレビだけではなく、ネットや電話もできる。住民に「CATVは必要」といってもらえるようにしたい。
西岡 今日はどうもありがとうございました。



- 9 ノアの方舟
7 店の主人
6 油や脂肪
5 熱帯
4 不滅の業績
3 出かけている先
2 海と陸との境界を連ね
1 W H O
- 10 目標実現のため、力を
つぐすこと
11 軽快な寸劇
12 物の形象を描き表した
もの
13 湖、沼、池の総称
14 コックピット
15 首府ラゴス
16 スワン
17 シー
18 役に立つこと、貢献す
ること
- 19 エチレンを原料とした
透明な合成樹脂
20 オレジン
21 未刊
22 クラブ
23 20世紀、長十郎
24 冬季
25 公園などで他と区切っ
て花を植えた場所
26 飛行機の後部にとりつ
けた翼
- 27 テレビなどに出演し
た人

現れた質問に答えてね

新春クイズにチャレンジを 1月16日×切 職場・家庭で楽しもう

自治ひょうご新春クイズに挑戦して下さい。タテのカギと「ヨ
コのカギ」を解き、A～Hの文字を埋め、現れた質問に答えて下さい。正解者
から抽選で5人に500円商品券、10人に1000円図書カードを贈呈しま
す。1月16日(水)までに本部「教習部」宛に、はがき、FAX、Eメール
で応募下さい。(宛先は本紙1面を参照)①答の単組②名前③住所④景品の
届け先を必ず明記して下さい。連名の応募、複数回答は無効となります。
当選者は2月15日号に掲載します。

A	B	C	D	E	F	G	H	I
J	K	L	M	N	O	P	Q	R
S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
BB	CC	DD	EE	FF	GG	HH	II	?

数字↓文字変換表

■AからIIまでの文字をあてはめていくと、問題文ができあがります。その問題文の答えが、このクロスワードパズルの解答となります。

- 28 人気のある人
29 桃 ○○○3年、柿8年
30 元素記号Na
31 右に曲がること
32 床の間の片方の裝飾的
な柱
33 蘇鉄
34 一軒ごとに建てた家
35 ↓アウト
36 月の光
37 ↓不況
38 蟹気候
39 ビン、ボン、○○
40 牛
41 欠伸
42 ツノ出せ、○○出せ、
浜辺
43 頭出せ
44 笑う時、ほおにできる
小さなほみ
45 底に皮をはったさうり
ふりがな用の小さな文
字
46 非常によく似通ってい
ること
- 47 物の中心部分。コア
48 打者が安打などで自軍
にもたらした得点
49 ↓安全
50 転ばぬ先の○○
51 日本固有の形式の短歌
52 ビーナス
53 ごまかし、不正行為
54 作品にあらわれる芸術
家の傾向や特徴
55 雪上をすべり走るよう
にした乗り物
56 駅伝の○○リレー
57 護衛のため近くに置く
強い者
58 神仏が祭つてある建物
体の組立て、体つき
元首を「公」と呼ぶ国
60 ○○○に雪折れなし
61 寿司に添えられたショ
ウガ
62 白い線
63 日本の通貨単位
64 ユガ
- 65 バンパー
66 カルチャー
67 友を呼ぶ
68 新しいやり方や風潮
69 大臣・大将、将軍などの
妻の敬称
70 その時々商品の値段
71 車庫
72 デイスタンス
73 屋根の端の建物の外部
に張り出た部分
74 ○○○○打尽
75 ゴールに向けてボール
を放つこと
76 ドリーム
77 理屈散調頭
78 猫は○○○○で丸くなる
79 ○○○をかし
80 屏風
81 江戸幕府の末期
82 単車

- 83 喜ぶ心、うれしいと思
う心
84 ウエスト
85 エイト、ナイン、○
86 ノース
87 同じままの状態を持続
させること
88 コピー機に用いる着色
された粉
89 ○○○の顔も二度
バツク
90 ○○○の顔も二度
海豚
91 度重や構想が計りしれ
ないほど大きいこと
92 木耳
93 財産の出納を記録する
94 95 96 97
- 98 車の両輪をつなぐ心棒
99 首位
100 刀剣の手で握る所
101 神仏が人の姿をしてこ
の世に現れること
102 ○○○○過ぎれば熱さ
を忘れる
103 山でキノコを探してこ
ること
104 下に向かっていく線
小さな火事
105 手足の上の方面
○○○の海賊
106 電車にある荷物を置く
ための棚
107 キャット
108 ↑関西
109 硬貨
110 元素記号Ag
111 学問・技芸を教える人
112 絵を描く時に用いる筆
させること
113 非常に高く建てたビ
ル
114 パナマスエス
115 曲線
116 平たい木材
117 団扇
118 相手になる敵がいな
いほど強いこと
119 柀
120 柀
121 柀
122 柀
123 柀
124 柀
- 125 飯にそうだと思ふこ
と、想像
126 栗の実の、とげのつい
た外皮
127 ユトピア
128 羊毛
129 美辞○○
130 美辞○○
131 時代を隔り、こと
カギをかけること
132 区切られた土地区域
くじを引いた時に当た
るかどうかの運
133 岸に土を高く築き上げ
たもの
134 大勢の人をくり出すや
り方
135 弦を張り、矢をつがえ
て射る武器
136 新聞・雑誌などの囲み
記事
137 乾いた布
138 ↑乾期
139 定規
140 立場上、当然負わな
ければならない任務や義務
141 自分でできながら酒を
飲むこと
142 われら、われわれ
にわかに、大急ぎで
143 ○○○ナン、シャ、ペー
144 百合
145 常軌を逸した風変わり
な人

障害労働者 電話相談

期間 2月25日(月)～3月2日(土)
受付時間 午前10時～午後6時

連絡先 TEL (078) 392-0820
FAX (078) 392-0920
E-Mail nishioka@jichiro-hyogo.jp

障害労働者に関する何でも相談です。どんな悩みでもOKです。秘密厳守

1年更新なので、みなさんのライフプランに合わせて毎年保障を見直すことができます。

自治労共済の団体生命共済

●詳しくはパンフレットをお読みの上、所属する組合までお問い合わせ・お申し込みください

自治労共済
http://www.jichirokyosai.jp/

自治ひょうこ

1402号

2013. 2. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森藤 守・編集人/西岡 裕

全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920
E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp

当面の日程

- 1～2日 県本部現業闘争2013交流集会
(フルーツフラワーパーク)
- 7～8日 公営競技評議会単組代表者会議および
交渉力セミナー(舞子ピラ)
- 8日 2013年度第5回執行委員・専従者会議(共済会館)

討論集会で実施する分科会

A分科会	地方公務員の賃金カット
B分科会	雇用と年金の接続した制度確立
C分科会	自律的労使関係制度の検証と今後の課題
D分科会	男女がともに担う自治労働運動

県本部は2013春闘討論集会を2月16日に開く。自民政権は国公の賃金カットを理由に地方にも賃金削減を迫っている。退職金的大幅削減をめぐっても、退職手当組合共闘会議の交渉が山場を迎えている。また、この間、集中的に取り組んできた自律的労使関係制度確立も、自民政権のもとでどのよう展開していくのかも課題だ。

2月16日
春闘討論集会

4分科会で議論

討論集会には、本部から森本正宏労働条件局長を招き、私たちを取り巻く情勢の確認と、闘争課題の意思統一をはかる。賃金カット問題など、4つの分科会(上表参照)も企画している。

とき 2月16日(土)
午前10時～午後4時
場所 神戸フルーツフラワーパーク

「逃げずに向き合う」



新年の決意を述べる本多委員長と夏の参院選に挑戦する辻参議院

職場と生活守ろう

本多委員長 参院選への決意も

2013新春旗開き

県本部は単組役員、関係団体代表者を招き、新年を祝し1年間の取り組みの前進を決意し合ったため、神戸市ラッセホールにおいて新春旗開きを開催した。来賓として駆けつけた自治労近畿地連古川友則議長、兵庫森本洋平会長、井戸敏三知事、そして今年の夏参院選をたたかう辻参議院から祝辞をいただいた。

旗開きの冒頭、主催者を代表しあいさつに立った本多委員長は、「12月であるほどは嫌いで好きになれず逃げてしまいたいが、私たちの生活改善は逃げるわけにはいかない。夏参院選に挑戦する辻参議院と連携し、組合員に対する支援を強化していき、組合員生活の向上に努めたい」と決意を述べた。

参院選は負けられない。組織内、あいはらくみさん、兵庫選挙区辻参議院必勝に向け全力をあげよう」と語った。

そして、兵庫選挙区本部推薦候補の辻参議院は「労働運動と志を同じくする政治勢力が必要だ、労働組合の第三極はだめ。みなさんとともに力強く前進する」と決意の一端を述べた。

会場には、組織内首長や自治体議員も顔をそろえ、各単組の役員らと、和やかに歓談を深めあった。

1月22日、県本部の退職手当共闘会議(組合)は、市町村職員退職手当組合(当局)と交渉を実施した。2月下旬に開かれる退職手当組合定例会議をにらみ、この日を最終に交渉を重ねてきたが、当局側の調整が不十分との理由で継続交渉となった。

冒頭、庵野典章副委員長は、「本日、結論を出すつもりで協議してきたが、前回交渉以降の情勢変化、県の委託状況(3月実施、政権交代など)で公務員に対する環境が非常に厳しくなってきた」と状況の変化を強調し、「年末に達成団体の市町村長を集めて協議の行方について継続協議を示唆した。これに石井参議院(三田市参院)は、「互いに責任を持って議論を積み重ねてきた。今の説明は受け入れられない」と応じた。

交渉結果によつては、周知期間や(退職を)考慮する時間が必要と。先延ばしは双方にとって不利益等が可及されたことを受

1月22日、県本部の退職手当共闘会議(組合)は、市町村職員退職手当組合(当局)と交渉を実施した。2月下旬に開かれる退職手当組合定例会議をにらみ、この日を最終に交渉を重ねてきたが、当局側の調整が不十分との理由で継続交渉となった。

冒頭、庵野典章副委員長は、「本日、結論を出すつもりで協議してきたが、前回交渉以降の情勢変化、県の委託状況(3月実施、政権交代など)で公務員に対する環境が非常に厳しくなってきた」と状況の変化を強調し、「年末に達成団体の市町村長を集めて協議の行方について継続協議を示唆した。これに石井参議院(三田市参院)は、「互いに責任を持って議論を積み重ねてきた。今の説明は受け入れられない」と応じた。

交渉結果によつては、周知期間や(退職を)考慮する時間が必要と。先延ばしは双方にとって不利益等が可及されたことを受

3月1日から実施で妥結 県職労

国公の退職手当改正法案等が可及されたことを受

の整備や、介護・医療サービスへの向上をめざすことも、職場環境の改善に向け、関係部局との交渉を3月上旬に予定している。

手交にあたり、①保育所、②正職員の採用拡大と正規職員と同じ業務に従事する非正規職員の処遇改善③労働環境の改善と離職防止の強化④障害者の雇用促進と正規職員としての採用することなどを重点事項として申し入れた。

の整備や、介護・医療サービスへの向上をめざすことも、職場環境の改善に向け、関係部局との交渉を3月上旬に予定している。

手交にあたり、①保育所、②正職員の採用拡大と正規職員と同じ業務に従事する非正規職員の処遇改善③労働環境の改善と離職防止の強化④障害者の雇用促進と正規職員としての採用することなどを重点事項として申し入れた。



周知期間の確保などを訴える石井議長

看護環境の改善を健康要求書提出 県本部、1月15日

県本部は1月15日、2013年度「住民の健康と福祉を守る要求書」を知事宛に手交した。

この要求書は、社会福祉評議会、衛生医療評議会、障害労働者評議会などで議論を積み重ねて決定した。主に、社会保障政策を中心に、子育て環境

の整備や、介護・医療サービスへの向上をめざすことも、職場環境の改善に向け、関係部局との交渉を3月上旬に予定している。

手交にあたり、①保育所、②正職員の採用拡大と正規職員と同じ業務に従事する非正規職員の処遇改善③労働環境の改善と離職防止の強化④障害者の雇用促進と正規職員としての採用することなどを重点事項として申し入れた。

の整備や、介護・医療サービスへの向上をめざすことも、職場環境の改善に向け、関係部局との交渉を3月上旬に予定している。

手交にあたり、①保育所、②正職員の採用拡大と正規職員と同じ業務に従事する非正規職員の処遇改善③労働環境の改善と離職防止の強化④障害者の雇用促進と正規職員としての採用することなどを重点事項として申し入れた。

いまいち屋

退職金 「どちらのコースになさいますか?」

大植 賢 (豊岡市職労)

しこう

昨年11月に、北近畿豊岡自動車道の八鹿水ノ山ICが開通した。朝早くに淡路島の福良港でカレイ釣りをしていた、豊前には旧馬の浜坂港で日本のメバルを狙うこともできる。便利になったものだ。

電子トンネル崩落事故の例に限らず、高度成長期に整備された公共インフラが一斉に寿命を迎えつつある。「コンクリートから人へ」のパラダイムシフトは政権交代により途半ばとなった。しかし、しっかりとしたマネジメントをしないと、50年もすれば厄介なお荷物となる可能性がある。持続可能な社会と持続可能な財政を天秤にかけつつ、ハンマーを手に一つひとつの部品を叩いて点検するようにな。また、人々が寝静まった深夜に道路に音響センサーを埋め込んで調査するようになり、そんな地道な労働者の取り組みがこの世界を支えている。「僕らに道はない。僕らの後に道は出来る。」では、高村光太郎の詩「道程」のごとく、公共守りの人の矜持を胸に前進も。

明相労 勝利的和解放

当局「不誠実交渉を反省」

明相労（明石市消費生活相談員労組）が、明石市当局の交渉拒否により救済申し立てを行っていた件について、12月10日、県労働委員会と和解が成立した。1月10日

明相労（明石市消費生活相談員労組）の第1回交渉で当局からの謝罪を受け、今後は労働条件改善等について交渉を行うことを確認した。和解協定書は、当局が明相労の要求に対して交渉しなかつたこと、過去の交渉で不十分な説明（市の方針）を例として、2つの交渉拒否の事例を深く反省し、2つの交渉拒否の文書を撤回、今後の誠実交渉等を約束する内容であり、勝利的和解といえる。

明相労は昨年11月に労働条件改善について要求書を提出したが、その後当局は過去の交渉経緯を持ち出し、人事課の個人的感情と強断で交渉に応じないことを明らかにした。そのため明相労は昨年2月8日に交渉拒否は不当労働行為であるとし、兵庫県労働委員会に救済申し立てを行った。

県労働委員会では明相労は、正確な交渉記録や内部文書を根拠に主張し、当局のデタラメな主張に反論するなどの優位に審査を進めた。今後、違法・不当な当局となつた他労組や臨時非常勤組合への波及効果も期待される。

阪神淡路大震災から18年、アスベスト被害による労働災害認定が広がる中でシンポジウム「震災とアスベストー1.17から3.11へ」が、1月12日、神戸市勤労会館の2階中継センターNPO法人ひょうご安全衛生センターが主催、自治労県本部も協賛した。報告で明石市職労の吉田秀夫副委員長は、震災復興作業に従事した者が中皮腫を発症した原因であると考え、処理の実態を克明に報告した。

アスベスト・シンポ

収集作業時にばく露 震災時の労働実態に迫る

主催者を代表して同センターの神田雅之理事長は「阪神淡路大震災による石綿被害により労働災害認定が続いている。実態に迫り、対策をはかることも東日本大震災でも同様なことだ」と警鐘を鳴らした。

阪神淡路大震災の復旧作業で、4団体代表が阪神淡路大震災時の労働実態を訴えた。明石市職労の吉田さん（右から2番目）は、収集作業の実態を述べた。

業での石綿に関する労働実態を調査しての立命館大学の南慎二郎研究員は、被災被害の解体やがれき撤去に従事した作業員の石綿に起因する健康被害リスクは通常より高まっていると基調報告を行った。

釜石会場には40人が参加し、県本部現評の要請により釜石市職労など4人の仲間も参加した。神戸会場には約200人が参加し、アスベスト被害に対する連帯し取り組みを進めていく契機となった。



障害者雇用の促進を法定雇用率改定に向け 障勞評申し入れ

障害者労働者評議会事務局は1月7日、兵庫県労働局に対し「障害者雇用の促進に向けた要求書」を提出し、交渉を行うことを申し入れた。

これに対し労働局は2月12日に交渉すると回答し、今年4月には、障害者雇用の促進に向け法定雇用率

が改定され、自治体は23.3%（現行21.1%）、県教育委員会22.2%（20.0%）、民間事業所20.0%（18.8%）となる。現在事業主は毎年6月1日現在の障害者雇用の状況報告が義務付けられ、満たしていないと公表される。

大会史上、女性が初優勝 将棋の部 名人位で衣川さん

囲碁将棋大会

県本部は1月19日、第32回囲碁将棋大会をひょうご共済会館で開催した。この大会には、囲碁の部に11単組21人、将棋の部に17単組47人、総勢68人が参加した。

大会は午前9時半から開会式を行ったあと、各クラスに分かれて対局が始まった。また今大会には、将棋の部名人位

戦に初の女流棋士が参加、大会史上初めて女性が優勝した。他のクラスでも、各選手が頭を抱え、対局時計を横目に見ながら熱戦を繰り広げた。

表彰式は、クラス毎に行われ、入賞者は表彰状と記念品を手にし、拍手でお互いの健闘を讃えあった。

優勝者は以下の通り、



将棋名人位で優勝した衣川さん

- 【囲碁の部】
- （本因坊）中村 栄（神戸市職労）
- （Aクラス）西山 栄（宝塚市職労）
- （Bクラス）川本 鉄治（尼崎水産）
- （Cクラス）千種 健史（加西市職）
- 【将棋の部】
- （名人位）衣川くみ子（播磨町職）
- （Aクラス）北垣 康雄（神戸市職労）
- （Bクラス）加古潤三郎（三木市職）
- （Cクラス）崎谷 哲（姫路市職）

職場環境改善は働く者の共通課題

第5回女性部・臨職評合同学習会



職場での具体的な事例をあげ説明する加藤さん

女性部と臨職評は12月22日、第5回合同学習会をひょうご共済会館で開き、正規と非正規が職場で協力して来たため、講演と交流を行った。学習会には25単組44人が参加した。

講師には香川県本部の加藤藤枝さんを招いた。普通寺市の臨時保育士として働く加藤さんは、職場の安全衛生環境の劣悪さや臨時保育士の労働条件の悪さから組合を結成し職場改善に取り組むことで、正規とも協力関係ができてきた。何よりも学習と交流によって働く者の意識改革をすることが必要だ」とまとめた。

そのほかにも要求書は、障害者が働き続けるために必要な施策の充実を求めている。各単組は、人事当局に対し、改定後の雇用率を満たし、障害者を正規職員として採用するよう申し入れをお願いする。

1年更新なので、みなさんのライフプランに合わせて毎年保障を見直すことができます。

自治労共済の団体生命共済

●詳しくはパンフレットをお取りの上、所属する組合までお問い合わせ・お申し込みください

〒650-0001 兵庫県神戸市中央区南長狭3丁目1番1号
自治労共済
 自治労共済会事務局
 http://www.jchco-kyosai.jp

自治ひょうこ

1403号

2013春闘を前進させよう!

13春闘特集号

2013. 2. 15

月2回(1日,15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長/森藤 守 / 編集人/西岡 裕

全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL 078-392-0820 FAX 078-392-0920 E-mail: hyogo@pchiro-hyogo.jp

都市交との統合決定

賃金問題に議論集中

本部「不当な弾圧には断固たたかう」

自治労臨時大会

自治労第85回臨時大会が1月31日、2月1日、東京日本青年館で開かれた。今大会は、都市交との統合に向けた規約改正等を行うため臨時大会として開かれた。執行部は第1号議案「013春闘方針案」、第2号議案「当面の闘争方針案」、第3号議案「都市交との組織統合案」など、合計8の議案を提案。都市交との統合決定、国公の臨時特例法の反映による地公の給与削減問題、退職手当削減問題、参議院選挙開票などについて活発な議論が行われ、全ての議案は賛成多数で可決された。これより13年6月1日をもって都市交との組織統合を正式に決定した。

開会にあたり徳水秀昭委員長は、衆議院議員選挙は極めて厳しい結果だったが、事実として重く受け止めて、引き続き自治労への結束と団結の再強化を訴え、さらに都市交との統合、13春闘の取り組み、東日本大震災からの再と復興、脱原発社会の実現などに触れ、「09年政権交代以前、私たちが力強く決意を述べた。自治労は抵抗勢力といわれ、パンクがされ続けてきた。再び自公政権となった今、最大限の警戒心を持って不当な圧力に立ち向かう。その先頭に立ち、再挑戦」と力強く決意を述べた。

討論では、国公の臨時特例法の反映による地公の給与削減問題に議論が集中し、本部からは「大規模かと力強く決意を述べた。自治労は抵抗勢力といわれ、パンクがされ続けてきた。再び自公政権となった今、最大限の警戒心を持って不当な圧力に立ち向かう。その先頭に立ち、再挑戦」と力強く決意を述べた。



議案は全て採択された。大会では、県本部の北村さんが議長を務めた(下写真中央)



障害労働者 電話相談の案内

期間 2月25日(月)～3月22日(土) 受付時間 10時～18時

連絡先 TEL 078-1392-10820

FAX 078-1392-10920

重点職場あげて協議

被災地派遣後の補充を確保

「公共サービスの拡充とその他の人員、予算の確保」などを統一目標に掲げた13反行革・予算要求統一闘争が、1月25日をヤマ場にした。三田市職労は、時間が月40時間を超える職場の改善を求め、2月末を目途に業務内容の検証の点検を行い、改善に努める」との回答を引き出した。

明石市職労は、福祉職場

職場状況精査し、実態改善へ

をはじめ、職場実態の精査、育児時間の県並補充を確保。高砂市職は、被災地への長期派遣に伴う欠員の補充を確認。特殊勤務手当の廃止提案を大きく戻した。賃金等の課題では、淡路市職労が4月からカット復元を行うことを改めて確認。豊島町職は、深夜看護手当加算部分を、当分の間継続することを確認した。

高位置給の昇格抑制は、加西市職、淡路市などで提案されたが、継続協議とした。

組合活動の基礎学

「夜勤回数制限」で模擬交渉

病院集会

県本部衛生医療評議会は1月25日、26日、舞子ビラにおいて、病院集会を開催した。集会には、県内の公立病院で地域医療を守るために頑張る、看護師など医療スタッフの組合員ら11単組37人が結集した。

講演は、「集会で何を学ぶのか」などを事前の幹事会で議論した結果、労働組合活動の基礎を学ぼうと確認。講師に月刊労働組合編集長の松上隆明さんを招き、「労働組合運動の現状と取り組み事例」題して、労働組合の必要性や職場での要求集約の具体的な手法などを学んだ。

グループ討論は、実際の病棟勤務表を活用し「月8回以内の夜勤の実現に向けて」をテーマとする模擬団交に向け、当局追及の仕方など議論した。

明石アスベスト公災認定の署名

全組合員で取り組もう

県本部は、明石市清掃職員の震災アスベスト公務災害請求の迅速な審査と早期の認定を求める嘆願署名活動に全組合員の協力を呼びかけている。

抗議の申し入れをした。

いまいち座

大西 英剛 (兵庫県職労)

まんがを描いてみませんか?

講師 壱納タオさん

ゆるキャラづくりに挑戦

2月24日(日)

県本部まんが集団

「声」発言など、新聞紙上の読者の声が好きである。新聞紙上から心に響いたもの(投稿)を紹介したい。今の競争社会は、相手の話を最後まで十分に聞かずに不必要な批判をしたり、外面だけで賞賛したりする傾向がある。32歳男。感謝の言葉は、母に直接は伝えにくく、20年間育ててくれてありがとう。これからあなたの背中を見て大きくなります。(20歳女)今の日本では人の荒廃が進んでいる。美術や音楽、文学などの芸術を広げることが、こうした問題を解決する大きな力になるのではないかと信じている。(56歳女)私(私)60歳の選挙を迎えた。「心身ともに健康で頑張ってください」と言われるようになってきた。「身」の方は食生活指導、健康グッズ、サプリメントなど様々なものが世間に溢れている。「心」の方はどうだろうか。他人を思いやる気持ちを失っていないか。自己鍛錬である「心」の健康を維持し向上させていくのは至難の技である。

「傷んだ雇用」を復元させよう

自治労のヤマ場は3月15日

13春闘

連合は1月24日の第1回中央闘争委員会で、13春闘をスタートさせ、「1%を目安に労働者への配分をめざす」としている。一方、経団連は「ベースアップを実施する余地はなく、賃金カーブの維持、あるいは定期昇給の取り扱いが論点になる」と賃上げには否定的だ。97年をピークに賃金は減少の一途で、雇用も不安定雇用が拡大している。官民を超えた働く者の団結で、「傷んだ雇用・労働条件を復元させる」ことが求められている。自治労は3月15日をヤマ場に春闘期のたたかいを進める。統一闘争の意思統一をはかるため、県本部は2月18日から全単組オルグ・点検活動に取り組み。力を合わせて13春闘を前進させよう。

1 13春闘をめぐる情勢

世界金融危機後、世界経済は緩やかながら回復基調を維持し景気の回復が期待されるものの、ヨーロッパでは根強く景気が低迷しており、欧州政府債務危機や「財政の壁」を含む財政緊縮の影響や雇用環境の改善の遅れなど、世界の景気が下振れる恐れが残っている。

国内景気は、政府の12年12月の月例経済報告によれば、個人消費などに一部明るい兆しも見られ下方修正に歯止めがかかったものの、基調判断は据え置きとなり、海外経済をめぐり不確実性が依然としてあり、国内景気が下押しされるリスクがある。

こうした中、安倍首相は、デフレ脱却と円高是正のため、大胆な金融緩和と公共事業を中心とする財政政策を取り組むことを表明し、2%の消費者物価指数上昇率の目標を日銀との共同で公表することによって、大胆な金融緩和でデフレ脱却と景気浮上を実現するとしている。

しかし、経営側の姿勢は人件費抑制を強めており、物価上昇に、賃金上昇や雇用改善が運動しない懸念がある。

また、安倍首相は「デフレ脱却が政権交代に課せられた使命」として、国債を追加発行し、13.1兆円規模の補正予算

あり、政府の財政健全化の流れと逆行する懸念もある。

総務省労働力調査によると、12年10月の完全失業率は4.2%、完全失業者は271万人と昨年同期と比べ18万人減少しているが、依然として若年層の雇用環境の厳しさは続いており、近年の非正規労働者の増加傾向が、賃金の抑制要因となっている。また、生活保護受給世帯・受給者は155万世帯、2133万人を超え、過去最多を更新する(12年9月)など、勤労者の生活の困窮と、格差が一層広がっている。

地方公務員の自律的労使関係制度の措置については、衆議院解散前日の昨年11月15日、地方公務員法等改正案および地方公務員の労働関係に関する法律案(以下、公労連2法案)が閣議決定され同日国会に提出された。しかし、翌16日の衆議院解散によって、公労連2法案および公労連2法案は廃案となった。

昨年末発足した自公政権の公務員制度改革担当大臣は、「公務員制度改革基本法等のこれまでの経過も含め、総合的に総括して取り組み」としているが、いづれにしても、この公務員制度改革は2000年以降、基本法をはじめ旧自公

れ、国家公務員についても昨年4月から7%を超える賃金削減が行われている。憲法解釈としても、ILOから7回にわたり勧告を受けている国際情勢からも、新制度への転換は、自公政権としても避けて通れないものとして、引き続き取り組みを進めていく必要がある。

最後に、昨年12月に実施された第46回衆議院選挙である。民主党が57議席と現有議席を大きく減らし、社民党についても2議席にとどまった。一方で、自民党は294議席、公明党は31議席と大きく勢力を拡大し、「第三極」は日本維新の会が54議席と、民主党に肩を並べるほどの議席を獲得した。この選挙結果を受け、第2次安倍内閣が発足し、「ねじれ」

連合は、13春闘を「働くことを軸とする安心社会」をめざし、「傷んだ雇用・労働条件」の復元と全ての働く者のディーセントワーク実現に向けた取り組み」と位置づけ、賃金の復元・底上げをはかり、賃上げによる消費拡大・内需拡大を促進することで、デフレからの早期脱却をめざすとし、基本的な考え方を示した。

2 13春闘期の具体的な取り組み

連合は、13春闘を「働くことを軸とする安心社会」をめざし、「傷んだ雇用・労働条件」の復元と全ての働く者のディーセントワーク実現に向けた取り組み」と位置づけ、賃金の復元・底上げをはかり、賃上げによる消費拡大・内需拡大を促進することで、デフレからの早期脱却をめざすとし、基本的な考え方を示した。

自治労は、総選挙後の国政の状況、人事院の動向、各重要法案の審議・成立状

が続く参議院がありながらも、衆議院での再議決が可能となったことに危機感を持って今後の取り組みを進めなければならぬ。

憲法について、自公の連立合意は「憲法審査会の審議を促進し、憲法改正に向けた国民的な議論を深める」としている。また、エネルギー政策に関しては、「可能な限り原発依存度を減らす」との内容にとどまっている。福島第一原発事故の真摯な反省と事故後の国民意識、日本社会の実態を踏まえた再生可能エネルギーへの転換に向け、着実に歩みを進めるよう迫る必要がある。

そして、重要なのは再び「強者を中心とする格差社会」を深刻化させてはならないことであり、自治労にとって当面の最大の政治課題は、今年7月に実施される第23回参議院選挙である。次期参議院選挙は絶対負けられないたたかいであり、自治労にとっても極めて厳しい「ゼロからのスタート」という認識のもと、組織内予定候補の「あいはらくみこ」(比例区)と兵庫選挙区選挙の「辻泰弘」予定候補の必勝をめざし、県本部・単組の連携を一層強化し、取り組みを進める必要がある。

況、13年度政府予算(地財計画含む)等を見極めながら、中央・地方が一体となつて13春闘を取り組むと、確定闘争の延長線上で、退職給付関連、再任用関連などの2、3月議会での決着を視野に、自治体レベルでの取り組みを強化する。加えて、昨年来の課題である給与構造改革に伴う現給保障の継続についても、国の取り扱い(14年3月まで継続)を踏まえつつ取り組みを継続するとしている。

【取り組みの進め方】

13春闘は、2月6日の連合13春季生活闘争・闘争宣言集を起点に、全国における春闘の諸行動が開始される。自治労は3月11～15日のゾーンの中で、3月15日に戦術を配置し当局回答を迫る。

自治体における労使関係の基本的ルールを確立する取り組みでは、①全ての自治体単組は、年間を通じた労使交渉、協議の基本的なルールを確立するため、「労使関係ルールに関する基本要書」を提出し、交渉・協議を実施のうえ結果の書面化に取り組み②県本部は、単組の要求書および協定書の内容を把握するなど、取り組みのサポートを重視した態勢を構築する。

闘争サイクルの確立の取り組みとして、①全ての単組は要求・交渉・妥結(協約・書面協定)のサイクルを確立し、要求書提出し、交渉を実施することを徹底する②要求提出ゾーンは、2月13～20日とし、遅くとも2月末には全単組で提出する。現業、公企、公共民間、全国一般の各単組は、協約締結権を行使し、要求交渉の結果を書面で締結する。非現業単組も協約締結権回復の前段の取り組みとして妥結結果の書面化を強力に進める。

スト権批准投票は、年間を通して1波につき2時間を上限とするストライキを含む闘争指令権を中央闘争委員会に委譲することについて、組合員の承認を求めるとの。県本部への集約は2月21日。全ての単組の実施と高率での批准をめざす。

県本部は、協約締結権を意識した春闘の取り組み強化と春闘課題の共有化をはかるため、2月18～3月1日の日程で、単組役員がより参加しやすい時間帯や規模で全単組オルグ・点検活動を実施し、県本部役員および評議会役員による公共民間単組の春闘オルグを強化する。

また、13春闘勝利！県本部総決起集会として、3月9日(土)に神戸市・東遊園地で開催予定の連合兵庫官公部門連絡会が主催する「春季生活闘争・政策制度要求実現総決起集会前段集会」に結集する。

単組は、地方連合会に結集した地場中小の春闘支援を通じて、地域全体での春闘活性化を取り組む。3月6日を地域宣伝行動日として、県内主要ターミナルでポケットティッシュ配布と春闘街宣行動

ママ (全ての単組が取り課題)

- ・確立・整備をはかる
- ・維持分の明示と確保
- ・者を含めた全ての労働者を対象と
- ・善
- ・賃金協定の締結拡大と水準の引き

ふまえた総実労働時間の縮減などの**2013春闘重点課題**

- ・安堵の交渉サイクルの確立と妥
- ・面協定(労働協約)化の推進
- ・金・労働条件の確保
- ・の接続に向けた制度の確立
- ・争の推進
- ・確立
- ・者および臨時・非常勤等職員の雇
- ・遇改善の取り組み
- ・中小の労働条件の底上げ
- ・の推進・公共サービス強化の取り

3春闘の行動日程

- ン) ~ 20日(水)
- ン)統一行動日
- 間)
- ン) ~ 15日(金)
- ン)
- ン)い込み集会)

追加発行し、13・1兆円規模の補正予算(案)の成立をめざしている。一方、13年度予算は、財政健全化目標を踏まえたものにするといっているが、党内には200兆円規模の財政出動を求める声も

3 雇用と年金の接続

13年4月以降、公的年金の支給開始年齢は、基礎年金部分(1階)については65歳からの支給、報酬比例部分(2階)は61歳に引き上げられることとされており、公務員の職域部分(3階)も同様の見直しにある。13年度に定年を迎える退職者以降、定年による退職の後、公的年金の支給開始年齢(13年度は61歳)の誕生日までの間、無収入期間が発生することから雇用と年金の確実な接続を求めていく必要がある。

一方、現在自治体における再任用制度の条例制定状況は74.7%、実施状況は20.2%(いずれも総務省調査、10年度末時点。兵庫は、加古川市・高砂市、たつ

2000年以降、基本法をはじめ旧自公政権のもと民主党との修正協議によって成立したものであり、政府として閣議決定し法制化したものである。一方で、約6割の自治体で独自の賃金削減が実施さ

市稲美町・播磨町・太子町・上郡町・新温泉町が条例未制定となっており、条例未制定自治体における早急な条例整備とともに、雇用と年金の接続の観点から、実際の制度運用を強く求めていく必要がある。総務省は地方公務員の雇用と年金の接続に関して、「定年退職する職員が再任用を希望する場合、当該職員の任命権者は、当該職員を再任用職員として採用するものとする」となどとする制度概要をとりまとめ、それに基づき11月26日に地方自治体に対し通知を发出了した。

4 地方財政確立の取り組み

財務省を中心とした臨時特例法に基づく国公給与の引き下げ分を地方にも反映させるという動きは、民主党政権はあくまで国公独自の課題であり「地方交付税には特定の支出の削減を義務付けることはできない」「国公と同様の引き下げを地公団体に強制することは考えていない」との閣議決定(11年6月3日)に基づき方針を一貫して堅持してきた。

しかし、12月の総選挙によって自民党が政権復帰したことにより情勢は大きく変化した。政権交代により「財政健全化責任法」と「財政再建のための公務員人件費等の歳出の削減等に係る緊急措置に関する法律案」(仮称)をともに早期に成立させ、「公務員等の給与を削減すること等により、公務員総人件費を国・地方あわせて年間2兆円削減」するのを掲げている。その主要なターゲットは、「交付税等を通じた国公の臨時特例法の反映による地公の給与削減」にある。国に先んじて行政改革や給与削減をしてきたことなどから、地方3団体は一方的な削減に対し強く反発しているが全く予断を許さない情勢である。

地方財政の現状は、民主党政権のもとで地方交付税を含めた一般財源総額が確保され、安定的な自治体の財政運営に寄与してきた。しかし、地域に必要な財政

連合のミニマル組む) 運動課題

- ① 賃金制度の確立
- ② 賃金カーブ維持
- ③ 非正規労働者への処遇改善
- ④ 企業最低賃金
- ⑤ 賃金上げ
- ⑥ 産業実態をふま

自治労の21

- ① 要求・交渉・妥協
- ② 結果の書面協議
- ③ 公務員の賃金・労働と年金の接
- ④ 人員確保闘争の地方財政の確立
- ⑤ 非正規労働者お
- ⑥ 非正規労働者お
- ⑦ 公共民間・中小
- ⑧ 公契約条例の推
- ⑨ 組み

2013春

- 要求書提出ゾーン
- 2月13日(水)～統
- 春闘キャンペーン
- 3月6日(水)
- 集中取り組み期間
- 3月11日(月)～
- 全国統一行動日
- 3月15日(金)
- (29分間内食い)

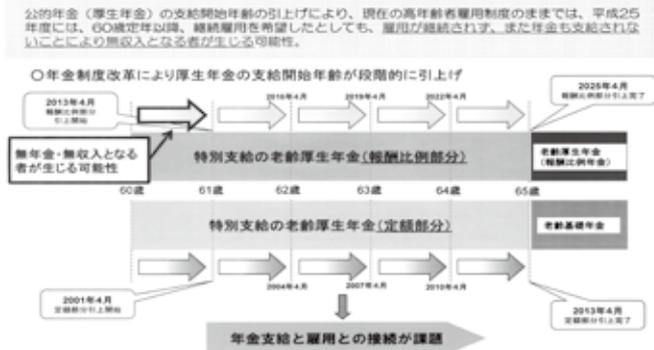
ポケットティッシュ配布と春闘宣言行動を実施する。そして、県本部が設定した妥協指標に基づき、3月15日に29分間内食い込み集会を配置しながら、当局に回答を迫る。

合意が必要であり、春闘期における重点的な取り組みが求められる。定年延長実現までの間、現行再任用制度の運用による雇用と年金の確実な接続をはかることとし、春闘期における制度確立に向け全組織で取り組みを進める。

14年以降の再任用の運用に関して、①希望者全員の再任用(常勤、短時間については再任用希望の意向により選択)を行う制度の確立②賃金は27万7800円以上(国公行(一))4級再任用賃金を到達基準として取り組みを進める。

③ 国の給与削減の自治体への強制に反対するため、公務員連絡会地公部会として職場単位の大規模なガキ行動に取組む(1次集約3月末、2次集約4月末)総務大臣へ提出する

厚生年金の支給開始年齢の引上げ



「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」の概要 【平成24年8月29日成立】

少子高齢化が急速に進捗し、若者、女性、高齢者、障害者などが働くことができる人全てへの就業促進を図り、社会を支える全員参加型社会の実現が求められている中、高齢者の就業促進の一環として、継続雇用制度の対象となる高年齢者につき事業主が定める基準により定められる規定を削除し、高年齢者の雇用確保措置を充実させる等の所要の改正を行う。

1. 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止
 - ・ 継続雇用制度の対象となる高年齢者につき事業主が労協協定により定める基準により限定できる仕組みを廃止する。
2. 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大
 - ・ 継続雇用制度の対象となる高年齢者が雇用される企業の範囲をグループ企業まで拡大する仕組みを設ける。
3. 義務違反の企業に対する公表規定の導入
 - ・ 高年齢者雇用確保措置義務に関する点検に違反した企業名を公表する規定を設ける。
4. 高年齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針の策定
 - ・ 事業主が遵守すべき高年齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針の策定を行う。
5. その他
 - ・ 厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢に到達した以降の者を対象に、基準を引き続き利用できる12年間の経過措置を設けるほか、所要の規定の整備を行う。

施行期日：平成25年4月1日

連合兵庫
官公部門連絡会

春季生活闘争
政策制度要求実現
総決起集会

今年は県本部独自の春闘決起集会を行わず、連合の集いに結集し官民を超えた連帯を強化します。

とき 3月9日(土) 午前9時50分
ところ 神戸・東遊園地



29単組が出席し交流をはかった

臨職評は全単組代表者会... 26、27日の両日、ひょうご共済会館で開催した。単組報告の中で、多くの単組が...

パート労働法を学習 組織強化し、法の精神いかそう

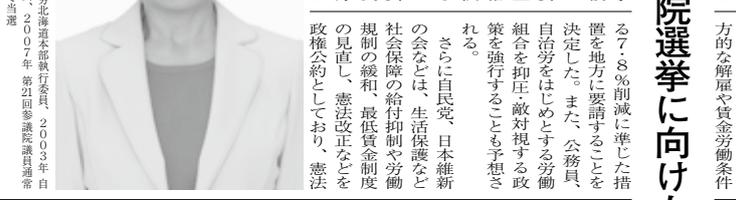
臨職評は全単組代表者会... 26、27日の両日、ひょうご共済会館で開催した。単組報告の中で、多くの単組が...

臨職評

5 不安定雇用改善の取り組み
県本部は、臨時・非常勤労働者および公共民間労働者の雇用安定と処遇改善に向け全力をあげてきた。しかし、いまだに多くの仲間が未組織の状態であり、引き続き取り組みを強めていかなければならない。

Table with 3 columns: 臨時・非常勤労働者の比率, 口工業職員, 単組中・非単組労働者. Rows include 高松, 新藤郡, 五木市・伊丹市, 福の郷市, 豊川市.

6 参議院選挙に向けた取り組み
昨年12月の第46回総選挙の結果、自公連立政権の復活を許すこととなった。自民党は「公務員入件費を国・地方で2兆円削減」や「地方公務員の政治的権利を制限するための地方法改正」などを政権公約としており、すでに安倍内閣は、12人動に基づき高齢層職員の昇級抑制を新年度から実施することを決定する一方で、国の臨時特例法による...



あいはら 1998年自治労北海道本部執行員、2003年自治労中央執行委員、2007年、第21回参議院議員通常選挙 全国北地区で当選

新春クイズ 回 スリングの「吉田沙保里」選手

クイズ解答とスリング選手「吉田沙保里」に関する情報。自治ひょうごクロスワードクイズの解答は、「吉田沙保里」でした。応募総数は268人、正解者は、263人でした。当選者は次の通り。

辻泰弘

辻泰弘の参議院選挙に関するコメント。2011年参議院議員選挙で初当選、2010年、2007年、第21回参議院議員選挙で再選、2011年、第21回参議院議員選挙で再選、2011年、第21回参議院議員選挙で再選。

自治労共済の団体生命保険の宣伝。1年更新なので、みなさんのライフプランに合わせて毎年保障を見直すことができます。自治労共済の団体生命保険。詳しくは、パンフレットをお取りの上、所属する組合までお問い合わせ・お申し込みください。



提起を行う森本局長(写真左下)と真剣に聞いている参加者

県本部13春闘討論集会

県本部は2月16日、13春闘討論集会を神戸フルーフラワーパークで開いた。自民党の政権復帰以後、公務員制度改革の後退、地公賃下げ攻撃が厳しい。自公政権下でどうにたつたかのか、討論集会では本部の森本正彦労働条件局長の講演に学んだ。

「安倍首相は企業に賃上げを要請する。一方、地方公務員の賃金は下げると。明らかに矛盾した政策、連合と協力したか?」

森本局長は、国公給与

7.8%引き下げを地公に波及しよとする攻撃に、自労は断固たる姿勢である」と説明。今回の攻撃は①地方自治への不当な介入②「人からコンクリート」福祉を切り捨てる誤った政策との視点に立って、広く訴えよと呼びかけた。

県本部は3月15日、ヤマ

スト背景にたたかう

自治労 本部 地公賃引き下げで

「自治労は給与削減問題をスト配置して当局に回答を迫る。

午後からの分科会は、①地方公務員の賃金カット②雇用と年金の接続した制度確立③自律的労使関係制度の検証と課題など4つで議論を深めた。③の分科会では、民主党政権下での到達点を改めて確認し、組織強化や基礎知識の理解など喫緊の課題を確認した。

(分科会の詳細は次号)

13春闘の強化へ 私たちの課題は

13春闘で連合は、1%以上の賃上げを実現、格差是正を求め、自治労は3月15日、ヤマ場にて春闘期の取り組みを進める。県内のたたかいかから私たちの課題を考える。

「嘱託の賃金は1.5%引き上げ、臨時の賃金は据え置き」

12確定闘争の最終交渉。共闘する若狭指導員労組、若狭市嘱託ユニオン、若狭市臨職労の3単組は、当局回答にどう対応するか話した。

一時金では嘱託、臨時ともに

格差の拡大を許さない 嘱託と臨時が共闘し、底上げ

アップの回答があった。今日の情勢では、これだけでも大きな成果には達しない。しかし彼女らがこだわったのは、「格差を許さない」ということだった。同じ仕事しているのに

若狭市の学校給食調理職場は、正規3人、臨時2人の体制が基本。仕事内容は1.5番まで分類され、数字が小さいほど労働密度が高い。これを5人で順番にまわす。

「正規も臨時も仕事内容は全く同じ。しかし私たちが臨時の賃金は日給約800円。10年近く働いているが1回も上がっていない。」

「正規と同じように賃金が保たれていないはずだ。あたり前の疑問を抱きながら日々働いてきた。『妥協しない』一時金は受け取れない」と嘱託、臨時は力をあわせた結果、臨時の休暇制度を前進させることができた。

「格差是正」に向けて、どのような取り組みができるのか。『働いた雇用』を還元させる13春闘の大きなテーマだ。

(次号は連載を休みます)



導員が入り出した。嘱託を抑制し臨時を増やす傾向は、市役所全体に広まり、同じ人が嘱託から臨時に切り替えられる露骨な事例も見られる。当局は非正規の中にも格差を拡大させてきた。

「同じ仕事をしているのに待遇が異なる」と動きにくい。多種多様な雇用形態が入り組む中、現場ではこんな思いが拡大している。

「傷んだ雇用の復元を」

「格差是正」でも痛めた。確定の最終交渉で3単組は妥協しなかった。『妥協しない』一時金は受け取れない」と嘱託、臨時は力をあわせた結果、臨時の休暇制度を前進させることができた。

「格差是正」に向けて、どのような取り組みができるのか。『働いた雇用』を還元させる13春闘の大きなテーマだ。

(次号は連載を休みます)

「放射能汚染の不安は今も」

平和フォーラム 福島教組が現状報告



震災後2年を迎える福島の現状と課題」と題して講演した。

主催者を代表し、本多義弘フォーラム副代表(県本部委員長)が、「我々の取り組みを風化させないために、みなさんで認識を高めたい」とあいさつをした。

大槻さんは、「一般市民には放射能汚染について全く情報が入ってこなかった。正しい情報が入って

れば、汚染されていない方向に避難できたはず。避難する車のテールライトの光が目には焼き付いて忘れられない」と当時の状況を語った。また、福島原発の歴史、福島県の汚染状況、教育現場の状況等について報告があり、最後に「目に見えない汚染の不安はあるが、できることを一つひとつやっていくことが大事」とまとめた。

原発の再稼働を許すな!

元原子力プラント設計者 後藤政志さんが講演

東日本大震災、そして福島原発事故から2年を迎える3月11日、さようなら原発・兵庫は公開講座を開催します。今だ解決していない原発事故を風化させず、「反原発」の声をあげましょう。

さようなら原発 公開講座

- とき 3月11日(月) 午後6時30分開会
 - ところ 兵庫県私学会館 大ホール
 - 講師 後藤政志さん
- 【プロフィール】
1949年東京生まれ 1989年(株)東芝入社 原子力プラント設計に従事する。2009年東芝退社。現在、芝浦工業大学、早稲田大学、東京都市大学大学院 共同原子力専攻、國學院大学非常勤講師。博士(工学)。現代技術史研究会会員。設計工学、構造設計、産業技術論。NPO APAST 理事長

県本部 第23期 労働学校の案内



県本部は第23期労働学校を開きます。「仕事中心の生活」になっていませんか?働く者の見方・考え方を大切にしましょう。泊まりでゆっくり交流を深めましょう。

- 前期講座■
日程 4月20日(土)～21日(日)
場所 いこいの村はりま(加西市)
内容 基礎講座
①なぜ労働組合が必要か②働く者の経済学③労働組合の自主福祉④労働組合と政治
- 後期講座■
日程 5月17日(金)～18日(土)
場所 ひょうご共済会館
内容 実践編
①職場要求闘争の進め方②模擬交渉③聞く力を養う

火災・落雷には

自治労共済の

火災共済

自治ひろこ

1405号

2013. 3. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森藤 守 / 編集人/西岡 裕

当面の日程

- 26日 地方財政確立・地方公務員給与引下げ反対！
地公国会3・26中央(参議院議員会館)
- 28日 住民の健康と福祉を守る闘争委員会及び
対県交渉(共済会館)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920
E-mail:hyogo@pchiro-hyogo.jp

連合の仲間とともに

地公賃金削減阻止へ全力

13春闘決起集会



官公部門の集会を団結してたたかう意思を固めた

2013春闘のヤマ場を目前にした3月9日、東遊園地(神戸市)で連合官公部門連合会(連合会)、自治労兵庫県本部、連合兵庫の決起集会が続行された。連合会の本多義弘委員長(県本部委員長)は、「国公7.8%賃金削減の地公への波及阻止が当面の集中課題。連合に結集してたたかう」と檄を飛ばした。

連合会の集会は約50分、から開かれた。本多委員長は、「東日本大震災にも触れ、を飛ばした。」

「自治体職員の不足が復興を遅らせていることが明らかになっている。人員確保のたかにも全力をあげよう」と強調した。

連合会として春闘期に①

総人件費削減政策の転換②非常勤職員の均等待遇③共済サービス確立などに取り

組ことを確認した。10時20分からは、県本部の決起集会が開かれた。連合決起集会とあわせた開催は初の試み。

取り組み提起に立った森藤書記長は、「国による給与削減強要は①地方自治の本旨をないがしろにし②労使自治への不当介入である。自治労はストライキを配置して精いっぱいたたかう」と述べ、参加者の大きな拍手で確認した。

連合兵庫の決起集会は11時から開かれ、森本洋平会長は「私たちの要求は賃金カーブの維持と1%以上のベア獲得。慎ましい要求だが経営側の姿勢は厳しい。経済再建が叫ばれているが、最も大切な経営資産は働く者だ。私たちの声に耳を傾けさせよう」と訴えた。

公務労協 生活と地域経済守ろう

公務労協の「2013春闘生活闘争」がサービスクャンペーン開始中央集会が、全国から500人が結集し、都内で開催された。

冒頭のあいさつで加藤良輔議長は、「働きの生活改善など、私たちの活動が社会的な共感を得ているの

取り組もうと呼びかけた。その後、北海道大学の山口二郎教授が、民主党政権を振り返り、「マスコミが民主マニフェストは何もできていないと報道した。しかし、高校無償化で高校中退者が減少し、子ども手当もあり経済的要因が大き

「地方が判断すること」 井戸知事 賃金問題で見解示す



本多委員長が井戸知事に申入書を提出した

県本部は3月4日、井戸敏三知事に対し春闘期の申し入れを行った。

本多委員長は、地方財政の確立に際し、国が強引に押し付けようとする7.8%給与削減について「地方自治無視であり容認できない」と見解を求めた。知事は「今回の問題は入札を前提に地方独自で判断すべきもの。県職労と相談し、検討を加え慎重対応する」とした。

また退職手当については、「3月末を待たず定年退職した職員に非はない、その穴をどう埋めるかが、

県内14カ所で宣伝行動



春闘の地域宣伝行動を3月6日に実施した。東は尼崎、西は姫路、北は篠山までの県内14カ所の駅タミナルで私たちの主張を記載したティッシュを配布した。「経済再建を声高に叫ぶ第2次安倍政権だが、規制緩和によって格差を拡大し、経済を混乱させてきたのは自公政権。働く者自身の力で職場や社会を改善しよう」と訴えた。

私どもの問題」と見解を示した。

その後、被災地派遣された宝塚市職員の自殺に関し、定期的な産産医によるカウンセリングを行うなど、強く申し入れた。

兵庫は70.67% スト批准投票成功

自治労は2月27日、第2回開会式を兼ねたスト批准投票1と闘争投票2とを同時に実施した。スト批准率は73.38%だった。兵庫県本部の批准率は70.67%。昨年を上回った。

	2013年	2012年
兵庫県本部	70.67%	68.71%
全国(本部)	73.38%	72.01%



地方に賃下げを求めるのは、デフレ脱却政策と整合性を欠いていると訴え、たたかう決意を固めた。

当もあり経済的要因が大き

退職手当組合	国	兵庫県	最高支給額
13年3月31日まで	12年12月まで	13年2月まで	59.28月
13年4月~14年3月	13年1月~13年9月	13年3月~13年12月	55.86月
14年4月~15年3月	13年10月~14年6月	14年1月~14年12月	52.44月
15年4月~	14年7月~	15年1月~	49.59月

お詫びと訂正
本紙1404号(3月1日付)で退職手当減額を経過措置表を掲載しましたが、最高支給月数に誤りがありました。正しくは、表の通りです。お詫びし訂正いたします。

「学習したこと職場や地域に持ち帰って運動を広げていきましょう。昨年、脱原発100万人アクションの集いの終わりに主催者から与えられたメッセージ。帰宅して脱原発を妻に伝え、少し原発について話した。妻は音思つながらの食事会や同窓会の飲み会に署名用紙を持参して、ミナナの会社で呼びかけています。賛同できる方をお願いします」と呼びかけ、「活動家と思われた」と笑いが、40筆以上を持ち帰ってきた。その後、どう考えても場違いな会場で、署名の呼びかけを躊躇する私に、妻は「言ったらええの」と少し納得いかない様子。だんだん雲行きが怪しくなってきたので1分ほど時間をもって呼び取り取り取り。エネミー事情というより家庭の事情でアクションにお年寄りから製造業の人までその場のほとんどが署名に協力してくれた。▼先入観を自覚していることを実感した出来事を3月11日が来ると思いが。

いまいちば
パンスターズ彗星が接近

吉田ノボ

誰のための規制か

再稼働の準備着々

元技術者が「安全神話」を批判

発元原なら原
習学公開

東日本大震災、福島原発事故から2年を迎えた3月11日、さよなら原発1000万人アクション兵庫

庫県実行委員会(事務局、自治労兵庫県本部)は、原発再稼働は安全か?と題して公開学習会を開催した。学習会には250人が参加した。



規制委員会の方針の問題点を指摘する後藤さん

た。元原子力プラント設計者の後藤政志さんを講師に迎え、福島原発の現状や再稼働に向けた原子力規制委員会の動向と問題点を学んだ。原子力規制委員会は津波

冒頭、東電が虚偽説明を行い、事故調査委員会を事実上閉ざした問題を取りあげた後藤さんは、「事故原因究明の大前提は現場保存。にも関わらず福島事故では、加害者が現場に居てきた状態が続いている」と指摘した。

全国青年結集会

職場での会話が大切

「地域からの共闘を強め、はたらくものの賃上げを勝ち取る」とをスローガンに第46回全国青年結集会が長野県千曲市内で開催された。32都道府県から15別2団体、492人の青年女性性が参加した。兵庫からは6人が全国の仲間と交流を深めた。

開会式では、私鉄の仲間の職場実態報告があった。「地域からの共闘を強め、はたらくものの賃上げを勝ち取る」とをスローガンに第46回全国青年結集会が長野県千曲市内で開催された。32都道府県から15別2団体、492人の青年女性性が参加した。兵庫からは6人が全国の仲間と交流を深めた。

春闘討論集会

独自の取り組みをめぐり多くの単組の取組を検証し、今後の地公賃削減の課題を討議した。19単組24人が参加し、集会講師の森本正宏局長が助言した。報告では、県職労が震災復興や建物で財源不足が全国ワースト3、ラス100超、07確定、08年度は給料月額2.5、3%と地域手当2%などの削減で減額、期間は5年間で毎年協議と確認したと報告。今年度交渉で組合員からの幹部職員への責任追及により来年度はカットの一部緩和と企画部長の謝罪を確認した。

賃金回復 粘り強く

地方公務員の賃金カット

案をめぐり5ヵ月間の取り組みで09年度、11年度に本俸5%と勤手当0.5%の削減で09年2月に妥結したと報告があった。12年度は2%削減提案がされ本俸1%削減で妥結、13年度は完全回復を実現した。

13年4月以降、公的年金の報酬比例部分の段階的引き上げがスタートし、雇用の「空白」期間が生じることから、民間労働者については、「高年齢者雇用安定法」が改正され、この4月以降、希望者全員が65歳まで雇用確保措置が義務化されたが、公務員については、定年延長ではなく、フルタイム再雇用の義務化で対応とされた。

希望者全員の雇用を

雇用と年金の接続した制度確立

未定自治体でも、希望者再雇用、嘱託で高齢者対応しているのは、新規採用が抑制され、職場では臨時・非常勤と再任用者が多く、再任用者が増えていること。再任用者は短時間勤務が多く、正規職員への責任過重や職場の連携が取りにくいことなどがあげられる。



分科会で課題を確認

給与削減強制問題 ① どうして買下げ?

政権獲得に向けた自民党の公約には、公務員賃金の削減が謳われている。マスコミを動かしたのが、震災復興財源にあつたとして労使合意した国家公務員賃金7.8%の地方公務員への波及問題だ。

人件費を政権獲得に利用

これまで、地方では集中改革プランの名のもと、人員は削減され、小泉政権下の三位一体改革による交付税削減、地方財政の危機で、苦渋の選択で賃金独自カットを断念できなかったにもかかわらず、国公に比べ、地公賃が高いとして、総務省は、交付税を削減するといふ。地方自治の無視も甚だしい行為だ。自治労は、この課題に全力をあげることを確認し、4月26日をヤマ場に、取り組みを進める。生活に直結する課題だ。できることに全力をあげよう。

2月28日、嘆願書1200筆を提出

早急な公災認定を

県本部と明石市職労は2月28日、地方公務員災害補償基金兵庫支部に明石市早急な公災認定を求めた。公災認定を請求する署名を提出する予定にある。



明石市職労の弓田書記長

禁納さん講師に

県本部まんが集団は2月24日、第26回例会を県本部会議室で開いた。

今年度の活動方針では、「ベッコ」をテーマにコンクールを実施することを確認した。

それぞれのユルキャラを発表

県本部 第23期 労働学校の案内



県本部は第23期労働学校を開きます。「仕事中心の生活」になっていませんか?働く者の見方・考え方を大切にしましょう。泊まりでゆっくり交流を深めましょう。

- 前期講座■
日程 4月20日(土)～21日(日)
場所 いこいの村はりま(加西市)
内容 基礎講座
①なぜ労働組合が必要か②公務員賃金のしくみ③労働組合の自主福祉④労働組合と政治
- 後期講座■
日程 5月17日(金)～18日(土)
場所 ひょうご共済会館
内容 実践編
①職場要求闘争の進め方②模擬交渉③聞く力を養う

火災・落雷には
自治労共済の
火災共済

自治ひろこ

1406号

2013. 4. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森藤 守 / 編集人/西岡 裕

当面の日程

- 8日 2013年度第7回執行委員・専従者会議 (共済会館)
- 単組代表者会議 (共済会館)
- 12日 地方公務員賃金引下げ反対4・12中央決起集会 (日本教育会館)
- 2013春闘第2次中央行動 (日比谷公園)

全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920
E-mail:hyogo@pchiro-hyogo.jp



春闘期の課題を訴える県本部メンバー

賃金削減問題 4月に再交渉

県交 渉

県本部は、3月12日県市町振興課を交渉を行った。冒頭、服部圭司副委員長が、国による給与削減問題について、県の見解を求めた。県は「開議決定や大臣書簡が出されたが、会議で明確にされていないこともあり、現時点では慎重対応。財政上の削減も事実で、この措置を踏まえた対応も必要」と回答。県本部は「慎重

重に対応することとは理解する。しかし交付税削減を理由とする給与削減は認められない、筋が通らない」と追及し、やり取りの結果、県の方向性が定まらないため、この課題で再度4月に交渉することを確認した。再任用の義務化で県は「条例化や運用していない自治体へは助言する。無収入期間への対応も、また、非正規の課題に関し、雇止め問題が絶えないため、雇用継続と処遇改善を求め、県は「常勤業務は任期付き、または短時間勤務制度で対応すべき」と回答した。

早期復興へ 人員の確保を 春闘季総務大臣交渉 公務員連絡会は3月26日、総務大臣と13春闘季段階の最終交渉を行った。東日本大震災からの一刻も早い復興・再生について、連合会は、「公務員職は大変な事態になっており、職場には必要なお金が、おろさず、賃上げが必要だ」と訴えた。

「給与削減措置分は、大震災の復興財源として充てる」としており、引き続き、「ご理解願いたい」との総務大臣答弁に対し、地方公務員に国と同様の減額要請をするのは、地方自治体に対する給与引き下げの強制であり、地方自治の本旨に反するとの見解を述べた。連合会は、「政府の回答は、われわれの要求に直接具体的に答えていない。法的に訴える」として、春闘期の課題について意見交換を行った。午後には、組合役員を紹介を受け、春闘期の課題について意見交換を行った。午後には、組合役員を紹介を受け、春闘期の課題について意見交換を行った。

県の方定まらず

組合は交流できる場

先輩からのメッセージ 新入職員のみなさんへ



先輩からのメッセージ 新入職員のみなさんへ 組合って何？何と疑問をお持ちだと思います。組合は私たちの賃金や労働条件を改善するための組織です。私たちが持っている権利は法律で決められた権利もありますが、組合が勝ち取った権利も多くあります。青年部は若年層の持つ不安・不満を改善するために頑張っています。他単組の仲間と交流し働き方の違いを知り、「当たり前が当たり前でない」「おかしい」ことに気づきましょう。そのためには、まずは交流から。

青年部 若年層の思いを共有

青年部 若年層の思いを共有 組合って何？何と疑問をお持ちだと思います。組合は私たちの賃金や労働条件を改善するための組織です。私たちが持っている権利は法律で決められた権利もありますが、組合が勝ち取った権利も多くあります。青年部は若年層の持つ不安・不満を改善するために頑張っています。他単組の仲間と交流し働き方の違いを知り、「当たり前が当たり前でない」「おかしい」ことに気づきましょう。そのためには、まずは交流から。

厳しかった寒さもようやく終わり、桜の花びらが舞う季節になった。新年度がはじまり、職場に新入職員を迎えたいところも少なくない。新入職員のみなさんは、新しい職場に夢や希望を持っているだろう。「新入職員のみなさん、私たちが取り巻く環境は非常に厳しいが、一緒に働きやすい職場環境と地方自治確立に向けて頑張りましょう」。そんな思いを組合の諸先輩から語ってもらった。



衛生医療科 1人で悩まないで

衛生医療科 1人で悩まないで 期待と不安でドキドキ感マックスです。医療技術職のみなさんには夜勤や当直もあり、体力的にも厳しい職場です。事務職のみなさんでも複雑な業務に苦しみ、医療職の中にもやりがいがある仕事があります。決断して、お悩みが私たちに相談して下さい。まずは一緒に悩んで共有できたらと思います。



均等待遇をめざす

均等待遇をめざす 公共サービスを担う臨時・非常勤職員は今や全国で約70万人にもなり、職場の3人に1人を占めるまでになっています。しかしその労働条件は悪く、生活することもできません。私たちは正規職員との均等待遇をめざし、兵庫県で約2500人が組合に結集しています。また、自らの労働条件改善だけでなく、よりよい公共サービスを提供するために取り組んでいます。



元気で働き続けよう

元気で働き続けよう 女性部では、元気に楽しく定年まで働き続けられるようにと、みんなで集まって、職場で困っていることなどを話す場を大切にしたいと思っています。自分の職場だけではなく、自分の働き方を客観的に見ることがなかなかできないのですが、いろいろな職場の人たちと交流することで、職場を働きやすい環境に変えるきっかけを見つかることができます。

公営競技技能評価を訪問



公営競技技能評価を訪問 県本部には、公営競技職場で働く仲間もいる。阪神公営競争労組(園田競馬)と、尼崎競艇組(尼崎競艇)だ。県本部は3月20日、春闘期のオクルと激励を兼ね、両労組を訪れた。午前中は、尼崎競艇組を訪ね、組合役員を紹介を受け、春闘期の課題について意見交換を行った。午後には、阪神公営競争労組を訪ね、組合役員を紹介を受け、春闘期の課題について意見交換を行った。

売上金の協力も

売上金の協力も 両労組とも最大の課題は、売上金の拡大だ。売上げは、労働条件に直結し、場の存続にも影響する。両労組とも最大の課題は、売上金の拡大だ。売上げは、労働条件に直結し、場の存続にも影響する。両労組とも最大の課題は、売上金の拡大だ。売上げは、労働条件に直結し、場の存続にも影響する。

宍粟市議選に 大畑さんが初挑戦



宍粟市議選に 大畑さんが初挑戦 宍粟市議選に組織内の大畑明さんが初挑戦する。大畑さんは山崎町職で委員を務め、市町合併時には組合の合併対策委員会委員長として奮闘した。昨年末に宍粟市役所を退職。「市民の立場にたった市政の改善と充実が必要」と訴える。

しこう

しこう 二仁にいたるを知らざれば、これすなわち亡国」の演説で国会を震撼させた田中正造が没して、今年100年目を迎えた。尾尾銅山の鉱毒被害を訴え、鉱業停止を求め、正造は死を覚悟で天皇直訴を告した。当時日本は日露戦争前夜。民の心を戦争に向けようとする政府に対して正造は「陸海軍を全廃し軍費を教育に使い」と訴え続けた。東日本大震災の避難者は約32万人。内、放射能から逃れた人は約16万人。福島県内村では帰村年を30年後とした。いつ帰れるのか、帰れないのか。住民の心は揺れ動いている。対岸の火事では決してない。正造はこう、一頁の文明は、山を荒らす、川を荒らす、村を破らす、人を殺さざるべし。この言葉は非常に重い。正造の遺稿は数万人が詰めかけたという。100年後の日本は正造に学んできたのか。国民は真剣に考えたのか。平和と善法も危うくなってきた。真剣に考え行動しなければ私たちの生活は足元から崩れ落ちていく。

いまいち屋

花粉除け稲荷



だぶるばいんど (社保労連)

給与削減強制問題 ②

何が問題なの?

本来、地方公務員の賃金は、労使交渉を経て、自主的に案例で定められるべきものである。これまでも、自治体の財政状況や職員数、人事院・委員会・勧告などを踏まえて、地域事情も踏まえて安堵の道を探ってきた。今回の国が地公の賃金削減を強要する「措置は、労使自治への国による不当介入であり、自治体の自主性を否定することである。」

現在、多くの自治体では、市町村合併などを経て職員数は減少の一途をたどり、給与関係経費も減少している(表右)。しかし、職員が減ったとはいえ、住民サービスを低下させるわけにはいかず、自治体の役割を減少する職員と、置き換えられた非常勤職員等で支えている状況だ。

復興支援財源確保のため、労使が合意し国家公務員給与削減を実施しているが、これと比較しラスパイルズ指数が高いという理由で、自治体の固有財源である地方交付金を引き下げるという行為であり、断じて認められない。また、公務員賃金を参考にしている民間企業も多く、結果として消費減少につながる。

自治労は今回の給与削減強制は「不当」として、たたかう決意を示している。4月26日は統一行動を配置しており、組合員の結集が必要だ。

労使自治への不当介入

4月26日の統一行動日に結集を

地方財政計画に占める各費用の割合



公的支出を削減した場合



公的支出を増やした場合



春闘討論集会

分科会①の報告

「自律的労使関係制度の検証と課題」の分科会には、6単組11人が参加し意見交換を行った。冒頭、服部圭司副委員長より、地方公務員制度改革の現状について提起を受けた。

権利の活用を意識的に

自律的労使関係制度の課題



組合員が参加する運動を構築するため、県本部ブロック単組が一体となって組織強化を進めていくことを確認した。

女性参画の課題探る

男女がともに担う自治労運動

山本三千子さんが取り組み報告を行った。松本さんは、社会保険庁解体当時の職場状況を振り返り、「女性が働き続けるために労働組合は必要」とも励まし、支え

男女平等産別闘争
キャッチコピー募集中
 募集したキャッチコピーでポッチャーを作成します
 ■締切日は4月12日
 詳細は組合事務所まで

13春闘の強化へ

私たちの課題は

県本部には、中小企業労働組合で構成する全国一般兵庫地方労組も加盟している。大手は3月中旬に春闘のヤマ場を迎え、中小企業労組のたたかいはこれからだ。全国一般の神戸花鳥園支部の取り組みを伺った。



花鳥園労組の本間委員長

全国一般労組のたたかい 賃金据え置きを打開

2013春闘の要求基準

平均賃上げ	12,000円 (定昇相当分)
	4,500円、生活向上分
	4,500円、格差是正分
	3,000円
パートの賃上げ	時給50円以上
	絶対額1,000円以上
最賃要求	月額165,000円以上
	日額7,600円以上
	時間額980円以上

「昇給の実施(ベースアップ獲得)」「準社員を正規雇用」。同支部の13春闘の要求はこの2点に絞られている。給料表が存在しない神戸花鳥園では、

「昇給の実施(ベースアップ獲得)」「準社員を正規雇用」。同支部の13春闘の要求はこの2点に絞られている。給料表が存在しない神戸花鳥園では、

入ってもいいですか?

どうぞ、どうぞ遠慮なく
自治労共済へ。

公共サービスに携わる、全国の仲間が集う助け合いの共済です

●安心のラインナップ
 総合共済 基本型・大型 | 団体生命共済
 長期共済/税制適格年金 | 親子共済
 自動車共済 | 火災共済/自然災害共済

●詳しくは所属する組合までお問い合わせ・お申し込みください

自治労共済
 日本共済労働者共済生活協同組合
 http://www.jichiro-kyosai.jp

子どもへの責任果たせる

学童保育の直営実現 猪名川公共 喜びの声



希望する全組合員の雇用も継続された

猪名川町は12月議会、委託契約していた学童保育事業を13年4月から町運営にすることを決めた。「行政が子どもへの責任を果たして欲しい」、学童指導員で構成する猪名川公共ユニオンや保護者が長年求めたことがようやく実現した。大きな前進を勝ち取ったユニオンを取材した。

「学童保育が町運営になり、子どもの状態を教員と共有できるようにする。ユニオンのメンバーが口を揃えて喜んだ。委託契約のもとでは、発注元(自治体)から直接指示・指導を仰げない。子どもも体調が悪くても、けがをしていても、教員からの申し送りではできなかった。学童に来るはずの子どもが来なくても、学校と協力して安否確認できないのが実態」と委託の弊害を語った。「子どもを犠牲にしているのではないかと良心を痛めながら働いてきた。町が学童保育を委託契約にしたのは05年。当時嘱託職員だった本田さんと委員長は「嘱託から派遣になるが、業務に変更はない」と説明を受けた。しかし

2005年に学童保育を派遣契約するにあたり、労働局に要請を提出し、町運営か委託の選択を求めた。2009年提出した組織内の久保宗一さんと猪名川町議会選挙で再選された本田さんが町議会に提出した2012年12月議会での留守家庭児童育成事業の町運営を可決した。実際は派遣でなく委託であることが明らかになり、労働条件も悪化の一途をたどった。本田さんと森桂子さん(書記長)を中心に08年にユニオンを結成。学童保育の町運営をめざす取り組みがはじまった。「保護者と一緒に地域ビラや陳情署名も取り組んだ。組織内議員の久保宗一さんが再選されたことも大きい。私たちのできることは精いっぱいやってきた」とユニオンのメンバーは振り返った。「正し」に核心を持って活動してきたが、少し長かっただけで本田委員長は笑顔を見せた。

副主査の廃止を強行

三田市職労 組合軽視に抗議集会

三田市職労では、当局が労使協議を十分行わないまま、副主査(4級)の廃止と職員駐車場料金の引き上げを4月から強行組合は、誠意ある交渉を当局に申し入れた。



4月2日、早朝集会で不当労働行為をくぐりかえす三田市当局に抗議した。働条件の軽視をなすものである。一回の交渉で決着がつかず問題ではなく、十分なやりとりが必要不可欠で、常識ではありえない話だ。にもかかわらず、三田市当局は、組合の追及に対し、「賃金が下がることは分かっていないが水準を守る考えはない」、「勤務労働条件の変更にあたるが」当局

戦争しない “あいつのくに”を 5・3兵庫憲法集会

憲法記念日の5月3日、憲法集会が開かれる。安倍政権下で加速する改憲法の動きに注視しよう。

講演 安倍政権下の「壊憲」情勢
講師 頼瀬 厚さん
山口大学副学長

第30回 保育を考えるつどい 6月16日実施

県本部は第30回保育を考えるつどいを開く。関係者の参加を願います。

分科会の紹介
①生きる力を育む食とは
②人権を大切に保育を考える
③働く条件の改善を促す
④幼稚園・認定子ども園交流会
⑤公的保育の充実を促す
⑥ワークショップ「子どもと楽しく遊ぼう」



健康福祉 長時間夜勤の改善を
看護師の離職防止策を追及

県本部は3月28日、住民の健康と福祉を守る闘争委員会を開催し県健康福祉部(写真右)から、副委員長(写真左)が、実態は充分な枠引など医療行為がでるとされ、希望者が研修を受けられない、あわせて処遇改善も必要と対応を求めた。また、非正規職員の比率が高まる保育所について、正規職員の採用を基本としながらも、非正規職員の処遇改善を求めた。看護師の離職防止対策では、交代制など16時間勤務という長時間夜勤の改善が重要との問題意識を県と共有した。

7月の参議院選挙に向け、自治労は組織内の「あいはらくみこ」さんの推せんを決定し、全力で取り組んでいる。選挙が目前に迫る中、組合員のみならず、あいはらくみこの後援会入会と支持者カードを要請している。

「アベノミクス」と称する経済政策を掲げ、安倍政権は高支持率を維持しているが、そのめざす先は、参院選の勝利と改憲だ。国民生活や人権がないがしろにする政治を許すわけにはいかない。あいはらの支持を広げよう。

参議院議員 あいはらくみこ
1947年北海道生まれ。北海道大学卒業後、民間企業で勤務。86年札幌市第8区常任議員、01年北海道本部副執行委員長、03年自治労中央執行委員、07年第21回参議院議員選挙全国北地区で当選(現在内閣委員、共生地域課長)

支持者を拡大しよう

参議院議員 あいはらくみこ

どうぞ、どうぞ、遠慮なく 自治労共済へ。

公共サービスに携わる、全国の仲間が集う助け合いの共済です

- 安心のラインナップ
総合共済 基本型・大型 | 団体生命共済
長期共済 / 税制適格年金 | 親子共済
自動車共済 | 火災共済 / 自然災害共済

新入組合員のみならず、はじめまして、私たち「自治労共済」は、非営利で共済事業を営む生活協同組合です。ご加入いただき、一緒に「助け合い」の輪を広げていきましょう。

詳しくは所属する組合までお問い合わせ。お申し込みください

自治ひろこ

1408号

2013. 5. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長/森藤 守 / 編集人/西岡 裕

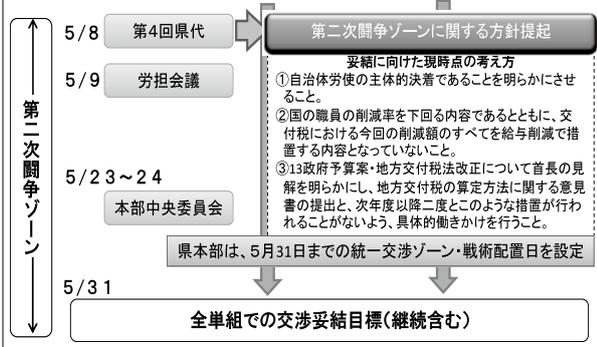
当面の日程

- 3日 5・3兵庫憲法集会 (神戸市勤労会館)
- 8日 第4回県本部代表者会議 (東京)
- 10~11日 2013反行革・組織集会 (フルーツフラワーパーク)
- 11~12日 青年女性 2013反合理化交流集会 (三木ホースランドパーク)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920 E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp



第2次闘争の準備を

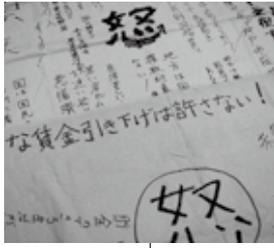
給与削減強制問題④

国からの地方公務員給与引き下げ強制問題は4月26日、第1次闘争ゾーンのヤマ場を迎えた。「労使自治への不当介入」「地方自治の本旨の侵害」である今回の攻撃に反対するため、県本部は4月23日に県市町振興課交渉を実施し、「県市町のための仕事をしたいと考えている」との言葉を引き出した。青年部女性部は県内9カ所で学習会を実施した。中央段階でも、4月12日、各種集会所が開かれ、政府の不当性をアピールした。5月に設定される第2次統一行動日に向け、引き続き運動の強化が求められる。

地公給与引き下げ阻止に向け、県本部は4月23日、県と交渉し、県は市町振興課長、主幹らが対応した。まず、服部主司副委員長から、「総務大臣は強制でなくあくまでお願いと国会答弁している。県本部の立場は反対だ」と強く申し入

職場のがまんも限界 不当な賃下げは認められない

県交渉で訴え



国からの地方公務員給与引き下げ強制問題は4月26日、第1次闘争ゾーンのヤマ場を迎えた。「労使自治への不当介入」「地方自治の本旨の侵害」である今回の攻撃に反対するため、県本部は4月23日に県市町振興課交渉を実施し、「県市町のための仕事をしたいと考えている」との言葉を引き出した。青年部女性部は県内9カ所で学習会を実施した。中央段階でも、4月12日、各種集会所が開かれ、政府の不当性をアピールした。5月に設定される第2次統一行動日に向け、引き続き運動の強化が求められる。

場は反対だ」と強く申し入る。強硬でないのは国会のやり取りで理解している。県の対応は未だ定まっていない。場は「対応に苦慮している。県の対応は未だ定まっていない。場は「対応に苦慮している。県の対応は未だ定まっていない。場は「対応に苦慮している。県の対応は未だ定まっていない。」

4月12日、中央行動の前段に自治労は臨時県本部代表者会議(県代)を都内で開催し、「地方自治を守り、地公給与決定に国の介入を許さない取り組み」について闘争方針を確認した。

5月のGW明けから31日までを「第2次闘争ゾーン」とし、「新たな給与削減は実施しない」ことを獲得目標に取り組みすることを決定した(上表)。妥結基準は5月8日の県代で示される。徳永秀昭委員長は、「いま自治労が統一行動をたたかかなければいつたかたかのか。削減を許せば公務員労組の破壊につながる。地公給与削減強要を自治労総体で阻止しなければならぬ」と檄を飛ばした。

5月に戦術再提起 地公波及はなんとしても阻止

「減額が大きすぎ、生活費が成り立たなくなる」「7.8%カットを実際に計算すると急に身近に感じ

「生活成り立たない」 実損額計算で実感 青年女性が9カ所で学習会

「日本再生のために要請する」というが、なぜ公務員だけが負担を負うのか。今回の賃金カット問題で青年部女性部が実施した学習会で出された声だ。自治労はストライキを配置して地公賃金波及阻止をたたかう中、1人ひとりの問題として受け止むよう、4月9日から県内9カ所で開き、約80人が参加した。賃下げの動きは知っていても、自身の単組が要求書を出しているのか、交渉を構えているのか、交渉し取り組みが浸透して

働く者の尊厳を守る 中央行動に5000人参加

午後5時、公務労協が開いた13春生活闘争第2次中央行動には、5000人が参加。日比谷野音を埋めた。

開会あいさつに立った棚村博美副議長は、「我々の労働の価値とは何か? 私たちが暮らす社会は誰のものか? 日比谷野音を埋めろ!」と連帯の意思を表明した。民主連帯の海江田万里代表は、公務労働者の労働基本権確立に取り組みすることを約束した。

同日、午前からは公務員連帯青年女性会が中央集会所、午後3時から公務員連帯会地公本部が第3次決起集会を開催した。

自治労機関紙コンクール 作品募集中!

【対象】 県本部、単組、支部、分会及び評議会等発行の機関紙

【募集区分】 ①自作の部 (ワープロ、手書き) ②外注の部

【応募方法】 応募票に必要事項を記入して添付し、応募下さい

2013年1月~5月末に発行した機関紙の中から ①旬刊、月刊の場合は連続3号分 ②週2回刊、週刊の場合は連続5号分 ③日刊(週3回以上)の場合は連続10号分

【締切】 2013年6月末日まで

【賞金】 ①自作の部 入選10万円×3本・佳作3万円×3本・努力賞2万円×3本 ②外注の部 入選10万円×1本・佳作3万円×2本・努力賞2万円×2本

※ 詳細は、各単組宛に発文書を送っていますので参照して下さい。

5月15日は 休刊とします

古ほけな新聞が出てきた。約20年前のものである。「王張」欄に「チマチゴゴリで通学する朝鮮学校の女生徒の暴力や嫌がらせ」

事件が引きも切らないと載っていた。日本社会に根深い民族差別や優越感が、何か事件が起こると表面化し、あらぬ行いになり立てる。朝鮮人蔑視の根底には、植民地時代に意図的につくられた民族主義と不当な排他意識がいまなおあると考えられる。当時の多くの朝鮮人は日本の植民地支配で強制的に労働者として連れてこられた人々である。紙面では在日の人々は「我が民族教育を主張する理由を、民族衣装を着る理由を、(はしい)と主張している。現在はどうだろう。高校無償化が実施されているが朝鮮学校の除外は続いている。古新聞の記事と違うのは、個人の排他ではなく日本国として朝鮮人を排除しているということである。私たちが民族の歴史、思想、その尊厳を思いを失ってはならない。今日のように対視するのではなく、痛みを分かちあう人間であらうものだと心から願う。

「週末、宍粟生活」の谷さんが報告

第16回平和・人権・環境を考える集い

記念講演

地域の良さ、環境の大切さ

語り手 谷 五郎さん



ラジオパーソナリティ
 <現在担当番組>
 谷五郎のところにきくラジオ
 (ラジオ関西)
 <略歴>
 1976年 自身のバンド「グロー
 ショー」を結成 / 1983年 日本
 唯一のブルークラス専門月刊誌
 「ムーンシャイナード」創刊 / 2008
 年 「谷五郎のところにきくラジ
 オ」スタート

とき 6月1日 田
 会場 センター一宮

宍粟市一宮町東市場387-9
 中国自動車道山崎インター下車、
 北へ約20分

【日程】
 13:00開会 / 13:15記念講演 /
 14:45分科会、フィールドワーク /
 17:00終了

【分科会】
 ① 森林の現状と役割
 ② 外国人技能実習生問題
 ③ 製材所フィールドワーク

【参加対象】
 どなたでも参加可能 / 参加費無料



本部の森さん(左上)、西田一美さん(左下)、賃金改善案をまとめる参加者



第23期労働学校・前期

賃金基礎 ラス指数を計算し議論

賃金改善案を作成

県本部は、4月20・21日
 いこいの村はりまで、第23
 期前期労働学校を開催した。
 今回は、基礎的な講座を中
 心に開催し、本多義弘執行
 委員長が「労働組合はなぜ
 必要か」と題し講演した。
 委員長は、自らの生い立ち
 に触れ「反差別直営職持」
 が生涯の課題と語り、労働
 組合の大切さを訴えた。

森伊織・総合労働局長が「公
 第II講座は、自治労本部
 組合の大切さを訴えた。
 田浩樹事務局長が講演。
 最後の第IV講座は、自治
 労本部西田一美・総合企画
 総務局長が、目前に迫っ
 た参議院選挙で組織内候
 補「あいはらくみこ」の勝
 利をめざして、「労働組合
 と政治活動」と題し講演し
 た。西田一美さんは、奈良
 県の出身。室生村職や県本
 部で役員をし、自治労本部
 の女性役員となった。「マ
 スコミは民主党政権の批判
 報道をしたが、交付税の増
 加を求めて、暮らしを守りたい」
 など質の高い公共サービス
 の確立に向け政策を推進し
 た」と説明した。また、「安
 倍政権による改憲の危険性
 や、平和の危機など、次期
 参議院選挙は負けるわけに
 はいかない」と訴えた。

署名1万4000筆を提出

震災時の 早期公災認定求める 石綿曝露

県本部と明石市職労は4
 月18日、地方公務員災害補
 償基金兵庫支部に「公災
 認定を求め、自治労本部
 の女性役員となった。「マ
 スコミは民主党政権の批判
 報道をしたが、交付税の増
 加を求めて、暮らしを守りたい」
 など質の高い公共サービス
 の確立に向け政策を推進し
 た」と説明した。また、「安
 倍政権による改憲の危険性
 や、平和の危機など、次期
 参議院選挙は負けるわけに
 はいかない」と訴えた。

人と人が
支え合う社会を

あいはらくみこ

男女平等の実現にむけて

伊藤院議員 あいはらくみこ

自治労は、第143回中央委員会(東京)
 において「あいはらくみこ」さんを
 推薦決定しています。

労働学校・後期講座の参加者募集

【開催日程】
 5月17日(金)～18日(土)

【開催場所】
 ひょうご共済会館

【講座内容】
 ○第V講座
 「職場要求闘争の進め方」
 明石市職労の取り組み報告
 に学びます

○模擬交渉

○第VI講座
 「聞く力を養う」
 土田くみさん(心理カウ
 ンセラー)から傾聴の基礎を
 学びます

4月11日、自治労本部が
 第9回公立病院改革対策会
 議を開催し、会計制度の見
 直しに関する課題などにつ
 いて、41県本部71人の関係
 者が参加し確認した。

会議では、新たな会計制
 度への対応について理解を
 深めることを目的に、「新
 地方公営企業会計制度と移
 行に向けた対応のあり方」
 と題し、自治労本部でも
 ある、(株)銀総合研究所の
 佐藤裕弥さんから講演を受
 けた。佐藤さんは、借入金
 本金制度の取り扱いが変更
 され、何ら変更が無いにも
 かかわらず損益計算書など
 負債が増加してしまう。誤
 解を招かないよう議会への
 説明が重要。また、多くの
 ところで移行準備に遅れが
 生じている、しつかり準備
 を行うべきと指摘した。著
 書「新地方公営企業会計制
 度はやわかり」(きょうせ
 い)も出版している。

さあ、
2013年6月1日発効
からスタートだ!

じちろう
マイカー共済

カーライフを応援する、頼れる補償

自治労共済本部

詳しくは組合までお問い合わせください



講演を行う額額さん

宝塚市職労は4月27日、市立西公民館で、精神科医の香山リカさんを講師に「人間らしく働いてくために素直になろうよ」と題する公開学習会を行った。この学習会は、東日本大震災の復興支援に長期派遣していた組合員が、今年1月に現地宿舎で死亡したこと、市の通常業務において30数人もがメンタルヘルスで長期休暇していることを受け開催した。

香山リカ招き学習会

宝塚市職労 労安活動強化を決意

市職労は、「2度と悲劇を繰り返さないため、健康で働き続けられる職場をめざした労働安全衛生の原点に立ち、組合員と当りて学習しよう」と議論。当日は県本部や阪神淡路ブロック、連合地区連などの仲間も含め約130人が集まった。

香山さんは、東日本大震災被災3県で、復興業務に苦慮して働いている職場実態から「ストレスを職場実態に強い」と報告。さらには「疑いがあめると病について、専門医に受診を勧めた」と参加者から「脳を休ます日・時間」の大切さが寄せられた。感想が寄せられた。



「産別統一闘争に結束することを意識しよう」と話す川本書記次長(左)とグループに分かれて組織実態について交流した。

反行革・組織集會

組合員集める工夫は？

組織づくりの単組実践を交流

県本部は、「2013反行革組織集會」を5月10日、神戸市ルーッフ

ラワーパークで開催。73人が参加した。県本部を代表しあさつ

した本多義弘委員長は、国による地公賃引き下げ強要に触れ「政権が代わり

のような事態、道理の無い引き下げ阻止に全力をあげ

してもそれに近づける努力を」と全国統一闘争でたか意義を参加者に強調した。その後、組織で政治人員確保、男女平等の課題ごとに担当者基調提議を行った。

分科会は、①県職・政令市職市職(合併市職)職③臨職非常勤・公共民間

のたたかいかい」と題して問題提起を行った。両宮さんは、住民説明会と懇親会がセットで、タクシ

療など5つに分かれて実施「事務職が不足し、保健師が事務を抱えている。結果と呼びかけた。

タクシー代の個人負担はおかしい

職場・生活実態から要求へ

反合理化交流集會

青年部女性部は5月11日、三木市内で反合理化

は、5月19日ひょうご共済会館で看護職の労働条件改善に向け「ナースアクション2013」を開催した。

労省は、現在33万床の7対1病床を8万床に再編し、効率化を検討している。また、看護師の労働時間管理の不十分さを認めたものの、夜勤制限には言及して

員長は、「政権交代により、地公賃削減が強要されている、あいらくみこ参議

60人の参加があった。三田市職労が「副主査廃止」、西神戸労組が「長時間勤務の課題」、八鹿病院職組が「介護職の処遇改善」について報告した。

「人権を取り戻そう」

額額さん 護憲運動の強化訴える

憲法集會

「戦争をしない。かつのくに。」をスローガンに5月3日、ひょうご憲法集會実行委員会主催の兵庫県集會が神戸



市内で開かれ約400人が参加した。「安倍政権下の憲法情勢」と題して、山口大学の額額厚副学長が講演を行った。と護憲運動を叱咤激励した。

さあ、
2013年6月1日発効
からスタートだ!

じちろう
マイカー共済
カーライフを応援する、頼れる補償

詳しくは組合までお問い合わせください
自治労共済本部

自治ひろこ

1410号

2013. 6. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森藤 守 / 編集人/西岡 裕

当面の日程

- 15日 「あいはらくみこ」国政報告決起集会(私学会館)
- 15~16日 第29回DPI日本会議全国集会(神戸市勤労会館)
- 16日 第30回保育を考えるついで(伊丹市)
- 20日 第29回反核平和の火りレー出発式(県庁前)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920
E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp



地域住民や共闘の仲間にも呼びかけて集いを開いた

絆よりも結び付き

地域社会の良さと強調

「実粟暮らし」の谷さんが講演

平和・人権・環境の集い

「森林王国」といわれる兵庫県で6月1日、県本部は16回目を迎える平和人権環境を考える集いを開いた。「環境」をメインテーマにした同集いでは、実粟市で「週末田舎暮らし」を行っている谷五郎さん(ラジオパーソナリティ)が講演。「地域コミュニティの大切さを実感した谷さんは「経済最優先ではなく、自然と触れる時間や場所が必要」と語った。分科会では、地域資源である山を守る仕組みについて森林組合や所有者の方々から報告を受けた。

会場となったセンターいちのみやには、一般参加者を含む95人が集った。開会あいさつに立った宮本誠之副委員長は、環境を守る取り組みを自治労も積極的に担うと述べた。

「ふるさとに生きる」と題する記念講演で谷さんは、コミュニケーションの



熱く語る谷さん

もなるのではないかと。日本本来の環境や人間関係のよさを活用し、休暇の折にふるさとを訪れてみては。自然や地域とのゆるい結びつきを通して、何もせず、ただそこにいることの幸せを感じられるはずだ。

記念講演 ふるさとに生きる 自然と触れる時間つくろう

ラジオ企画で実粟市山崎町葛根に家を借り、そこを拠点に月2回西播磨を訪れ魅力を発信している。隣保の14世帯全員が私の顔を知っており、農作業ではやり方から耕具まで全て地域の方の力を借りている。

都会では他人と言葉を交わさなくても暮らせる時代になり、人間関係で心の病気になる人が増えた。復興も絆だけでは成り立たないのでは。強すぎる絆は人を苦しめるが、ゆるい結びつきは、自分はこのにいる、認められているという救いに

全労済と組織統合

さらなる安心・安全を届ける

自治労共済は6月1日付 たしました。今後は全労済で全労済との組織統合を果 行い、外資や民間資本の算入に

分科会 森林の現状と役割 山との共存を考える



山の現状を視察

第1分科会は「森林の現状と役割」と題して27人が参加した。山の所有者である高尾山(里山)は、生活の変化とともに山離れが進み、荒れ果てていると現状を報告した。そして長年培われてきた山との生活を

「山へ入り、手入れを行って採ったり、薪を調達したりと使われていた裏山(里山)は、生活の変化とともに山離れが進み、荒れ果てていると現状を報告した。そして長年培われてきた山との生活を



協定書を交わした後、都市交3単組委員長と県本部の本多委員長が並び撮影した

都市交3単組と自治労加盟の協定

6月1日、組織統合

6月1日、自治労は都市交と組織統合を果たした。それに先立つ5月22日、県本部は神戸交通労働組合、伊丹交通労働組合、尼崎交通労働組合との統合協定書

よって、保険分野の競争が激化する中ですが、スケールメリットをいかして、より安心・安全でできる保障を組合員のみならずにお届けします。組合員のみならずの取扱事務は、統合後も変更ありません。

ハラスメントの防止解決に向けて

6月5日 労安集会

自治労が7月に取り組む安全衛生月間の取り組みの一環として、職場でのハラスメント問題を解決する心づもりを身につける学習のため、県本部は6月25日午後、にひよこ共済会館で労働安全衛生集会を開催する。「ハラスメントの防止解決に向けた取り組み」の学習では、本多委員長は「同じく共働きを担う仲間として、職場や労働環境を守っていききたい」と述べた。県本部は6月28日の中央委員会でも都市交の加盟承認

いまいち座

本多委員長(本多)

断層



おやすみ漫

しこう

数年前、知人の上司が室に大当たりの「下」にエラそう、上(ヘコヘコ)の中間管理職の当選に「何である」に当たるとの「と」をいわれ、別

自治ひろこ

1411号

2013. 7. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森藤 守・編集人/西岡 裕

当面の日程

- 1日 第10回執行委員・専従者会議(県本部)
- 4日 第23回参議院選挙公示日(予定)
- 5~6日 但馬丹波B 青年女性部新入組員
交流学習会(ゆめ春来)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920
E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp



あいほら くみこ プロフィール

1947年北海道生まれ。北海学園大学卒業後、民間企業で勤務。1986年札幌市非常勤職員(国民年金員)。2001年北海道本部副執行委員長、2003年自治労中央執行委員。2007年第21回参議院選挙全国比例区で当選

働く者の未来を守ろう

第23回参議院議員選挙は、7月4日に公示される。今回の選挙は、勤労者・生活者を犠牲にし、日本の経済・軍事大国化をめざす安倍内閣の長期継続を許すのか、それとも国民が安心して暮らせる社会を実現していくのか、重要な選択を迫られている。公共サービスの再生と組合員の生活改善を実現するためには、何としても自治労を代表する国会議員が必要である。そのためには比例代表の「あいほらくみこ」議員と、兵庫選挙区の「つじ泰弘」議員の再選を勝ち取らなければならない。最後まで支援を要請する。



つじ 泰弘 プロフィール

1955年神戸市生まれ。芦屋市立岩園小・灘中・灘高を経て東京大学教養学部国際関係論分科卒業。2007年参議院兵庫選挙区再選。厚生労働副大臣、参議院厚生労働委員長などを歴任。現在、民主党税制調査会副会長

参院選で

あいほら(比例区) つじ(兵庫選挙区)

の勝利めざそう

昨年12月の自公政権への復帰以降、安倍内閣はこの間、民主党政権が推進してきた諸政策の見直しをはかっており、生活保護水準の引き下げや地方公務員の賃金引き下げなどが強行されてきた。また、地方分権推進や人権政策にも消極的な立場をとっており、原発推進や憲法改悪を自論むなと、アベノミクスと称される

でも、来年度の地方財政抑制が謳われており、この選挙の結果によっては、地公の賃金抑制が来年度以降も継続される可能性大である。いよいよ参議院選挙の公示日に向けて、県本部は国公「臨時特例」の地公への波及問題を含め、人権平和環境を守るたかひの環境として、県本部総体の取り組みをしながら、再度自治労の政策実現のため、公共サービスの再生と組合員の生活改善に向け、比例代表の「あいほらくみこ」予定候補と兵庫選挙区の「つじ泰弘」予定候補の両候補を擁護する必要がある。最後まで支援を組合員に訴えよう。



本多委員と回い握手

「自治労の議席を守る」 あいほらさん 国政報告会で決意

「今の政治は働く者に視点があたっていない。6月15日、県本部が神戸市内で開いたあいほらくみこ国政報告会で、あいほらさんが訴えた。

開会あいさつに立った本多義弘委員長は、地公賃金削減問題に触れて「この理不尽な攻撃も総選挙に負けた結果、参院選はあいほらに結果として欲しい」と訴えた。情勢報告にかけた自治労組織内へのえさきかし参議院議員は、「安倍政権は小泉構造改革の総仕上げを行おうとしている」と述べた。国政報告に立ったあいほらさんは、冒頭、地公賃金削減に

「地方公務員は政治活動が制限されている」として、何でもかんでも禁止されているかのように、当局から文書で圧力がかかったりすることがある。しかし、公務員と言えども基本的な人権は保障されており、法律で禁止されているのは「公務員の地位利用」による投票依頼などだ。つまり、労働組合の活動で候補者を推薦し、その事実を組合ニュースで組合員に周知する

誰にでもできる選挙運動 知人・友人に訴えよう

とはできる。また、組合員個人が、知人や友人に電話や手紙で、投票依頼することは何の問題も無い。昨年末の総選挙の結果が、地公賃金の引き下げなどに大きく影響している。だからこそ、私たちの代表を国会に送り出すことは、極めて重要だ。知人・友人に声をかけ選挙闘争に勝利しよう。



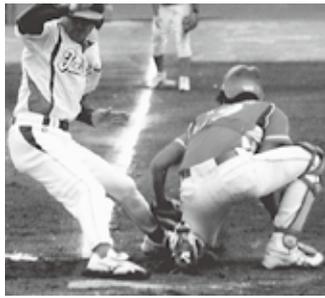
触れ「地方の財源である交付税を勝手に削ることは認められない」と強調。ヒューマンサービスである公共職



敵しい雲行きを吹き飛ばそう

場への影響を示唆した。また解雇自由化、生活保護費を引き下げなど、自民党政権が生活者に向けていないとして、「この国に行く末ががかった参院選。みなさんの代表の議席を必ず守る」と決意を述べた。

私が生まれ育ち、やがてはそこで死んでいくであろうまちが、合併してから今年で10年を迎える。町役場が市役所に変わ



但丹ブロック野球大会

野球、女子バレーボール 各ブロックが予選大会

県本部の代表へ 熱戦を期待

県本部スポーツ大会の予選大会が各ブロックで行われた。5月11、18日に西宮市鳴尾浜臨海公園野球場で行われた。8単組による激戦を勝ち抜いた宝塚市職労が栄冠を手にした。(上位は三田市職労)6月2日には西宮市臨瀬体育館で女子バレーボール大会が開催され、4単組による熱戦の末、南あわじ市職労が優勝。宝塚市職労となった。播磨ブロックは、都市職野球大会を6月1、8日に加西市、町職野球大会を4月27、28日に市川町で実施した。都市職は加古川市職労、町職は上郡町職が優勝。県本部大会への出場権を手にした。女子バレーボール大会は5月18日に宝塚市で開催。小野市職加東市職労佐用町職3チームが県本部大会へ出場する。但丹ブロックの野球大会は5月18、19日に養父市内で8チームが対戦した結果、打撃力が優れ、準優勝した丹波市職労となった。女子バレーボール大会は5月25日に明来市内で8チームの参加のもと開催。豊岡市職労が圧倒的な強さで優勝、豊岡病院労組が準優勝となった。



整然と行われたスト集会

高砂市職が1日スト

賃金の一律カットに抗議

地公賃金削減

県本部は6月7日に人員確保、14日に夏期一時金の闘争やマ場を設定して取り組みを強めた。単組によっては、継続協議となっている。組合からの地方公務員給与引き下げ強制問題、地公賃金削減が争点となった。高砂市職では、地公賃金削減で交渉が決裂、14日の早朝1時開始ストに突入した。高砂市職は、賃金の一律7.5%カットを提案。組合は、地公賃金削減は容認するものの若年層の段階的な軽減を求めたが、市長の譲歩はなく、交渉決裂となった。スト集会で上田耕司委員は、「組合は誠意を持って地公賃金削減の交渉に臨んで来たが、市長にその姿勢はなかった」と述べ、労使対等の重要性を訴えた。今後は労使関係の正常化、議会対策などの取り組みを強める。地公賃金削減では、宝塚が現時点では実施しないことを確認、南あわじは組合員の5級昇格の運用や育休取得者の復元を引き出した。人員確保闘争では、明石が定年退職者数を上回る採用を確認。西宮水防では、被災地派遣職員で欠員となっている部署への十分な配慮を確認した。



会場満員に集った参加者

公立の良さを訴えよう 子ども子育て関連法で議論

6月16日、県本部は、伊丹市立文化会館で第30回保育を考えるつどいを開催し、27単組290人が参加した。主催者を代表しあいさつした内海千寿保育部長は、この間の「子ども子育て関連法」について、保育に携わる地域子ども子育て会議(現場)の思いを伝え、子どもにとって最善が貫かれるよう取り組みが求められる。また、組織内参議員のえさきたかしさんは「参院選であはくみ

「能力実証で足りる」 雇用継続の条件引き出す

臨職評県交渉

臨職評と、市町振興課、教育委員会との県交渉は、6月11日に今年も行われた。冒頭、坪田眞樹副委員長は、「労使対等に真摯な協議をし、各市町に助言して、来年以降に必要ない、交通費は実費弁償と考え方を示

した。最後に年金満額支給の65歳までの雇用についても、考え方を投げかけた。教育委員会との交渉では、学期雇用のため、年休すらない自治体のこと、外部委託のための全員雇用止めの自治体の実態を訴えた。臨時職員は研修が受けられない自治体については、伝達研修では危機感が伝わらないため、直接研修で危機管理などするように助言することを考え方を示した。

脱原発、改憲反対を訴える

平和の火リレーがスタート



「憲法改悪、原発再稼働などの危険な動向を県民に訴えたい」。第29回目を迎える反核平和の火リレーの出発式で、平和友好祭の平瀬勲実行委員長があいさつした。出発式に参加した県本部の本多義弘委員長は、「政治闘争も重要だが、市民レベルの粘り強い運動も大切だ」とランナーを激励した。政労関係者、行政関係者からあいさつを受け、6月20日午前10時、雨の中ランナーがスタートした。

じちろう マイカー共済
カーライフを応援する、頼れる補償

1 長期間、無事故の優良ドライバーなら最大22等級・64%割引
※原付自転車を除きます。

4 休日・夜間を問わず、24時間365日安心のサポート体制

2 組合員ならではの職域掛金と10%の団体割引で掛金負担を軽減!

3 安心が広がる! 掛金がさらにおトクになる! さまざまな特約・割引制度

なるほど納得!

詳しくは組合までお問い合わせください

全労済 自治労共済本部

自治ひろこ

1412号

2013. 7. 15

月2回(1日、15日)発行 定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長/森蔭 守 / 編集人/西岡 裕

当面の日程

- 21日 第23回参議院選挙投票日
- 26日 第11回執行委員・専従者会議(県本部)
- 28~29日 原水禁福島大会
- 29日 第29回反核平和の火リレー到着(神戸市役所)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL:078-392-0820 FAX:078-392-0920
E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp



あいほらさん第一声

自治労の議席守ろう

働く者が安心して暮らせる社会へ

第23回参院選公示

7月4日参議院選挙が公示された。自治労は組織内で現職の「あいほらくみこ」(比例代表候補を推薦。また、県本部も比例代表の組織内候補「あいほらくみこ」)兵庫選挙区では現職の「つじ泰弘」候補を推薦し、取り組みを進めている。私たちの代表を国政の場に送り、現場の声を国政に届けることは極めて重要で意義深い。格差と貧困の拡大をくい止め働く者の安心社会の実現に向け、決して負けることのできないたたかいがはじまりました。

私たち自治労の代表「あいほらくみこ」候補が、東小、弱体化し、分権・自治にも逆行する行為だ。自民や維新が唱える憲法第96条の改正についても、その後、「国防軍」の創設など、平和を脅かす動きが潜んでいる。自民党・安倍政権の政策は、使い捨ての労働者を拡大、ますます

自治労本部前で第一声をあげたあいほらさん。危険な安倍政権の動きに懸念を示し「働く者が安心して暮らせる社会をめざす」と述べた。

の支持者の数は、すなわち自治労の組織団結の強さを表す数字でもあるからだ。存在意義と社会的評価、政治的影響力を維持するためにも、何としても圧倒的な勝利を勝ち取らねばならない。

つじさん「働く者の立場で政治を」

参議院兵庫選挙区「つじ泰弘」候補の出発式が、7月4日午前10時より、神戸市中山手通の選挙事務所前で終わった。



「政治とは人間の幸せの追求」と力強く語るつじさん

「つじ泰弘」候補は、自身も政治信条に「政治とは人間の幸せの追求」と力強く訴えた。県本部は、兵庫選挙区で「つじ泰弘」候補を推薦し取り組みを強めている。

●非約束名簿式とは？

個人名で投票できる

- 1 党名と個人名のどちらかで投票
- 2 党名と個人名の得票を合算して政党ごとの議席を配分
- 3 政党ごとに個人名の得票順に当選人を決定

誰にでもできる選挙運動

電話で支持をうったえよう

選挙期間中、友人・知人に電話で投票を依頼することは自由です。

友人に会ったら「お願い」を

友人・知人と出会ったとき、「○○さんに」と投票を依頼することは自由です。

6月28日には国政報告会も

つじ泰弘参議員の国政報告会が、6月28日6時30分から、神戸文化ホールにおいて開催された。

あいさつに続き登壇した

県本部は、3期目の当選をめざす「井戸敏三」候補を推薦決定した。井戸候補は「経済の再生は地方が元気になるべし」などと集まった支援者に政策を訴えた。

「つじ泰弘」さんを、会場を埋め尽くした参加者が大きな拍手で迎えた。厚生労働分野で活躍した、参議員としての6年間の実績を振り返り、働く者の立場、弱者の立場で頑張るつじさんの再選に向けた決意を固めた。

いまいちば

マイナンバー制度

だぶるばいんど (社保労連)

富士山の世界文化遺産登録が決定した。ユネスコは「荘厳な姿は信仰の対象と芸術の源泉で、西洋芸術の発展にも顕著な影響をもたらした」と高く評価した。昔から富士山は文学にしばしば登場し、葛飾北斎、安藤広重に代表される浮世絵は世界の境界に大きな影響を与えている。「芸術の源泉」と称される所以である。信仰の対象」では、富士山の麓の浅間神社は神話に現れる木花咲耶姫命を祀っている。水の守り神であり、噴火を鎮めるために富士山に祀られたとされている。翌23日、沖繩は68年目の「慰霊の日」を迎えた。追憶の詩を朗読した。「へいわってなにかな」では「へいわってなにかな」ってきだる」と締めくくっている。ひらかなとカタカナだけで書かれた詩に感動を覚えた方も多そうだ。口先で平和を唱え、一方で戦争の苦を知る国に導こうとしている為政者の姿勢とは裏腹に、素直な子ども心が新鮮である。



当面する課題に全力をあげることを確認した

第195回中央委員会

都市交3単組が加盟
あいはら再選の決意固める

県本部は6月28日、第195回中央委員会を神戸市内で開いた。この間、集中して取り組んできた地公賃給与削減阻止闘争の報告、参議院選挙闘争の課題など、議論を深めた。また自治労と都市交の産別統合によって神戸、尼崎、伊丹の各都市交単組と、日本モーターボート競走労働組合兵庫支部の県本部加盟を承認した。

あいさつに立った本多義弘委員長は、地公賃削減

のたかひから産別闘争の重要さや「通年の闘争態勢が改めて問われる」と課題を挙げかけた。また参院選を目前にして、「自治労の代表であるあいはらくみこを再選させよう」と訴えた。

経過報告では、高砂市職、町職連協、県職労が地公賃金削減に触れた。春闘期から組織内外に国の不当性を訴えてきた成果、12町が連帯する機会になったなどの発言が寄せられた。

過労自殺「公務上」と認定



長いたたかひを支えてくれた仲間にお礼を述べる豊岡市職労の川端委員長

神戸地裁が判決

原告「やつと夫の無念が晴れた」

豊岡市職員が11年前に過労により自殺したのは過重な公務が原因として、公務災害認定請求での公務外認定処分を取り消しを地方公務員災害補償基金支部に求める訴訟で、原告である妻の主張をほぼ全面的に認めた判決が6月25日に神戸地裁で言い渡された。工藤涼二裁判長は過労自殺の原因が公務であると認定し、「公務外」とした同基金支部の処分を取り消した。

時間外勤務の認定については、時間外労働簿の4月22時間、5月14時間のみという被告の主張を退け、タ

イムカード打刻時間やパソコンの履歴などを認め、時間外勤務は、うつ病発症した5月19日から算定して前1月目は約10.4時間、前2月目は約10.8時間と認定した。

地域福祉係への異動後の通常業務と地域福祉計画策定業務の過重性については、17年のキャリア、上司、同僚の支援、平均的な公務

訴訟までの経過。02年5月、地域福祉計画策定の業務を行う豊岡市職員(当時39歳)が過労自殺に追い込まれ、03年2月、公務災害認定を申請したが「公務外」の認定。10年9月には、基金本部審査会が再審査請求を棄却した。10年10月に遺族が原告となり、公務外認定の取り消しを求めて訴訟提起していた。

給与削減強制問題⑥

国からの地方公務員給与引き下げ強制(地公賃削減)に対して県本部は、4月26日(第1次)、5月17日(第2次)にヤマ場を定して交渉を密にし、単組と連帯した取り組みを継続した。

第195回中央委員会では、第1次闘争までの経過を「春闘総括のための組織討議案」として提案。依然継続中の単組については、9月議会、13確闘争を視野に入れて取り組みを継続した。

地公賃削減の県内の状況は、削減提案ありが32単組。削減提案なしが14単組。中には反映させないなど、緩和措置があったのは27単組である(いずれも6月末時点)。6月議会以降に継続協議となった単組も5つあり、支援態勢が必ず

8割強で緩和措置

国の賃下げ強制押し返す

うつ病発症の時期は、被告(原告)の主張を退け、原告と有利な5月19日と認定した。判決から2週間以内、同基金が控訴しなければ、判決は確定する。判決後の記者会見で妻は「11年間という長い取り組みで、やつと夫の無念が晴れた」と思いを語った。

近畿大会への出場チーム決まる



小野が連覇
バレーボール大会は、6月30日宝塚市で開催。決勝戦は、順調に勝ち進んだ豊岡市職労と上郡町職が準決勝で対戦。決勝戦は本塁打で上郡に競り勝った三田と、好投で宝塚を抑えた神戸が対戦。試合巧者の神戸が2本塁打などで得点を重ね、8対0で連覇し、近畿地連大会への出場権を獲得した。

神戸 2本塁打
一方、野球大会は、1・2回戦を勝ち上がった宝塚市職労と神戸市従。三田市職労と上郡町職が準決勝で対戦。決勝戦は本塁打で上郡に競り勝った三田と、好投で宝塚を抑えた神戸が対戦。試合巧者の神戸が2本塁打などで得点を重ね、8対0で連覇し、近畿地連大会への出場権を果たした。

8月30日 切

テーマは「ペット」

まんがコンクールの作品募集

県本部は文化活動の一環として、まんがコンクールを行います。募集要項は次の通り。

- ・テーマ「ペット」
- ・応募切 8月30日(金)
- ・応募対象 組合員 組合員の家族、退職者
- ・作品規格 B5版。1コマ4コマ自由、カラー・白黒 各自自由
- ・その他 詳細は、組合事務所にお尋ね下さい
- ・賞金(商品券)
 - 【大笑】1点・2万円
 - 【おもしろ笑】3点・各5千円
 - 【いまいち笑】5点・各3千円

一律7.5%カット提案によって交渉決裂となった高砂では、労使合意無視の不誠実な対応を是正させるため取り組みを継続させる。書面化にいたったのは12単組、自発的労使関係を意識した組織づくりも引き続き課題だ。

本連戦は今号で終了しました

じちろう
マイカー共済
カーライフを応援する、頼れる補償

ここがおすすめ **4つのポイント**

- 1 長期間、無事故の優良ドライバーなら最大22等級・64%割引 ※原付自転車を除きます。
- 2 組合員ならではの職域掛金と10%の団体割引で掛金負担を軽減!
- 3 安心が広がる! 掛金がさらにおトクになる! さまざまな特約・割引制度
- 4 休日・夜間を問わず、24時間365日 安心のサポート体制

なるほど納得!

詳しくは組合までお問い合わせください

全労済 全国労働者共済生活協会の本部
自治労共済本部
全日本自治労労働者共済生活協会の本部

自治ひろこ

1413号

2013. 8. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長/森藤 守 編集人/西岡 裕

当面の日程

- 2日 コウノトリと人の共生社会を考えるツアー(豊岡)
- 2日 共済県支部第17回総代会・第1回単組代表者会議(神戸)
- 10日 あま湯闘争終結報告集会(尼崎・ホテル「ホップイン」)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920 E-mail: jhyogo@pchiro-hyogo.jp

第23回参議院議員選挙に関する自治労見解(要旨)

7月21日、第23回参議院選挙の投票が行われた。まず、この間、全国各地で、組織内候補・推薦候補への支援に、奮闘を重ねていただいたすべての皆さんに深く敬意と御礼を申し上げる。

民主党への逆風が吹き荒れる中、自治労の組織内候補「あいはらくみこ」(比例代表)は23万5,636票を獲得し、議席を死守することができたが、同じく「武内則男」(高知選挙区)については、奮闘及ばず、再選を果たすことができなかった。

かつて経験したことのない厳しい選挙戦において、自治労が上位当選という形で、組織内候補「あいはらくみこ」の議席を守り、政治的影響力を維持することができたのは、ひとえに、県本部・単組・組合員が、支援をいただいた審判・団体の皆さんとともに、現在の政治の危機的状況を共有化し、最後の最後まで諦めなく、取り組みを徹底し、重ねた成果である。苦しい選挙戦であったが、3年前の参議院選挙を大きく上回る票を獲得し、自治労の団結を内外に示すことができた。今回の成果を、次の闘いにつなげていかなければならない。

この参議院選挙によって、与党である自民党、公明党が改選議席を大きく上回る76議席を獲得し、衆参ともに与党が国会運営の主導権を握ることとなった。

巨大化した自民党が、経済成長を最優先に、世論を無視する形で原発再稼働を推し進め、原発発を逆流させようとしていることや、社会保障や公共サービスを縮小し、弱者切り捨ての政治を行おうとしていることに我々は驚愕しなければならぬ。また、世論や様々な立場の有識者から厳しい批判を受け、憲法96条の改正を後退させざるを得なかったものの、安倍政権が、悲願である、集団的自衛権行使のための憲法解釈の変更と、9条を始めとする憲法改正に向けて地ならしを開始することは目に見えている。日本維新の会など合わせた右派の勢力の暴走をどう食い止めていくかが今後の重大な課題である。

こうした政治の危機的状況の前に、我々は傍観者であってはならない。国政の大部分を、強権的かつ新自由主義な勢力が占めることとなった結果、格差の一層の拡大、社会のさらなる不安定化を恐ろしく感じる。原発・エネルギー政策や、憲法等に関しては、自民党などの政策が大多数の国民意識を反映しているとは言えないにもかかわらず、一方で、国民意識に対応した「中道」を代表する政治勢力が強調・確立されていないのが現状である。東アジア周辺諸国との協調を基礎に、「共生と連帯に基づく持続可能な社会」への転換を実現することが喫緊の課題であり、そうした社会をめざす政治勢力を、民主党を中心に再構築するため、我々は、取り組みを進めていかなければならない。

自治労は、連合・公務労協に結集し、また広範な民主的勢力との連帯の強化を図るとともに、雇用や年金などの安心社会の構築と地域公共サービスの発展・強化、自律的労使関係制度の実現と分権・自治の推進など、政策実現に改めて邁進していく。自治労のめざす社会への転換、自民党などへの対抗軸となる政治勢力の再構築に向け、単組・県本部、組合員の皆さんのより一層の結集をお願いします。

2013年7月22日

全日本自治団体労働組合 中央執行委員長 徳永 秀昭

あいはらくみこ再選



当選の知らせを受け、あいはらくみこさんは全国の仲間から力強い支援をお礼申しあげると語った

自治労の議席を確保 県内得票数は前回参院選上回る

第23回参院選

参議院選挙の結果、自治労組織内「あいはらくみこ」さんが、民主党への厳しい逆風の中、約23万票を獲得し、逆選。兵庫県本部は、キヤパン隊を結成し、自治体や単組などを助け取り、組織力を強化した。あいはらくみこ候補は、兵庫県内、前回参院選を上回る77,099票を獲得した。しかし、兵庫や大阪で民主党が議席を失うなど、惨敗。自民が圧勝し、非改選の議席とあわせて過半数を確保した。

一方、組織内候補の「あいはらくみこ」さんは、公示日以降、まさに全国を駆け回り、支持を訴え、自治労の議席を死守した。

「選挙区は、県本部が推薦したつじさん候補が、議席を失う結果となった。つじさん候補は、連日、細野豪志幹事長など党本部の応援を受け、民主党の議席は補に差を広げられた。

つじさん次点に終わる 民主党への逆風厳しく

選挙区は、県本部が推薦したつじさん候補が、議席を失う結果となった。つじさん候補は、連日、細野豪志幹事長など党本部の応援を受け、民主党の議席は補に差を広げられた。

「朝日」は「開かれる自己修正力」と表現し、国会内でのねじりは解消したが、民意と政権とのねじれがあることを戒めている。

自治労がその議席を確保した意味は、極めて大きい。

井戸さんは、相手候補に10万票の差をつけて、過去最多得票を得て再選を果たした。

選挙が終わって、子どもが夏休みに入り、日々が静かになり続けている。教科書を放り投じた息子は母親の正座させられ、説教を受けている。教科書には、「この教科書は、これからの日本をなす者への期待をこめ税金によって無償で支給されています。大切に使いましょう」と書いてある。説教は夏休みの宿題にも及ぶ。「毎日やること」「最後にやってあわてるくらいなら今のうちやるように」とやりとりを繰り返している。「夏休みは遊ぶためだ」と宿題は最後に泣きながらやるもの。始業式の日には先生も忙しから集めない。9月1日までに間に合え」と現実的なメンドバイスをして、母親を怒らせた。家庭内の気温もどんどん上がる。▼「国の借金が増え続けている。『将来の子どもたち』に借金を回してはいけません」という言葉は聞かなくなつた。宿題のやり方はいろいろだが、「やらないう。戦争のために税金を使っている政治家には正座させて説教をしたい。」

しこう

選挙が終わって、子どもが夏休みに入り、日々が静かになり続けている。教科書を放り投じた息子は母親の正座させられ、説教を受けている。教科書には、「この教科書は、これからの日本をなす者への期待をこめ税金によって無償で支給されています。大切に使いましょう」と書いてある。説教は夏休みの宿題にも及ぶ。「毎日やること」「最後にやってあわてるくらいなら今のうちやるように」とやりとりを繰り返している。「夏休みは遊ぶためだ」と宿題は最後に泣きながらやるもの。始業式の日には先生も忙しから集めない。9月1日までに間に合え」と現実的なメンドバイスをして、母親を怒らせた。家庭内の気温もどんどん上がる。▼「国の借金が増え続けている。『将来の子どもたち』に借金を回してはいけません」という言葉は聞かなくなつた。宿題のやり方はいろいろだが、「やらないう。戦争のために税金を使っている政治家には正座させて説教をしたい。」

生活改善」の視点を

地公賃金減の実態訴える

県本部は7月10日、県人事委員会に対し申し入れを行った。地公賃金が7月分から賃金減額が生ずることなどから生活を改善するための賃金水準を確保するよう求めた。

本多義弘委員長は、「県庁の働きが市町に与える影響は大きい」と人事委に慎重な対応を求めた。

森藤書記長は、「県の給与削減措置を中止するよう勧告を」と述べ、組合員の生活改善を訴えた。



県の削減措置中止を求めた

いまいち座

ダイエット

長谷川 昭三 (兵庫県労)

人勸期闘争スタート

「雇用と年金」早期の措置求める

公務員連絡会(連絡会)は6月20日、2013年人事院勧告に関する要求書(原恒雄人事院総裁に提出)を原恒雄人事院総裁に提出した。要求書は、①公務員労働者の賃金②労働諸条件の改善③非常勤職員等の処遇改善などが柱で、勧告にあたっては連絡会と十分な協議と合意を行うことを

強調している。具体的な内容は、雇用と年金の接続、超過勤務の削減、ハラスメント対策を求めている。7月17日には、要求書に基づき連絡会幹事クラスの交渉が行われた。勧告作業について人事院は、5月1日、6月18日までの期間で実態調査を終え、現在集計中と説明。連絡会には、「特例減額措置が講じられている認識が基本」と訴えた。

雇用と年金の接続で連絡会は、人事院に早期の対応を求め「夏の段階で具体的な措置を勧告すべき」と強く調した。

ハラスメントは、苦情相談件数からセクハラよりもパワハラが多い実態を指

都市交の単組紹介

自治労と都市交の差別統合に伴い、県内の3単組が県本部加盟。紹介を2回にわたって行い、神戸市営のバス、地下鉄で働く仲間が構成されている。

敗戦2カ月後、県下で最初に労働組合を再建。その後、1947年1月に労働組合の再編により、「都市交通労働組合連合会」都市交が発足。同年9月に神戸交通労働組合も都市交に加わった。当時の交通事業では、乗務員に対する屈辱的な身体検査が行われており、「私金証明のない

提言型の運動で市民アピールも

神戸交通労組

500円を所持していたとして、4時間におよぶ取り調べの末、女子車掌が自発に至る事件があった(63年)。組合員の怒りは神戸から全国に

を機に同労組は、「神交アクション21」(ACT)を発足。ACTの提言を中心に対策から提言型への運動変換をはかり、地下鉄海岸線の開業とバス路線再編営業所の委託

など、困難な課題も精神的に解決していった。ACTの提言からは、市内の福祉施設を巡回するイルミネーションバスや七夕列車など、市民に親しまれる取り組みも生まれている。

98年、当局は阪神大震災の影響を規制緩和を背景に「経営問題」としての提案を示した。これ



自治体要請行動や平和学習 粘り強く 第29回反核平和の火りレーが到着

6月20日、兵庫県庁前を出発した第29回反核平和の火りレーは、7月29日、神



手づくりの横断幕でリレーを盛り上げた園児たち(市川町)

福島朝鮮学校保養キャンプのご支援を

「福島朝鮮学校保養キャンプin宝塚」に宝塚市職労も取り組んでいる。放射能汚染という困難な中に置かれている福島朝鮮初・中・高3校の子供たちを9月19日から4日間、宝塚に迎えて保養キャンプを行う。

保養キャンプの運営は、カンパで成り立っている。県内組合員の方のご理解と協力を要請する。

<振込先>
ゆうちょ銀行
口座番号 00950-4-110385
口座名 朝鮮学校を支える宝塚市民の会

神戸地裁で原告が全面勝訴した豊岡過労自殺裁判は、7月8日、地方公務員災害補償基金が控訴した。過労とは明確、これ以上の裁判の引き延ばしは被害者の名誉毀損、原告に対する著しい人権侵害ではない。今回、不当にも控訴したことで、裁判闘争が高裁へと移るが、県本部は最後まで支援する。

戸市役所前に到着した。延べ15日間で兵庫県全市町を走りつないだ。平和友好祭では、自治体要請を行い非核自治体宣言の採択と採択団体には平和行政の推進を求めている。5つの採択団体の内、兵庫、佐用、多可には、現地実行委員会の申し入れに

県実行委員会も同行した。このうち多可町では、副町長が「行政の責任として採択をしよう」と力強い言葉をもらった。

リレーを「地域の交流の場」と意識的な議論を重ねてきた地区では、ラン期間中の延べランナー数は約800人となる。

公災認定基金 不当にも控訴 豊岡裁判闘争

川西市 久代浄水場

阪淡ブロック水道部会は、7月24日川西市久代浄水場、阪神間の7車組17人が参加し職場安全パトロールを行った。同水道部会では、7月の自治労安全衛生月間にあわせて、部外者など違った視点でモデル巡回を行い、全職場で快適な職場環境の追求をしていく。

ナを集めて初めてパーベキューも企画。一方、安倍政権によって右傾化が強まっている中、粘り強く平和講座を続けている地区も少なくない。

篠山市 西新町浄水場

県本部公企評は7月17日、但馬丹波ブロック公企評結成の取り組みとして篠山市西新町浄水場で職場安全点検を行った。

同市上下水道課の西垣新一課長から浄水場の沿革や市安全衛生委員会の状況の説明を受けた後にチェックリストに基づき事務室、急速ろ過池、沈殿池、薬品室、電気室など職場巡回を行った。

改善点として、スナール棚の転落防止対策、沈殿池通路に転落防止柵の新設、薬品室への誤注入防止策の措置など10項目を整理した。

「転落防止柵が必要」 県内2カ所で職場安全点検

職場巡回では、西本水道部長(西宮水芳)のあいさつ後、川西市上下水道局の広橋浄水課長より浄水場の概要説明後、自治労作成の「職場改善チェックリスト」をもとに行なった。

巡回後に参加者から講評を行い、「①工具や道具をまとめて保管し整理を②巡視後に参加者から講評を行い」



チェックリストをもとに巡回する(久代浄水場)

じちろう マイカー共済

カーライフを応援する、頼れる補償

なるほど納得!

1 長期間、無事故の優良ドライバーなら最大22等級・64%割引 ※原付自転車を除きます。

2 組合員ならではの職域掛金と10%の団体割引で掛金負担を軽減!

3 安心が広がる! 掛金がさらにおトクになる! さまざまな特約・割引制度

4 休日・夜間を問わず、24時間365日安心のサポート体制

詳しくは組合までお問い合わせください

全労済 自治労共済本部

給与等に関する報告の骨子

○本年の給与等に関する報告のポイント

【月例給、ボーナスともに改定なし】

- ① 月例給の較差について、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差を算出し、併せて減額後の較差も算出
 - ・ 減額支給措置は民間準拠による改定とは別に東日本大震災に対処するため、本年度末までの間、臨時特例として行われているものであることを踏まえ、昨年同様、減額前の較差に基づき給与改定の必要性を判断
 - ・ 減額前の較差(0.02%)が極めて小さく、俸給表等の適切な改定が困難であることから、月例給の改定は見送り
- ② 公務の期末・勤労手当(ボーナス)の支給月数は、民間と均衡しており、改定なし
 - ・ 上記給与減額支給措置が行われていることを勘案

【給与制度の総合的見直し】

- 減額支給措置終了後に、俸給表構造、請手当の在り方も含む給与制度の総合的見直しを実施できるよう準備に着手
 - ① 民間の組織形態の変化への対応
 - ② 地域間の給与配分の見直し
 - ③ 世代間の給与配分の見直し
 - ④ 職務や勤務実績に応じた給与

I 給与制度の基本的考え方

- ・ 国家公務員給与は、社会一般の情勢に適合するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な勧告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務
- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務には市場の抑制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

II 民間給与との較差に基づく給与改定

約12,500民間事業所の約49万人の個人別給与を实地調査(完了率88.6%)
 * 民間給与を広く把握し、公務員給与に反映させるため、本年から調査対象を全産業に拡大

(月例給) 公務と民間の4月分給与を調査(ヘア中止、賞金カット等を実施した企業の状況も反映)し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢の同じ者同士を比較

月例給の較差について、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差を算出し、併せて減額後の較差も算出

○ 月例給の較差(給与減額支給措置による減額前)	76円	0.02%
(給与減額支給措置による減額後)	29,292円	7.78%

行政職俸給表(一)	
…現行給与(減額前)	405,463円 平均年齢43.1歳
(減額後)	376,257円

○ 官民較差が極めて小さく俸給表及び請手当の適切な改定を行うことが困難であることから、月例給の改定は行わない

* 勧告の前提となる官民比較については、給与減額支給措置は民間準拠による水準改定とは別に東日本大震災に対処するため、本年度末までの間、臨時特例として行われているものであることを踏まえ、給与法に定める給与額に基づき実施

(ボーナス) 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数と比較

- 公務の支給月数(現行3.95月(減額前))は、民間の支給割合(3.95月)と均衡しており、改定は行わない
 - ・ 給与減額支給措置が行われていることを勘案(参考) 減額後の公務の支給月数3.56月分相当

III 給与制度の総合的見直し等

給与構造改革に関する勧告を行ってから8年が経過し、我が国の社会経済情勢は急激に変化。国家公務員給与については一層の取組を進めるべき課題が種々生じてきている。

国家公務員の給与に対する国民の理解を得るとともに、公務に必要な人材を確保し、職員の士気や組織の活力の維持・向上を図っていくため、俸給表構造、請手当の在り方を含め、給与制度の総合的な見直しについて検討を進め、早急に結論

- 民間の組織形態の変化への対応 部長、課長、係長等の間に位置付けられる従業員についても来年から官民比較の対象とする方向で検討

- 地域間の給与配分の在り方 地域間の給与配分の高いとの指摘。地域における官民給与の実情を踏まえ、更なる見直しについて検討
 - * 民間賃金水準の低い全国1/4の12県の官民較差と全国の較差との率の差は実質的に2ポイント台半ば

- 世代間の給与配分の在り方 地域間給与配分の見直しと併せて、民間賃金の動向も踏まえ、50歳台、特に後半層の水準の在り方を中心に給与カーブの見直しに向けた必要な措置について検討

- 職務や勤務実績に応じた給与

- ・ 人事評価の適切な実施と給与への反映
 - 人事評価の適切な実施が所要。昇給の効果の在り方等について検討
- ・ 技能・労務関係職務の給与の在り方
 - 業務委託等により行政職職員の削減が一層進められることが必要。直接雇用が必要と認められる業務を担当する職員を念頭に民間の水準を考慮した

給与の見直しを検討

- 請手当の在り方 公務の勤務実態や民間の給与の状況等を踏まえ必要な検討
- * 給与構造改革における昇給抑制の回復
 - 平成26年4月1日の昇給回復は、45歳未満の職員を対象とし、最大1号俸上位の号俸に調整

IV 雇用と年金の接続

閣議決定を踏まえ、各府省において現行の再任用を活用した雇用と年金の確実な接続を図る必要

- 雇用と年金の確実な接続のための取組
 - ・ 職員に対する周知、希望聴取
 - ・ 再任用職員の能力と経験をいかせる職務への配置等
 - ・ 再任用に関する苦情への対応
 - ・ 高齢期雇用を契機とした人事管理及び行政事務の執行体制の見直し等
- 再任用職員の給与
 - ・ 再任用職員の俸給水準や手当の見直しについては、公的年金が全く支給されない民間再雇用者の給与の実態を把握した上で、再任用職員の職務や働き方等の実態等を踏まえ検討
 - ・ 民間では、公的年金が全く支給されない再雇用者の給与水準を一部支給される再雇用者の給与水準から変更しない事業所が多く、転居を伴う異動の場合に単身赴任手当を支給する事業所が大半
- * 年金支給開始年齢が62歳に引き上げられる平成28年度までには、再任用の運用状況を随時検証しつつ、本院の意見の具申(平成23年)に基づく段階的な定年の引上げも含め再検討がなされる必要

V 適正な給与の確保の要請

給与減額支給措置が終了する平成26年4月以降の給与については、本年の報告に基づく民間準拠による給与水準が確保される必要。国会及び内閣に対し、勧告制度の意義・役割に深い理解を示し、民間準拠による適正な給与を確保するよう要請

国家公務員制度改革等に関する報告の骨子

I 国家公務員制度改革についての基本認識

- これまでの改革の経緯を踏まえた留意点
 - ・ 全体の筆王者である公務員の人事管理の特性を踏まえ、人事行政の公正確保や労働基本権制約の代償機能の確保の観点からの十分な議論が必要
 - ・ 制度官庁や各府省人事当局の実務家等の知見を活用して実効性ある制度設計を行う必要
 - ・ 公務員制度は行政の基盤となる制度であり、改革は広く関係者の合意に基づいて行う必要
- 今後の国家公務員制度改革の検討に当たったの論点
 - 幹部職員人事の一元管理
 - 内閣人事局の役割と各省大臣の組織・人事管理権との調和等を考慮して適切な制度設計を行う必要。中立・第三者機関が選考基準設定等に関与する必要
 - 内閣人事局の設置と人事院の機能移管
 - 級別定数は重要な勤務条件であり、労働基本権制約の下では、級別定数に関する機能は中立・第三者機関が代償措置として担う必要
 - 任用の基準、採用試験及び人事院が所掌している研修は、人事行政の公正確保の観点から特に重要な事務であり、これまでどおり中立・第三者機関が担う必要
 - 自律的労務関係制度
 - 本院はこれまで自律的労務関係制度について議論を長くすべき重要な論点を提起。十分な議論は行われておらず、未だ国民の理解は得られない状況

II 人事行政上の諸課題への取組

- 能力・実績に基づく人事管理の推進
 - 幹部職員等の育成・選抜に係る人事運用の見直し等
 - 管理職へは採用年次により一律的に昇任させるのではなく、幹部職員等として必要な能力・適性を判断して選抜を行うなど、能力・適性に基づく人事運用が一層進められるよう各府省に働きかけ
 - 人事評価の適切な実施・活用
 - 公務組織の活力を保つためには、各職員の勤務実績が人事評価に的確に反映され、その結果を活用した人事管理を推進する必要がある。政府における人事評価制度・運用の改善等の検討に協力
- 採用試験等の見直し
 - 国家公務員採用試験への英語試験の活用
 - 平成27年度総合職試験から外部英語試験を導入。本年秋を目途に全体の概要を公表できるよう検討
 - 就職活動時期の見直しへの対応
 - 民間の就職活動後倒しを踏まえ、平成27年度試験日程等について検討。平成26年度試験日程の発表と合わせて周知
- 女性国家公務員の採用・登用の拡大と両立支援
 - 女性国家公務員の採用・登用の拡大
 - 女性職員を対象とする管理能力向上のための研修の拡充等の新たな取組を推進
 - 両立支援の推進
 - 本日、配偶者帯同休業制度の導入について意見の申出。育児・介護を行う職員へのフレックスタイム制や短時間勤務制の適用の拡大等について早期に成果を得よう検討
 - 男性職員の育児休業の取得が進まない要因等を職員の意識調査で把握し、必要な対応を実施
 - 超過勤務の削減には、厳正な勤務時間管理などが所要。国会関係業務などは関係各方面の理解と協力を得ながら改善。超過勤務手当については、必要に応じた予算の確保が必要

都市交の単組紹介

今では珍しくない「ワンステップバス」。実は、尼崎が、全国に先駆け1998年に導入した。当時、尼崎から都市交本部に派遣していた役員が、運賃者5人と1人1にやさしいバス「環境にやさしいバス」の導入などを協



全国に先駆け導入

議。本部役員退任後、高齢社会を見据えた政策要求を取り組み実現させた。現在の課題は、昨年7月、尼崎市公営企業審議会が、2016年度にバス事業を完全民営化すると、答申した。民間で、理由の1つとされた。隣の大阪市では、バスの運転手という業種だけで、意図的なパッシングの構図が描き出され、攻撃の矢面に立って、尼崎にも影響をおよぼしている。組員の雇用確保に向け、今後の取り組みが重要だ。健常者からは片側3車線の国道43号線の横断も、ほととぎすならぬ、でも

「公営交通がこの21世紀社会において環境、福祉、まちづくり等の面から不可欠」。伊丹交通労組は、自らの仕事をこのように位置付け、厳格な合理化攻撃の中、職場を守るために奮闘している。

同労組は1949年3月に結成。同時に都市交に加盟した。交通事故による罪と一般刑事事犯による罪が同様に取り扱わ

るといふ。久米さんは、民営化の危機を、市民の移動する権利が保障されるのか不安だ」と語る。

「現在の課題は正規採用がないこと。あわせて非正規の組織化」と語るのは、同労組の山口修一委員長。運転手の2割強が嘱託となり、「自治労は非正規を組織化し、実践も進んでいる。学んでいきたい」と抱負を語る。

一方、運転手などの定数に達しだわって交渉してきたのも事実だ。以前は超勤でまわってきた時期もあったが、健康や職場を守るために、人員配置にこだわっている。

傾向にある。同労組では、公営交通の大切さを知ってもらおうと、月1回の「2声運動」にも取り組んで



駅前で的一声運動

全国初のノンステップ導入 尼崎交通労組

足の弱った高齢者は1度の信号で渡り切れず、ほんの短い距離なのに2100円を払ってバスを利用

「現在、高齢者は1度の信号で渡り切れず、ほんの短い距離なのに2100円を払ってバスを利用

「現在、高齢者は1度の信号で渡り切れず、ほんの短い距離なのに2100円を払ってバスを利用

「現在、高齢者は1度の信号で渡り切れず、ほんの短い距離なのに2100円を払ってバスを利用

「現在、高齢者は1度の信号で渡り切れず、ほんの短い距離なのに2100円を払ってバスを利用

「現在、高齢者は1度の信号で渡り切れず、ほんの短い距離なのに2100円を払ってバスを利用

再び賃下げの動き



食育の取り組みを報告する野田さん(川西市職労)

東本部現業評議会は、8月9日に神戸舞子ビラで2013総会を開き、活動方針と役員体制を決めた。前日に発表された今年の人事院報告で再度の技能労務職員賃金の民間水準への引き下げが明記され、これに反対する強力な運動の再構築を明記した総会宣言を採択した。総会には33単組119人が参加した。

主権者を代表して長谷川克彦議長は「現業職員は減少しているが、公共サービスの担い手として直営堅持、人員確保、災害対策、活性化などに全力をあげよう。そのための活発な議論を」とあいさつした。

来年度の活動方針では、業公企統一闘争や現業賃金の再引き下げに対する取り組みが強調された。発言では加古川市職労より学校給食の民間委託に反対する地域ヒラ配布の住民宣伝の取り組み報告があった。

現評4役は、引き続き長谷川議長のもと田村和生副議長、足立道昭事務局次長が新たに選出された。

総会後の記念講演では、地公賃金削減反対のたたかい

運動の再構築を確認 人事院が技能労務職に言及

現評総会

障害労働者の交流を 「つどい」呼びかけてオルグ

東本部障害労働者評議会は、「第30回自治体」に働く障害労働者のつどい」の開催に向け、淡路3市と播磨ブロック内の単組を訪ねる行動を実施した。

事業主は、法律上定められた割合で障害者を雇用しなければならぬ。この法定雇用率が4月から自治体は2.3%に引き上げられ、県内は全て満たしている。しかし、職員数が少ない自治体は、1人でも障害者が退職すれば、違反状態にな

神戸市従5年ぶりのV 近畿地連野球大会で



ナインに胴上げされる長谷川監督

第35回自治労近畿地連スポーツ大会が、8月5、6日にかけて、奈良県橿原市で行われた。大会はパレール（女子）、野球で行われ、兵庫からは東本部大会で優勝した小野市職（パレール）、神戸市従（野球）が出場。神戸が5年ぶり2度目の優勝を果たした。パレールで小野は、1回戦で奈良県職と対戦し、接戦の末、セットカウント0対2で敗れた。結果、豊中市職が10連覇した。野球で神戸は、準決勝で強豪大阪市従と対戦、投手戦の末、1対0で勝利した。決勝戦では桜井市職と対戦し、19対1で大勝した。

公務員賠償責任保険制度

地方公務員の訴訟リスクは、ますます高まっています。

保障料・補償内容(支払限度額)	タイプS(3,000円)	タイプB(5,000円)	タイプC(3,000円)
保障料	7,440円	6,240円	5,040円
補償内容	3億円	1億円	5,000円
訴訟対応費用			500万円
初賠対応費用			500万円

2013年度制度改定のお知らせ

2013年10月1日午前4時～2014年10月1日午後4時まで

加入受付締切日 2013年9月13日(金)

お問い合わせ先

株式会社自治労サービス TEL: 03-5226-3424

株式会社東海上自動車火災保険株式会社 TEL: 03-3515-4151

0120-786-756

『権利通信 ⑭』

県本部権利・組織強化対策室

「国家公務員制度改革関連四法案」趣旨説明が行われるも野党議員は欠席 (8/31 衆院内閣委)

8月31日13時30分から、衆議院内閣委員会において、中川公務員制度改革担当大臣が「国家公務員制度改革関連4法案」の提案・趣旨説明を行いました。なお、参議院における問責決議等を理由に、民主党・公明党・国民の生活が第一等の野党所属委員は、すべて欠席しました。

31日午前中の閣議後には、中川担当大臣の記者会見が行われ、公務員制度改革について「関連4法案についての内閣委員会における審議に向け、国対や筆頭理事等にもがんばってもらってほしいところ。」、「交渉権・協約締結権を労働組合に付与していくことは、日本の公務員制度の課題であり、国際標準からも立ち遅れているところであるため、先送りせずに早く結論を出すことが重要。」と言及しています。

しかし、延長された通常国会での法案成立には至りませんでした。

「地方公務員制度改革法案」、今国会への提出断念 (川端総務大臣)

一方、地方公務員制度改革については川端総務大臣から、「依然として地方三団体の理解が得られていない。そのため、今国会への法案提出は難しいと判断した。」、「地方公務員制度改革については、今後、関係者の理解的的位置づけについて、有識者の力も借りながら、共通の基礎認識のもとに議論を進めたい。」と先送りが表明されました。

また、藤村内閣官房長官は、「今国会への提出予定としていた法案のうち、地方公務員制度改革のみが現在残されている。そのため、地方公務員制度改革の法案については、その早期提出を図るべく、政府として取り組みを強めていく必要がある。」、「各関係においては、この共通認識の下で協力をお願いしたい。」旨、閣議で発言し、確認したところ。」と発言、法案の姿も明らかにならないまま通常国会が閉会となりました。

最悪の展開が現実に一給与7.8%・退職金400万円大幅削減の押し付けられる恐れ

本来は国家公務員給与削減と同時処理のはずの「公務員改革」が、当初合意の給与削減に人勤分が上乗せされたうえ、「国家公務員改革関連4法案」は不成立、「地方公務員制度改革法案」は、全国知事会・市長会・町村会や消防長会等の人権無視・国際感覚ゼロの反対運動の前に、「素案」の提示にとどまる、というのが現状です。

今後さらに、国同様の給与削減を自治体にも求める動きもあり、退職手当の大幅削減、「国並み」にならない高齢者再任用制度等、悪いところだけ「国並み」が押し付けられる恐れもあります。

黙っていても何一つ前進しない、県本部に結集してたたかうしかない

労働基本権も、賃金労働条件も、黙っていても何一つ前進しません。改めてたたかうことの重要性を再認識し、秋期開会に臨みましょう。

県本部権利・組織強化対策室では、公務員労働者の労働基本権回復にむけた動向や職場の権利問題、県本部へ寄せられた各種問い合わせと回答など、身近な話題を「権利通信」として配信します。各組合のニュース原稿や学習資料として自由にご活用ください。

『権利通信 ⑮』

県本部権利・組織強化対策室

「地方公務員制度改革法案」閣議決定、国会提出するも解散で廃案に (11月16日)

11月15日、地方公務員に自律的労使関係を措置するための、「地方公務員法等の一部を改正する法律案」地方公務員の労働関係に関する法律案」が閣議決定され、国会に提出されました。これは、5月11日に、総務省が策定した「地方公務員制度改革について(素案)」がようやく、法案化されたもので、悲願の労働基本権回復の具体化というものでした。その内容は、警察職員や幹部職員を除く一般職の地方公務員に交渉権を認め協約締結権を回復するとともに、不当労働行為救済等労働委員会制度の適用、消防職員には団結権を付与し、当局との交渉を認めるものでした。

しかし、翌16日の衆議院解散に伴い、審議未了、廃案となりました。

「法案」は「素案」基本に、消防職員の協約締結権は削除、地方団体に「配慮」

これらは「素案」を基本としたながらも、消防職員の協約締結権を削除したものでした。また、「素案」そのままだと、①施行日が3年半以内(消防はさらにその3年後)とされていること、②労働基準監督官権限や57条問題が今後の課題とされたこと、③条例で等級別基準職務分類表を定めることとされたこと、④勤務評価制度導入など、多くの問題を残し、全面的に歓迎することはできないものでした。特に、消防職員については、消防職員に団結権を付与すると防災活動に支障が出るという消防長会や地方三団体の何の根拠もない反対論に屈し、協約締結権の付与に到達できなかったことは、「素案」からの後退であり、最大の課題でした。

5月の、総務省の「素案」に対し、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国消防長会等は、相次いで法案化に対する反対の姿勢を明らかにしました。公務員にも人権としての労働基本権が保障された憲法や、ILOから7回にわたり勧告を受けている国際情勢、6割の自治体での独自合理化で代償給金を果たさない人事院・人事委員会制度、既に「国家公務員制度改革法案」が提出され、国に単じた制度改革が求められることからも、新制度への転換は、「待たななし」であるにもかかわらず、十分な交渉・合意もなしに首長が勝手に議案を提出して賃金を切り下げられるという「便利な現行制度」を手放したくないといわんばかりに反対論の大合唱をしてきました。

これに対し総務省は法案化作業を先送りし、9月12日新たに有識者5名からなる「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」を設置、6回の会議を開催し地方三団体を含め労使双方からのヒアリングもを行い、10月29日報告書を取りまとめました。この報告を受けて今回の法案化が実現したものです。

自治労は「民主的な公務員制度改革実現に向け、組織の総力を挙げて取り組む」と声明

自治労は、消防職員の協約締結権を削除したことを「論理的根拠のない実態無視の反対のための反対論を繰り返した地方三団体の意向を優先したものと評価できざるを得ず、政府・総務省の対応は言語道断である」とし、この閣議決定を「60年以上に及ぶ労働基本権制約の歴史的転換点と位置づけ、民主的な公務員制度改革実現に向け、連合・公務労働とともに組織の総力を挙げて取り組んでいくこととする」との声明を発表しました。

総選挙結果によっては幻の労働基本権に、あらためてとりくみ強化が求められる

自民党や維新の会等は、労働基本権の回復に反対で、選挙結果、ひんでは労働基本権どころか、政治活動規制の強化等、橋下流人権侵害の法制化や、公務員賃金大幅削減の最悪のシナリオとなり、幻の基本権、幻の法案に終わるおそれがあります。あらためて総選挙開会の取り組み強化が求められます。

組織内候補 「よこはた和幸」さんを推薦

棄権はやめて、必ず投票へ行こう

12月4日 本日、第46回衆院選が公示、選挙戦のスタート

晴れわたった冬空のもと、「神戸にこだわりの、社会保障を厚くする国をめざす。動かすのは決断」と、事務所前で「よこはた和幸」さんは、力強く第一声を上げ、元気いっぱい選挙カーに乗り込んだ。

12月16日(日)の投票票で、衆議院選挙戦が火ぶたを切った。神戸市議を辞職し、兵庫第3区(神戸市須磨区・垂水区)から議席に挑むのは、自治労県本部組織内候補の「よこはた和幸」さんだ。

兵庫第3区は民主党の「よこはた和幸」さんをはじめ、自民、維新、未決、共産など、情勢は厳しい。今回は、この間の政権交代の意義が問われるとともに、選挙の結果によっては、自治労にとっても公務員制度改革や地方分権がどうなっていくのか、不透明な状況にある。県本部は、決して政治を後退させてはならないという強い決意で連合兵庫の仲間とともに、この選挙戦に取り組む。

連合兵庫・県本部が推薦候補を決定

連合兵庫は12月1日、最終の推薦候補を決定した。それを受けて、県本部は次の候補を最終的に推薦及び支持表明とした。各単組・組合員の皆さん、法に則り、県本部の推薦候補者の必勝に向け、自らができる取り組みをお願いします。

兵庫県の各選挙区における県本部の推薦候補者

(兵庫1区) 井戸 まさえ	(46歳・2期目)	民主党・連合推薦
(兵庫2区) 向山 好一	(55歳・2期目)	民主党・連合推薦
(兵庫3区) よこはた 和幸	(41歳・新人)	民主党・連合推薦 (県本部組織内)
(兵庫4区) 高橋 昭一	(48歳・2期目)	民主党・連合推薦
(兵庫5区) 梶原 康弘	(56歳・3期目)	民主党・連合推薦
(兵庫7区) 石井 登志郎	(41歳・2期目)	民主党・連合推薦
(兵庫10区) 岡田 康弘	(37歳・2期目)	民主党・連合推薦
(兵庫11区) 松本 剛明	(53歳・5期目)	民主党・連合推薦
(兵庫12区) 山口 つよし	(58歳・4期目)	民主党・連合推薦

兵庫県の各選挙区における県本部の支持表明候補者

(兵庫6区) 市村 浩一郎	(48歳・4期目)	民主党
(兵庫8区) 室井 秀子	(57歳・2期目)	民主党
(兵庫9区) 浜本 宏	(60歳・比例代表)	民主党・連合支持

投票日に選挙事に従事する人は、忘れず期日前投票をお願いします

組合員の皆さんへ

第46回衆議院議員総選挙 必ず投票へ行こう

逆風を跳ね返し、自治労の政策要求実現に向け最後まででの取り組みを

衆議院議員総選挙の投票日12月16日(日)が近づいてきました。

公務員制度改革や地方自治の拡大など、自治労の組合員である私たちの要求実現は、国会の場で決められます。選挙は、要求実現に向けた、大変重要な取り組みです。

棄権せず、必ず投票しましょう。

ご家族・知人・友人に組織内候補・推薦候補の指示徹底を重ねてお願いします。

○ 期日前投票を活用しよう ○

投票日当日、勤務の人は、棄権せずに、必ず期日前投票を済ませてください。

○ 選挙権は大切な権利です ○

選挙権は、私たちが政治に直接参加する大切な権利です。棄権のないよう必ず投票に行きましょう

『権利通信 16』

県本部権利・組織強化対策室

明相労 - 交渉拒否に、労働委員会で勝利的和解

当局が『交渉をしなかったこと』『市の方針』を深く反省し、今後の誠実交渉等を約束

明相労（明石市消費生活相談員労働組合）は、12月10日労働委員会で、和解協定書に調印を行い、1年におたる闘いで勝利的和解に至った。和解協定書は、当局が「…交渉をしなかったこと…過去の交渉で不十分な説明で『市の方針』『条例で規定している』と答えたこと…」を深く反省し（事実上不当労働行為）し、2つの（交渉拒否の）文書を撤回し、今後の誠実交渉、団交ルール作り、等を約束する内容であった。

要求書提出・2度の交渉申し入れに拒否回答

明相労は、昨年11月要求書を提出したが返事がないので、その後2度交渉申し入れ書を出し、当局は人事課長名「回答」文書で交渉に応じないことを明らかにした。

その理由は①平成19年当時雇用止めとされた明相労が、市長に直接会ったことが、人事課長の頭越しであった。②当時交渉の中で『私たちが要求は、雇用継続の一点のみ、…お金や休暇のことなど問題ではない、…馬鹿にするな。』といった旨の発言をしたこと、③「要求通り雇用継続を合意しているにもかかわらず、どうして、それ以外の要求が今になって出てくるのか」という子供じみたものであった。消費者庁設置以降、「任用回数に制限を設けない…」任用回数に制限を設けないこと、に、法令上の問題があるわけではないと通知され、処遇改善も行えという国の方針にも逆行する態度であった。

明白な交渉拒否に不当労働行為救済申し立て

明相労は、人事課長の個人的感情と独断で交渉を拒否することは不当労働行為であるとし、県本部・プロックの支援で今年2月8日兵庫県労働委員会に救済申し立てを行った。

これに対し当局は不当労働行為を認めず、現に交渉に応じていないにもかかわらず、(2つの文書回答が)「交渉を行わないなどとはどこにも書いていない」「窓口を人事課とする合意」に反したことの釈明を求めるとは当然などと強弁、全面的に争う姿勢を示した。

交渉記録など、豊富な証拠で圧倒

明相労は透明な交渉記録を残していたので、これらを証拠として提出、さらに文書公開請求で内部文書を手、市長と明相労が懇談することをあらかじめ人事課長が知っていたこと、窓口は人事課でなく、所属課であったこと、交渉で「法律」「条例」や「市長決裁」で5年雇用が決まっている、年休・時間外が法的に出せない等、根拠もなくデタラメな主張をして要求を拒否していたこと等を次々と立証した。おまけに代理人弁護士が法律や手続きを知らず、やっていたくない交渉を「文書で交渉した」などと珍弁したり、内閣の書類を送ってくるなど労働委員もあきれられる始末で、当局の主張は完全に破綻、もはや勝利命令は間違いないの所まで追い込んだ。

勝利的和解一連法・不当な当局とたたかう組合への波及効果が期待される

こうした状況で、労働委員会からの和解勧告を受け、委員会の和解案をもとに副市長、代理人と協議し、さらに明相に、「交渉をしなかったこと」「市の方針」…を深く反省し」と和解文書を読み、交渉ルール作りと、長からの口頭謝罪、今後の誠実交渉、団交ルール作りの骨格等を約束する内容で合意し、交渉ルール作りと、国の処遇改善方針等を受け、要求事項の前進を目指すこととした。

今後、違法・不当な当局とたたかう他労組、とりわけ臨時・非常勤の組合への波及効果が期待される。

地公賃金引き下げ強要反対闘争情報 ①

地公の賃金引き下げ強要に、

一人ひとりが怒りの声をあげよう

現在、国家公務員給与は、東日本大震災からの復旧・復興財源とするため、労使合意により臨時的に7.8%カットが行われています。2011年6月には、「地方交付税減額などによって国公と同様の引き下げを地方に強制することは考えていない」と閣議決定し、地方公務員への波及を遮断していました。

しかし、政権交代により発足した安倍内閣は、解散総選挙で自民党が公約として掲げていた「公務員給与の削減」を進めるため、こともあるうに、この閣議決定をくつがえし、1月24日「国に準じて地方公務員給与引き下げを要請する」ことを閣議決定しました。そして、自治体固有の財源である地方交付税を一方的に削減し、そのことにより地方公務員給与の引き下げを強要しようとしています。

公務員連絡会・自治労は、組合員の生活はもとより、地域経済を守るため、政府による地公給与引き下げ強要の問題点を追求し、国会での予算審議に合わせ、予算案、地方交付税法改正案の修正を求め取り組みを強化しています。

県本部の申し入れに、知事「大義名分がない」

兵庫県本部では、3月4日に実施した井戸敏三知事に対する春闘期の申し入れ時に、本多義弘執行委員長が、「国が強引に押し付けようとする7.8%給与削減については、地方自治無視であり容認できない」と、見解を求め、知事は「今回の問題は本義名分がない。本来地方公務員の給与は、人事委員会(院)勧告を前提に、地方団体が判断すべきもの。今後、県職労と相談し、検討を加え慎重に対応する」と回答しています。

国会審議で政府を追求

また、国会で審議が始まり、自治労などの要請を受けた民主党政議員が質疑にたら、政府に対し修正を求めています。3月6日には参議院本会議において、羽田雄一郎議員(民主党)が代表質問でこの問題にふれ総務大臣の見解を求めました。以下、その概要について掲載します。

羽田雄一郎議員(民主党)

自治体が激しく抵抗していることに、地方公務員の給与を政府が7月から一律にカットすることがあります。官民格差を埋めるため、人事院等の勧告にもとづいて自治体が自主的に給与を決めるシステムを、政府の財政上の理由で改めるのは納得がいきません。これは国家公務員が2年間で平均7.8%給与をカットするのにあわせて地方公務員にも同様のカットを迫るものであります。これによって財源である地方交付税が4千億円削減できるわけで、来年からの消費税引き上げに備え国と地方の公務員にもいわば身を切る改革をしてもらうとの政治的狙いがあるようです。しかし、地方公務員の給与は地方の企業の給与基準になっていて、安倍総理が賃金をあげるように経済界に要請していることと逆行し、整合性が取れず、ますます大企業と地方の賃金格差を助長するということになるのではないのでしょうか。麻生財務大臣、自治体の反対にもかかわらず、地方交付税の削減、地方公務員の給与をカットを断行するのはなぜですか。ご答弁ください。

麻生財務大臣答弁

地方公務員給与の引下げの要請は、国、地方とも厳しい財政状況にある中、東日本大震災を契機とした防災・減災事業や地域の活性化といった地域の喫緊の課題に対処するため、当面の対応策として平成26年度について給与カットをおお願いしたものであります。このような方針の下、地方交付税は構造的な行政水準に基づいて、

自治体ある“ネットワーク情報”

No.133
2013.4.1
発行人 森藤 守 編集人 西岡 裕

絶対負けられない闘いが始まる

宝塚市長 中川智子さん、伊丹市長 藤原保幸さん

県本部が推薦決定

県本部は、3月4日、第6回執行委員会を開催し、4月14日投票票で実施される、宝塚市、伊丹市、淡路市の市長選挙において、いづれも現職候補を推薦決定した。



宝塚市長選には、県本部、宝塚市職労が推薦を決定した、現職の中川智子さん（左写真の中央）のほか、維新公認で前市議、自民党公認の元職員らの立候補が報道されている。市長による汚職が続いた宝塚市。その信頼回復と、人によさしいまちづくりに取り組んだ中川智子さんの市政4年間の評価が問われる選挙でもある。中川智子さんは、宝塚市職労、県本部をはじめ、連合兵庫も支持を決定している。絶対に負けられない選挙だ。働く中間の団結で勝利を呼びこもう。



淡路市長選は、4月21日投票票 県本部は、現職の門 康彦さんを推薦。

県本部 推薦候補の必勝に向け、家族・知人・友人のおられる組合員のみなさんは、紹介をお願いします。

今回の要請も踏まえて算定することとしたしております。もとより、地方公務員の給与は、地方団体が議会で議論を経て条例で定めるものであるのは御存じのとおりです。給与削減を強制するためにそのような算定を行ったわけではありません。また、民間賃金は、各企業の業績、債務や内部留保、株式配当、設備投資などの状況などによって総合的に踏まえて決定されるべきものであります。経済団体に賃金の引上げを要請していることと今回の地方公務員給与の引下げ要請とは矛盾しているのではないかとすることは当たらない。

新藤総務大臣答弁

今回の要請は、防災・減災事業や地域経済の活性化といった地域の喫緊の課題に対処するとともに、日本の再生に向けて国と地方が一丸となってあらゆる努力を結集しようとして、こういう必要があることから地方公共団体に對し緊急にお願いをしたものでございます。

民間企業の給与水準は、その企業の業績や景気の動向など様々な条件により変動するものでありまして、今回の要請が直ちに民間賃金の引下げにつながるものとは考えておりません。また、地方交付税の算定は標準的な行政水準に基づいて行うこととされております。平成25年度の地方公務員給与と費については、今回の閣議決定に合った水準を標準的なものとして算定したものであります。

国からの給与削減強制3つの大問題

- ① 地方自治の本旨をないがしろ
1月24日の閣議決定は「国に準じて必要な措置を講ずるよう要請する」としており、あくまで自治体への「お願い」背きありません。今回の問題は、この「要請（お願ひ）」に、地方交付税を削減するという手法を用いることです。国は地方交付税の使途を自治体に強制することはできませんが、交付税算定基準となる「基礎財政需要額」のうち、職員給与に関する部分を削減しようとしているのです。自治体固有財源である交付税を国の間違った政策目的達成のための手段として使うことにほかならず、地方交付税の機能を否定するものです。

② 労使自治への不当介入

本来、地方公務員給与は、労使間での交渉を経て自主的に条例で定められるべきものです。今回の強要は、国家公務員にしかない手当や高級官僚の報酬も反映されていない、ラスバイレス指数のみをよりどころに、削減を要請しています。

この間、各自治体では、厳しい財政状況をふまえて、労使交渉を経て、独自カットや人員削減がおこなわれてきました。都道府県分だけでも、1999年からの給与独自削減は2兆円を超えています。震災復興財源確保を目的に7.8%引き下げた国家公務員給与と、これまでの努力の結果である地方公務員給与を比較し、引き下げを強要することには、断じて認められるものではありません。

③ 地府経済にマイナス影響も

国が地方への財政支出を削減すれば、地方経済に大きな打撃をもたらすし、景気回復の妨げにもなります。公務員の賃金を参考にして賃金決定している地元企業は多くあります。公務員の賃金が下げれば、民間企業従業員の賃金も下がることとなり、さらに消費が減少します。

地方交付税の削減は、地域公共サービスの提供体制に大きな影響を与えます。2004年、地方交付税が大幅に削減され、各自治体は、人員削減、公立病院の廃止縮小、バス路線の廃止、清掃事業の民間委託、公立幼稚園の廃園、公立保育所の民間移譲などが進められました。行政サービスの切り捨ては、住民の生活水準の低下に直結します。

4.26全国統一行動日、ヤマ場に向け力を結集しよう

国会審議のヤマ場は、5月上旬と言われています。自治労は、4月22日から25日を自治体連組の当局交渉ゾーンとし、4月26日を全国統一行動日に設定し取り組みを強化していきます。自らの生活、住民のかけがえのない公共サービスの充実のためにも、職場からの取り組みの強化をお願いします。

とりわけ、影響を受ける自治労や日教組などが結集する公務員連絡会が提起している、総務大臣あて「大型はがき」（署名）は、組織間で協議し、この取り組みならみんなで作ると確認されたものです。全組合員の怒りを束ねる取り組みです。ご協力をお願いします。

自治ひらび ネットワーク情報

No.134
2013.4.8
発行人 森藤 守・編集人 西岡 裕

宝塚・伊丹市長選闘争情報②

挑戦を跳ね返し、 市民の思いを実現しよう

4月7日（日）、宝塚市、伊丹市で市長選挙が告示された。
4月14日（日）の投票日に向け、決して負けない戦いがスタートした。

県本部推薦候補

宝塚市長候補

「中川ともこ」さん 2期目に向け選挙戦スタート

午前9時30分、肌寒さが残る宝塚市で市長候補「中川ともこ」さん（写真右）の出発式が、多くの市民支持者らが集まり始まった。

来賓の井戸敏三 兵庫県知事は、「これまで市長が、あまりにも変わりすぎた。市民の希望や願いを実現するために、中川さんに応援する。中川さんには色々な挑戦がぶつけられるが、それを跳ね返し、引き続き市長を担われるよう期待する」と激励した。



伊丹市長候補

藤原やすゆき さん

支え合いの まち つくりを推進

午前10時から、伊丹市長候補「藤原やすゆき」さんの出発式が、民主党などの多くの政党代表者や、支持者が集まり始まった。

県本部が推薦する、藤原やすゆき さん（写真左）は、これまでの2期8年の実績をふまえて、「伊丹空港を活かした、支え合いのまちづくりを推進する」と決意を語った。

両市長選挙には、維新などから新人が立候補しており、負けない選挙だ。



No.134

自治ひらび ネットワーク情報

No.135
2013.4.11
発行人 森藤 守・編集人 西岡 裕

【組織内討議資料】宝塚市長選闘争情報③

宝塚市長選 「中川ともこ」候補 最終日 宝塚駅・逆瀬川駅前で集会



4月7日から始まった、選挙戦も最終盤に突入した。宝塚市長選挙には、現職「中川ともこ」候補を含め4人が立候補し、連日、激戦を繰り広げている。

「中川ともこ」候補の出発式では、井戸敏三 兵庫県知事が、「これまで市長が、あまりにも変わりすぎた。市民の希望や願いを実現するために、中川さんに応援する。中川さんには色々な挑戦がぶつけられるが、それを跳ね返し、引き続き市長を担われるよう期待する」と激励した。

市民にやさしい市政の実現、市民の願いを実現するためにも、「中川ともこ」さんへの期待は大きい。

4月13日（土） 最終日 「中川ともこ」候補の訴え

14：00 から 阪急 宝塚駅 ロジントホテル前

17：30 から 阪急 逆瀬川駅 アピシア1広場

ゲスト 山本 太郎さん（俳優）、小山 乃里子さん（ラジオパーソナリティー）、

保坂 展人さん（世田谷区長）、平松 邦夫さん（前大阪市長） 調整中

4月14日は投票日。必ず、投票へ行こう

No.135

自治体間ネットワーク情報

No.136
2013.4.25
発行人 藤澤 守・編集人 西岡 裕

給与引き下げ強要聞情報②

県本部は重大な決意で臨む / 地方自治無視は許さない 反旗をひるがえす気概を持って

県本部は、地公賃金引き下げ強要阻止に向け、4月23日県中町振興課と交渉を行った。冒頭、服部圭司副委員長は、「春闘の交渉時には、対応について検討中とのことだったが、国会での総務大臣の答弁は「お願い」でしかなく、県本部は賃金引き下げには反対だ」と主張し、申し入れ(右)に対する県の見解を求めた。県は「苦慮しており、対応は未だ定まっていない。国の情報をおまかせ町に検討をお願いする」と回答した。

また、総務省が自治体の進捗状況を調査公表しているが「県としての指導はないのか」との追及に、「行っていない」と回答。さらに「予算が組めているのになぜ、給与引き下げなのか。独自カットは当初予算が組み込まれていない」との追及、県は「国とおり人件費を減じているところは無いだろう。これが強制ではないことは国会でのやり取りで理解している」と回答した。実施しない時のペナルティ(特交削減)について、県の見解は「大臣の国会答弁の範囲で把握している範囲ではない」と回答。

現場はがまんも限界

北川 町職運協事務局長も発言
交渉には、各地域フロッグ事務局長や、町職運協事務局長も出席し、現場の切実な思いや、組合員の怒りの声を反映した。町職運協・北川寿一事務局長は「職協は250人の職員から100人も減らされた。メンタル不調者が増加し、がまんも限界。国に頼られた引き下げは納得できない」と発言。また阪神淡路フロッグ町職運協事務局長は「自治体当局も実施しない方法を探っている。独自カットがやると終わるところもある。実施しない方向で県も検討すべき」と発言した。また宮本誠之副委員長は「総

地公給与削減に係る市町振興課申し入れメモ

1. 普通交付税を通じた国の臨時特例法の反映による地名の給与削減については、国同様の引下げについて、13年度予算が国会通過していない状況等を配慮し助言しないこと。
- 1) 総務大臣答弁(総務委員会など)では、地公給与削減は要請または技術的助言であることから強制しないこと。
- 2) 普通交付税基礎世帯費需要額単価費用を理由にした地公給与削減は助言しないこと。
- 3) 総務省「給与削減措置の取り組み・進捗状況調査」を基にしたの助言は行わないこと。
2. 2月開催の総務省部局長会議及びそれ以後の市町振興課としての見解を示すこと。
- 1) 給料については、ラヌバイン指数を根拠にしての削減要請が、国公闘特例法とどりの削減要請なのか。またラヌバイン指数の基盤はどこを指しているのか。
- 2) 手当についても削減しないことを前提にして、一時金の削減要請はどのような見解か。また、各種行政委員等について、臨時法とどり要請するのか。
- 4) 臨時・非常勤職員については、給与水準が相対的に非常勤職員より低いことから減額措置の対象外とすること。
- 5) 一節事務組合及び公営企業については、ラヌバイン指数が公表されていないことから、給料削減については要請しないこと。
3. その他給与削減に問する取扱いについて
- 1) 知事は「大義がない」との見解を示していることから、またH24.11.5に県が作成した給与比較の趣旨を踏まえて、給料削減の助言は行わないこと。
- 2) 総務大臣答弁では、地公給与削減に対するペナルティはない(特別交付税削減と連動)と答弁してきたことからみれば、現在の対応は論理矛盾があることから地公給与削減は助言しないこと。
- 3) 国制度ではなく人件費削減を主張してきたことからみれば、現在の対応は論理矛盾があることから地公給与削減は助言しないこと。
- 4) 特別職(首長や議員)については、総務大臣答弁(自らが自分のまわりの運営の状況を考える)や臨時法の内容を周知すること。

務大臣は、検討中ということを実施が前提と受け止めているだろうが、自治体はやらなくても含めての検討中だ。事実、やらないと公言している首長もいる。もともと、知事会をはじめ地方団体の垣区界があり、受け入れがたい気持ちもある」と発言した。臨時・非常勤職員への影響も想定されるため、森哲二執行委員は「4月に任通知を出し、途中から労働条件が変わることなどあり得ない話。市町には丁寧な説明を求める。一部事務組合のフロンティア職員は普通と異なり低賃金の実態があり、考慮すべきだ」と発言した。そして「市町への対応は慎重に行うこと」と森藤守書記長が発言した。

市町振興課長は「まさに、県内の市町のための仕事をしたいと思っている。知事も地方公務員給与は人事委員会物価など制度に基づき、自治体が決めることとされており、そのためにも市町には適切に判断できるよう助言したい。大義として疑問があるが、大臣書簡という事実もあり慎重に対応する。一律に助言できればすっきりするが、そのような状況ではない。それぞれの団体に応じた助言する」と回答した。



県本部は交渉で市町振興課に見解を求めた

当局の削減提案を阻止しよう GW あけから、第2次闘争ゾーン

県の対応は定まっていないが、4・26統一行動日到目前に自治体で交渉がはじまり、4月24日には県職労が交渉を行った。給与削減の本旨に固執するものであり、問題があると考えている。しかし、地方交付税が減額されたのも事実。国は先行し給与削減を実施している本県の実情をふまえて検討しているが、本日段階では引き続き慎重に検討せざるを得ない状況」と回答。県職労は交渉で、①「国の要請は問題である」との認識は変わっていないこと、②削減ありきではなく白紙からの協議を継続すること、③労使合意が基本であることを決定した。

他の単組でも交渉が行われたが、「現時点では実施しない」との回答や、単組の踏ん張りでも「継続協議」として、また足尾市では、市長が実施しないと、すでに公言している。三木市は実施しないことを交渉で確認している。

この闘いは、まさに、これからが正念場だ。5月15日(水)14時から、県職共闘と共闘する「国の介入による地方公務員賃金引き下げ反対!総決起集会」に参加しよう。

道理も無い、理不尽な国の強要に抗し、組合員の切実な声、地方自治をなしていくにする国への怒りを結果しよう。

国の介入による
地方公務員賃金引き下げ反対!
総決起集会
とき 5月15日(水)14時
ところ 県庁2号館南側
デモ行進で
切実な、怒りの声をぶつけよう



組合員の皆さんへ

参議院議員選挙 必ず投票へ行こう

安倍政権の公務員敵視とも言うべき政策は、地公債金の引き下げ強要にとどまらない。仮に自民党の勝利を許せば、本格的に賃金引き下げを許すことにつながるかねない。小泉の三位一体改革で、大幅に削減された地方交付税は、前政権時に増額が図られ、自治体財政は、厳しいものの、一息ついている。分権自治の拡充はもとより、私たちが日々担う、公共サービスの縮小を許さないため、自治最後の最後まで、ご家族・知人・友人に組織内候補・推薦候補の指示徹底をお願いします。自治労兵庫県本部は、比例で「あいはらくみこ」、兵庫選挙区で「つじ泰弘」候補を推薦しています。



「あいはらくみこ」候補(右)と再選に向け決意する本多委員長

○ 期日前投票を活用しよう ○
投票日当日、勤務の人は、棄権せずに、必ず期日前投票を済ませてください。

○ 選挙権は大切な権利です ○
選挙権は、私たちが政治に直接参加する大切な権利です。棄権のないよう必ず投票しよう。

比例区（白色投票用紙）は個人名で投票を

【人事院・報告】2年連続、月例給・一時金とも引上げせず

人事院は、8月8日、内閣総理大臣等に対し報告を行った。人事院が報告を行わず、報告のみを行うのは物価下落により報告を留保した1954年以来で、異例のことだ。今回の特徴は、月例給及び一時金について、調査に基づき民間給与とおおむね均衡がとれているとして改定は行わないとし、給与の総合的見直しを行うと表明したことだ。多くの自治体で理不尽ともいえる、国の臨時特例法による減額措置の地公への波及により、この7月から実質的な賃金が引き下げられ、我々の生活実態は厳しいものとなった。このような中、民間給与との均衡がとれているとの調査結果は、調査対象業種や少人数事業所への拡大が影響したものと考えられる。あわせて、安倍政権が参議院選挙の期間中に声高に喧伝した「アベノミクスによる効果」が、勤労者にはほとんど関係がなかったことを物語る結果だ。

自治労は声明の中で、①給与制度の見直し検討の表明は拙速であり、②新たな比較方法を用いた意識的に較差を縮み出し検討を進めることは到底納得できない、③自民党が地公給与に關し、地方の民間給与を実態的に調査するよう人事院に求めるとしており、今回の見直し表明はこの意向を受けた地公給与に対する攻撃と批判している。

給与制度の見直しの検討を表明

人事院は、給与制度の総合的見直しを検討するとして、①地域間・世代間の配分のあり方、②職務や勤務実績に応じた給与、③技能・労務関係職種との給与水準などを課題としてあげている。

とりわけ地域間の配分のあり方については、前回の見直し時に霞が関のある東京都の中心部の地域手当を18%に引き上げ、それらの原資をねん出するため、一律で給与の引き下げや、地方の地域手当の減額を行っている。地域間見直しで比較されるのは、地域の賃金ということとなり、ますます、地方の公務員賃金の引下げに拍車がかかることとなる。

また、技能労務職（現業）の水準見直しに至っては、民間同業種との比較が行われ、さらなる賃金引き下げを行おうとするものであり、断じて容認できない。

秋季闘争を全力でたたかおう

政府・自民党による様々な圧力に対し、自治労に結集し総力をあげてたたかいを進めなければ、私たちの権利も生活も守れない。今後、2013自治体確定闘争において、月例給与の水準維持と一時金支給月額の確保を基本に、共済年金職域部分廃止後の新たな制度の実現、段階的定年延長を基本に雇用と年金の確実な接続の実現にむけ、対自治体交渉の強化が求められる。私たちは、これらの情勢をふまえ、組合員の生活の維持・改善にむけ、確定闘争をはじめとする2013秋季闘争に全力をあげよう。

○本年の給与等に関する報告のポイント

月例給、ボーナスともに改定なし

- ① 月例給の較差について、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差を算出し、併せて減額後の較差も算出
 - ・ 減額支給措置は民間連拠による改定とは別に東日本大震災に対処するため、本年度末までの間、臨時特例として行われているものであることを踏まえ、昨年同様、減額前の較差に基づき給与改定の必要性を判断
 - ・ 減額前の較差（0.02%）が極めて小さく、俸給表等の適切な改定が困難であることから、月例給の改定は見送り
- ② 公務の期末・勤勉手当（ボーナス）の支給月数は、民間と均値しており、改定なし
 - ・ 上記給与減額支給措置が行われていることを勘案

給与制度の総合的見直し

- 減額支給措置終了後に、俸給表構造、諸手当の在り方を含む給与制度の総合的見直しを実施できるよう準備に着手
- ① 民間の組織形態の変化への対応
 - ② 地域間の給与配分の見直し
 - ③ 世代間の給与配分の見直し
 - ④ 職務や勤務実績に応じた給与

I 給与報告の基本的考え方

- ・ 国家公務員給与は、社会一般の情勢に適切するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な報告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務
- ・ 報告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務には市場の規制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

II 民間給与との較差に基づく給与改定

約12,500民間事業所の約49万人の個人別給与を实地調査（完了率88.6%）

* 民間給与を広く把握し、公務員給与に反映させるため、本年から調査対象を全産業に拡大

【**月例給**】 公務と民間の4月分給与を調査（ペーパー中止、賃金カット等を実施した企業の状況も反映）し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢の同じ者同士を比較
月例給の較差について、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差を算出し、併せて減額後の較差も算出

○ 月例給の較差（給与減額支給措置による減額前）	76円	0.02%
（給与減額支給措置による減額後）	29,282円	7.78%
（減額後）	376,257円	

- 官民較差が極めて小さく俸給表及び諸手当の適切な改定を行うことが困難であることから、月例給の改定は行わない
 - * 報告の前提となる官民比較については、給与減額支給措置は民間連拠による水準改定とは別に東日本大震災に対処するため、本年度末までの間、臨時特例として行われているものであることを踏まえ、給与法に定める給与額に基づき実施

（ボーナス）昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績（支給割合）と公務の年間の支給月数を比較

- 公務の支給月数（現行3.95月（減額前））は、民間の支給割合（3.95月）と均値しており、改定は行わない
 - ・ 給与減額支給措置が行われていることを勘案（参考）減額後の公務の支給月数3.56月分相当

III 給与制度の総合的見直し等

- ・ 給与構造改革に関する報告を行ってから8年が経過し、我が国の社会経済情勢は急激に変化、国家公務員給与については一層の取組を進めるべき課題が生じてきている
- ・ 国家公務員の給与に対する国民の理解を得るとともに、公務に必要な人材を確保し、職員士の士気や組織の活力の維持・向上を図っていくため、俸給表構造、諸手当の在り方を含め、給与制度の総合的見直しについて検討を進め、早急に結論
- 民間の組織形態の変化への対応
 - 部長、課長、係長等の間に位置付けられる従業員についても来年から官民比較の対象とする方向で検討
- 地域間の給与配分の在り方
 - 地域間の公務員給与が高いなどの指摘。地域における官民給与の実情を踏まえ、更なる見直しについて検討
- * 民間賃金水準の低い全国1/4の12県の官民較差と全国の較差との率の差は実質的に2ポイント台半ば
- 世代間の給与配分の在り方
 - 地域間給与配分の見直しと併せて、民間賃金の動向も踏まえ、50歳台、特に後半層の水準の在り方を中心に給与カーブの見直しに向けた必要な措置について検討
- 職務や勤務実績に応じた給与
 - 人事評価の適切な実施が肝要。昇給の効果の在り方等について検討
- ・ 技能・労働関係職種種の給与の在り方
 - 業務委託等により行政職(二)職員の削減が一層進められることが必要。直接雇用が必要と認められる業務を担当する職員を念頭に民間の水準を考慮した給与の見直しを検討
- ・ 諸手当の在り方
 - 公務の勤務実態や民間の状況等を踏まえ必要な検討

* 給与構造改革における昇給抑制の回復

平成26年4月1日の昇給回数は、45歳未満の職員を対象とし、最大1号俸上位の号俸に調整

IV 雇用と年金の接続

- ・ 閣議決定を踏まえ、各府省において現行の再任用を活用した雇用と年金の確実な接続を図る必要
- 雇用と年金の確実な接続のための取組
 - ・ 職員に対する周知、希望職取
 - ・ 再任用職員の能力と経験をいかせる職務への配置等
 - ・ 再任用に関する苦情への対応
 - ・ 高齢期雇用を契機とした人事管理及び行政事務の執行体制の見直し等
- 再任用職員の給与
 - ・ 再任用職員の俸給水準や手当の見直しについては、公的年金が全く支給されない民間再雇用者の給与の実態を把握した上で、再任用職員の職務や働き方等の実態等を踏まえ検討
 - ・ 民間では、公的年金が全く支給されない再雇用者の給与水準を一部支給される再雇用者の給与水準から変更しない事業所が多く、転居を伴う異動の場合に単身赴任手当を支給する事業所が大半
 - * 年金支給開始年齢が62歳に引き上げられる平成28年度までには、再任用の運用状況を随時検証しつつ、本院の意見の申出（平成23年）に基づく段階的な定年の引上げも含め再検討がなされる必要

V 適正な給与の確保の要請

給与減額支給措置が終了する平成26年4月以降の給与については、本年の報告に基づく民間連拠による給与水準が確保される必要。国会及び外閣に対し、報告制度の意義・役割に深い理解を示し、民間連拠による適正な給与を確保するよう要請

国家公務員制度改革等に関する報告の骨子

1 国家公務員制度改革についての基本認識

1 これまでの改革の総論を踏まえた留意点

- ・ 全体の奉仕者である公務員の人事管理の特性を踏まえ、人事行政の公正確保や労働基本権制約の代償機能の確保の観点からの十分な議論が必要
- ・ 制度官庁や各府省人事当局の実務家等の知見を活用して実効性ある制度設計を行う必要
- ・ 公務員制度は行政の基盤となる制度であり、改革は広く関係者の合意に基づいて行う必要

2 今後の国家公務員制度改革の検討に当たっての論点

- (1) 幹部職員人事の一元管理
内閣人事局の役割と各省大臣の組織・人事管理権との調和等を考慮して適切な制度設計を行う必要。中立・第三者機関が選考基準設定等に関与する必要
- (2) 内閣人事局の設置と人事院の機能移管
・ 級別定数は重要な勤務条件であり、労働基本権制約の下では、級別定数に関する機能は中立・第三者機関が代償措置として担う必要
・ 任用の基準、採用試験及び人事院が所掌している研修は、人事行政の公正確保の観点から特に重要な事務であり、これまでどおり中立・第三者機関が担う必要
- (3) 自律的労使関係制度
本院はこれまで自律的労使関係制度について議論を尽くすべき重要な論点を提起。十分な議論は行われておらず、未だ国民の理解は得られない状況

II 人事行政上の諸課題への取組

1 能力・実績に基づく人事管理の推進

- (1) 幹部職員等の育成・選抜に係る人事運用の見直し等
管理職への採用年次により一律的に昇任させるのではなく、幹部職員等として必要な能力・適性を判断して選抜を行うなど、能力・適性に基づく人事運用が一層進められるよう各府省に働きかけ
- (2) 人事評価の適切な実施・活用
公務組織の活力を保つためには、各職員の勤務実績が人事評価に的確に反映され、その結果を活用した人事管理を推進する必要。政府における人事評価制度・運用の改善等の検討に協力

2 採用試験等の見直し

- (1) 国家公務員採用試験への英語試験の活用
平成 27 年度総合職試験から外部英語試験を導入、本年秋を目途に全体の概要を公表できるように検討
- (2) 就職活動時期の見直しへの対応
民間の就職活動後倒しを踏まえ、平成 27 年度試験日程等について検討。平成 26 年度試験日程の発表と合わせて周知
- 3 女性国家公務員の採用・登用の拡大と而立支援
 - (1) 女性国家公務員の採用・登用の拡大
女性職員を対象とする管理能力向上のための研修の拡充等の新たな取組を推進
 - (2) 而立支援の推進
・ 本日、配偶者帯同休業制度の導入について意見の申出。育児・介護を行う職員へのフレックスタイム制や短時間勤務制の適用の拡大等について早期に成果を得よう検討
・ 男性職員の育児休業の取得が進まない要因等を職員の意識調査で把握し、必要な対応を実施
・ 超過勤務の削減には、厳正な勤務時間管理などが肝要。国会関係業務などは関係各方面の理解と協力を得ながら改善。超過勤務手当については、必要に応じて予算の確保が必要

2013 人事院報告に関わる自治労見解

1. 人事院は 8 月 8 日、官民較差が 76 日、0.02% と極めて小さいことから月例給の改定を見送り、一時金についても民間と均等していることから改定しないとする報告を行った。あわせて、給与制度の総合的見直しを検討することを表明したほか、配偶者の海外転勤に伴う離職への対応のための配偶者帯同休業制度について意見の申出を行った。給与改定報告を行わなかったのは、物価下落の下で報告を保留した 1954 年以來である。

2. 自治労はこの間、「地方自治を守り、地公給与決定に国の介入を許さない取り組み」を全国統一闘争として展開しながら、公務員連絡会に結集して入勅期の取り組みを行ってきた。公務員連絡会は人事院に対し、勧告に当たっては十分交渉・協議し、合意に基づいて行うことを要求し、その他、再任用職員の給与制度上の措置の検討や、非常勤職員の制度と処遇の改善、超過削減などの重点課題を設定し、中央行動等を実施しながら交渉を強化してきた。

3. 人事院は、給与制度の総合的見直しの検討について表明し、地域間・世代間の配分の在り方や、職務や勤務実績に応じた給与、技能・労働関係職種種の給与水準などについて検討を行うとした。2006 年に実施された給与構造改革の完了から 2 年しか経っていない今日において、さらなる制度見直しを検討することは拙速である。とりわけ地域間の較差については、昨年人事院自らが、較差は「取れんしできていり」として検証を終えたばかりである。それにもかかわらず、新しい比較方法を用いて恣意的に較差を編み出し、合理的な説明がなされなまま制度見直しの検討が進められようとしていることは到底納得できない。

4. 地方公務員給与に関し、自民党は「ブライアル 2013」の中で、「地方公務員の地域における民間賃金と同水準となるような給与の適正化、市場化テストの積極的な活用による公共サービス改革の推進及び定員削減など、地方行革を推進し、総人件費を抑制、「地方における民間給与をより実態的に調査するよう、人事院に求める」としている。今回の給与制度の総合的見直しは、こうした意向を受けた地方公務員給与に対する攻撃であることは明らかである。自治労は、公務員連絡会に結集し、見直しの必要性を含めて十分交渉・協議し、合意を前提とすることを強く求めていく。

5. また、この間の「地公波及阻止」の取り組みにより、7 月の給与削減実施には一定程度歯止めをかけることができたものの、9 月議会等ではお蔵入りしたかと思定される。自治労は引き続き、国による給与削減の強要を許さない取り組みを強化するとともに、人事委員会勧告にむけた対策に万全を期し、適正な給与水準の維持を求めていく。

6. 同時に、公務員制度改革における自律的労使関係については、「十分な議論が行われていない」として、労働基本権の回復に反対する従来の姿勢を変えていない、長期にわたる検討を経て、公務員制度改革の具体的な制度設計はすでに完了しているのであり、こうした人事院の対応は認められないものである。

7. 政府・自民党による地方公務員給与へのさまざまな圧力に対し、自治労は今後も組織の総力を挙げて統一行動への結集と全単組での「要求一交渉一妥結（書面化・協約化）」の交渉サイクルの確立をめざし、賃金闘争を強化していく。また、雇用と年金の接続にむけ喫緊の課題である再任用制度の確実な実施など、労働諸条件の改善に向け 2013 確定闘争で全力で取り組む。

2013 年 8 月 8 日 全日本自治団体労働組合